

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
危機管理室	20170	訟務事務事業費	・行政裁判訴訟代理人を立て訴訟に対応する。 ※H22までは20150総務行政事務費にて実施	85	維持・改善 ・行政処分に対して訴訟にまで発展するケースは今後も想定される。今後も引き続き「訴訟代理人」として弁護士を立て、裁判に臨む。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
危機管理室	21300	総合防災訓練事業費	総合防災訓練(9月) 全国統一土砂災害防災訓練(6月)	70	維持・改善 高山市地域防災計画に基づき、内陸型直下地震発生等を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民意識の高揚を図る必要があり、今後も継続実施が必要である。	維持・改善	これまでの防災訓練の実施手法を検証し、より実践的な訓練につなげていく必要がある。
危機管理室	21305	1 災害対策事務費 (防災ラジオ普及事業)	自動起動防災ラジオの利用料(月額300円)の1/3(月額100円)を平成25年3月まで補助する。	65	拡大 ・防災ラジオ普及のため、自動起動による番組内容の充実策の検討。 ・リース方式から買い取り方式の検討。	拡大	普及率の向上に向けた対策をとる必要がある。なお、既にリース方式により設置している加入者、運営事業者にも配慮した対応が必要である。 ・防災ラジオで得られる情報を充実するなど、ソフト面についても充実する必要がある。
危機管理室	21305	2 災害対策事務費 (洪水対策支援システム)	浸水被害予測情報提供業務委託の契約(長期契約 平成23年度～平成27年度) ・市内主要5河川を対象(宮川、苔川、川上川、大八貫川、江名子川) ・岐阜県から河川断面情報、河川水位計情報についてはリアルタイムに入手し、システムに取り込む	75	維持・改善 ・河川状況の予測精度を高めるため、河川水位計及び監視カメラなどの機器設置を、河川管理者である岐阜県へ引き続き要望する。	維持・改善	データの蓄積・検証により予測精度の向上を図るとともに、対象地域の住民の安全を確保するため、洪水支援システムにおいて危険性が高いと判断された場合に、対象住民により早く、正確に避難勧告・避難指示が発令できる仕組みを構築する必要がある。
危機管理室	21305	3 災害対策事務費 (防災ラジオ・洪水システム除く)	岐阜県が算出した市内の災害時被災想定人数(28,000人)を基に、災害発生時に必要となる災害対策物資を整備する。	85	維持・改善 災害発生時において、市民の生命と財産を守るために必要な事項であるため、今後とも積極的に取り組む必要があると考える。	維持・改善	有効期限の迫った災害備蓄品の有効活用が平成22年度事業評価において課題となっていたが、町内会への配布により改善が図られており、引き続きこうした取り組みを継続する必要がある。
海外戦略室	20926	飛騨高山藩江戸屋敷運営費	東京事務所に委託し、高山市の取り組みの広報、旅行関連業者への誘客活動等を行う。 ・中・長期事業計画(モニター旅行の実施) ・誘致促進事業(旅行会社企画担当の高山研修等) ・ホスピタリティ高度化事業(おもてなし研修会等)	70	廃止の検討 東京事務所は廃止する。 東京事務所でこれまで取り組んできた各種事業の内容を検証し、海外戦略事業の中で取り組む。	廃止の検討	(担当課評価に同じ)
海外戦略室	21520	市民海外派遣事業費	・飛騨高山国際協会が実施する英語スピーチコンテストと市教育委員会が実施する公募試験により派遣市民を選抜し、派遣先の言語や文化について学習会を実施した後、1週間の期間で海外へ派遣する。派遣先のカナダとオーストラリアではホームステイを通じて異文化や外国の生活習慣を学びながら交流を行う。中国では歴史文化遺産の見学や友好都市麗江市の交流を通して両市の友好を深める。	50	維持・改善 ・事前学習会の改善 ・派遣事業における諸経費の見直し	維持・改善	平成22年度事業評価において、コスト縮減に努めるとともに、将来の高山を担う人材の育成に向け、事業の効果測定を行い実効性を高めていく必要があるとの指摘をしておき、こうした取り組みを引き続き行う必要がある。
海外戦略室	21523	自治体職員協力交流事業費	・中国雲南省麗江市研修生の受け入れ	60	維持・改善 ・研修生を2名受け入れるとともに、研修内容の充実を図るよう関係部署との連携を強化する。	維持・改善	研修生の活動が見えるよう関係課との連携を図りつつ情報発信を行う必要がある。 ・研修生を市が費用負担して受けていることから、市民等に対する具体的な効果について明確化する必要がある。
海外戦略室	21524	姉妹友好都市交流促進事業費	・姉妹都市・友好都市への派遣及び受け入れ、交流	60	維持・改善 ・新たな友好交流都市提携や交流のあり方についての検討	維持・改善	・昆明市を含む新たな友好交流都市提携においては、市民意識の醸成に配慮しながら推進する必要がある。また、どのような都市と提携するのかについての「基準」のようなものを定める必要がある。 ・一部の市民のみの交流とならないよう市民全体への還元方法について検討する必要がある。
海外戦略室	21525	国際交流事務費	・国際交流活動の支援	60	維持・改善 ・さらなる国際交流・国際親善を促進するため、飛騨高山国際協会を中心とした実施事業の充実を図る。	維持・改善	平成22年度事業評価において、飛騨高山国際協会の事務負担を行政が担っており、協会会員との役割分担について見直す必要があるとの指摘をしておき、こうした対応を引き続き行う必要がある。
海外戦略室	21526	海外戦略推進事務費	・誘客、物販等における海外戦略の推進	63	維持・改善 ・海外戦略ビジョンの方針に基づき観光・物販・交流において相乗効果が図られるよう取り組みをすすめる。	維持・改善	海外戦略ビジョンを早期に策定し、観光・物販・交流において相乗効果が図られるような取り組みを体系的・戦略的に実施する必要がある。
海外戦略室	21528	外国青年国際交流員招致事業費	・市民を対象とした中国語講座の講師 ・市民海外派遣(中国コース)参加者への中国の紹介や中国語会話の教授等 ・中国人来客訪問時の通訳	55	維持・改善 ・交流員を1名受け入れるとともに、業務内容の充実を図る。	維持・改善	・事業がマンネリ化しており、もっと広く市民と交流できる場を創出する必要がある。 ・来航した外国青年が、帰国後も「親善大使」として市における海外戦略の一翼を担えるような仕組みについても検討する必要がある。
企画課	20551	広報広聴事業費	・業務委託により、CATVの放送番組チャンネルにて地域情報・行政情報・緊急情報等を制作・放送する (※H22年度までは情報施設整備事業にて実施)	85	維持・改善 ・提供する行政情報の内容をより一層充実する(広報たかやまにおける計画事業等に対する意見募集の充実など) ・市民の意見を聞く手段の充実について検討する	維持・改善	平成22年度事業評価において、広報手段については、時代や市民ニーズにあった手法について検討していく必要があるとの指摘をしておき、こうした取り組みを引き続き行う必要がある。 ・一層の市民の声を聞く機会の充実を図る必要がある。
企画課	20900	総合計画関連事業費	・第七次総合計画の進捗管理及び実施計画の見直し・修正を行う ・事業評価の実施による事業成果の点検と改善を行う	80	維持・改善 ・社会情勢の変化や住民ニーズに対応しながら、第七次総合計画の着実な推進のため、引き続き計画の進捗管理と修正・見直しを実施していく。 ・今年度実施手法を大きく見直した事業評価については、より実効性を高められるよう、引き続き検証・改善を加えながら継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
企画課	20905	1 企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくり)	・誰にもやさしいまちづくり推進会議を開催する ・啓発用パンフレット(一般向け)、学習用パンフレット(市内小学校6年生向け)を作成し、周知する	80	維持・改善 ・啓発用パンフレットを作成し活用する。 ・誰にもやさしいまちづくりの考え方を学校教育でとりあげることは大切であり、また市民全体に浸透するのに有効であるため、引き続き誰にもやさしいまちづくり条例認定事業所数を増加させるためのきっかけづくりや誘導策等を検討する必要がある。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
企画課	20905	2 企画関係事務費 (誰にもやさしいまちづくりを除く)	・高山市、飛騨市、白川村による飛騨地域広域行政協議会を開催し、各自治体間における喫緊の課題等について情報共有を行うなど、協議会加盟自治体と連携して共通課題に取り組む(※H23より飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業を追加) ・岐阜大学、岐阜経済大学、松本大学、名古屋芸術大学と連携協定を締結し、本市だけでは対応できない課題について連携して取り組む。	70	維持・改善 ・引き続き市内各部署とともに、大学連携事業の充実をはかる。 ・各自治体間の連携について、連絡調整体制を強化し、広域的課題の解決する更なる連携の手法を検討する。	維持・改善	平成23年度より実施している飛騨・世界生活文化センター活用推進協議会負担事業について、効果を検証する必要がある。
企画課	25100	統計調査事務費	・各種統計調査を円滑に実施する ・「高山市のあらまし」を印刷・発行する	65	維持・改善 ・統計調査業務を円滑に実施するため、引き続き統計調査員を対象とした研修を実施する ・「高山市のあらまし」を発行し、さらに見やすくわかりやすく工夫する ・各種統計の速報について検討する	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)		
				評価(点数)	次年度の実施方針			
地域政策課	20917	1 移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業)	1)就農体感ツアーの開催 2)地域資源体感ツアーの開催 3)ふるさと暮らし体験施設「秋神の家」の開設	75	維持・改善	受入地域における世話役の確保、移住実践者や地域住民との交流機会の創出、自然や文化、農業体験などの田舎暮らし体験の充実など、受入体制を構築する。	維持・改善	・ふるさと体験施設秋神の家の管理手法については、平成22年度事業評価において、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制が構築できないか検討すべきとの指摘をしており、こうした検討を引き続き行う必要がある。
地域政策課	20917	2 移住交流促進事業	1)移住相談総合窓口の設置 2)都市部でのプロモーション活動 3)助成事業(住宅支援、移住者就農支援)	80	維持・改善	現在、住宅支援及び就農支援に対し助成をしているが、今後は林業や木工業に対する支援の拡充について検討する。(農業相談の次に林業、木工業の相談が多いため)	維持・改善	・移住者獲得に向けた取組みは多くの自治体で行っており、こうした中で移住者を獲得していくためには、より効果的な支援メニューやPR策について検討する必要がある。
地域政策課	20960	地域振興事業費	・地域審議会の地域振興特別予算編成への関与などによる、地域づくりへの参画	92	維持・改善	・現状による事業継続	維持・改善	・地域振興特別予算で実施する事業については、地域振興計画との整合性に留意しつつ、しっかり方針決定を行った上で予算要求できるよう地域審議会とも連携を図りながら各支所と調整していく必要がある。 ・今後、地域審議会及び地域振興特別予算のあり方について検討する必要がある。
地域政策課	21400	情報化推進事業費	・高度情報通信都市推進会議の開催 ・東海情報通信懇談会への参加	80	維持・改善	・情報化計画の策定・検証の過程を高度情報通信都市推進会議に諮っていく。	維持・改善	・情報化計画を見直し、現在の課題に則した計画としていく必要がある。
地域政策課	21420	情報施設整備事業費	民間事業者による情報通信基盤整備に対し補助することにより促進する。 ・民間CATV事業者によるCATV事業の展開 ・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備 ・民間通信事業者によるxDSLサービスの展開	75	縮小	・地上デジタル放送受信環境整備事業については、平成23年7月24日までに地上デジタル放送化への対応はほぼ行ったため、縮小と判断する。 ・CATV整備事業については、今年度中に定めるCATV整備方針に基づき次年度以降対応する。	維持・改善	・CATV整備方針については、CATV事業者の経営状況、地域のニーズ、既整備の情報通信基盤の状況等に留意しつつ早期に策定する必要がある。また、CATV整備における市の支援のあり方についても、方針を策定する中でルール化していく必要がある。
地域政策課	21600	総合交通対策事業費	平成22年度から平成24年度までの3年間を実証運行期間とし、期間中は利用実態調査等により評価・検証を行い、より利便性・効率性が高まるよう改善する	65	維持・改善	利用実態調査等により評価・検証を行い、より利便性・効率性が高まるよう改善する	維持・改善	・ある程度の運賃収入も期待できる持続可能な公共交通体系の構築に向け、利用者の増加につながる一層の取組みが必要である。 ・利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。
地域政策課	21605	JR関連推進事業費	・高山本線強化促進同盟会による要望活動、調査研究 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会による情報収集、調査研究	42	維持・改善	・同盟会を通して鉄道会社に対して要望活動を行う	維持・改善	・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会については、県下全自治体の加盟に向けた要請等を行う必要がある。
地域政策課	21800	環境政策推進事業費	・住宅用太陽光発電システム設置に対する助成制度を実施する。 ・電気自動車急速充電器を市内2箇所に設置する。 ・市民、事業者への地球温暖化対策の意識向上のための普及啓発。	65	拡大	・事業用建築物を、太陽光発電システム普及事業補助金の対象に拡大する検討。 ・電気自動車や急速充電器の普及に向けた、取り組みの充実。 ・更なる温室効果ガス排出量削減へ向けた温暖化対策の充実	拡大	・温室効果ガス排出削減の効果の検証、環境技術の進展、国の制度の動向等を踏まえ、より効果的な施策の選択を行う必要がある。 ・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、小水力発電等太陽発電以外の自然エネルギーについても情報収集に努め、有効性について検証したうえで予算計上する必要がある。
地域政策課	21805	森林づくり交流推進事業費	・「間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定」を締結して、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の取り組みを推進する。(東京都港区) ・「みなと森と水ネットワーク会議」に参加し、港区を含め参加自治体との交流・連携を図る。(東京都港区) ・エコツアーを実施する。(東京都千代田区)	65	維持・改善	・都市部と自然豊かな高山市の森林づくり等による地域間交流を推進し、今後は環境面だけでなく、都市部の住民、事業者との交流にも拡大していき、観光振興や地域活性化にもつなげていく。	維持・改善	・交流にとどまらず、CO2排出量取引などの財源確保に繋がるような仕掛けについても検討する必要がある。
地域政策課	21850	生物多様性保全推進事業費	自然環境の保全、自然案内人の養成、環境教育の実施	75	維持・改善	自然環境学習のあり方、位置づけを再検討する。	維持・改善	・小中学生だけではなく、広く市民を対象とした自然環境教育について検討していく必要がある。 ・環境教育については、教育委員会との調整を図りながら実施する必要がある。 ・外来生物の効果的な除去の手法について検討する必要がある。
地域政策課	62410	自然公園等管理事業費	乗鞍山麓五色ヶ原の森の管理運営を指定管理者に委託	72	維持・改善	乗鞍山麓五色ヶ原の森の自然保護と適正利用のバランスを考慮しながら指定管理者と連携し、施設運営を行う。	維持・改善	・自然保護と適正利用のバランスを考慮しつつ、冬期間の利用などさらなる活用に向けた施設運営が必要である。 ・乗鞍山麓五色ヶ原の森を活用した環境教育については、教育委員会との調整を図る必要がある。
秘書課	20400	秘書事務費	・市長、副市長によるトップセールス ・市長、副市長の円滑な日程調整	94	維持・改善	各種公約の実現に向けて引き続き取り組んでいく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
秘書課	20515	表彰関係事務費	市表彰式の開催により、市政の進展に協力いただいた市民を表彰し、市民協働のまちづくりを進める	83	縮小	H23年度については、市制施行75周年の節目年として通年より規模を拡大して行うが、24年度については22年度並みの規模で実施する	縮小	(担当課評価に同じ)
総務課	20150	総務行政事務費	・条例等の整備を業務委託し、インターネット上で公開する。 ・情報公開制度の手続きの簡素化を図る。	70	維持・改善	行政情報公開請求の簡素化をより一層図るなど、事業の迅速化を図る。	維持・改善	・請求頻度の高い文書等はあらかじめ公開しておくことに加え、一度公開決定された情報については以後行政情報公開請求書の提出を省略するなど、手続きの簡素化に向けた改善・工夫を検討する必要がある。 ・情報公開日本一に向け、情報公開請求の対象拡大も視野に入れ、制度の向上を図る必要がある。
総務課	20160	公文書館管理費	・永年保存、歴史的価値のある公文書について目録を作成し、適正に管理する。	60	維持・改善	市民の方に広く利用していただける施設となるよう施設の充実を図っていく。	維持・改善	・HPでは目録が公開されているが、施設の利用拡大に向け、主な保管資料についても紹介するなど提供情報の充実に取り組む必要がある。
総務課	20200	職員健康管理費	保健室の運営や職員の定期健康診断、予防接種、メンタルヘルス相談の実施による職員の健康管理体制の充実	65	維持・改善	引き続き継続して実施する。	維持・改善	・心身の故障による休職は組織運営に支障を与えるため、職員の心身の健康保持に積極的に取り組む必要がある。
総務課	20205	職員福利事務費	インフルエンザ予防接種の実施と永年勤続表彰	55	縮小	職員を対象としたインフルエンザの予防接種事業の実施方法の見直しを検討する	縮小	・予防接種事業の見直しにあたっては、インフルエンザワクチンの予防接種は個別接種が基本である点に留意して検討する必要がある。
総務課	20210	1 人事管理事務費 (採用試験・昇任試験)	・職員採用試験及び職員昇任試験の実施 ・被服の貸与 ・公務災害の対応	80	維持・改善	職員採用の積極的なPRを行うとともに、優秀な人材の確保に努める。 昇任試験を継続して実施し、試験受験に向けた自己研さんを促す。	維持・改善	・今後の退職に応じた職員採用を行う必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
総務課	20210	2 人事管理事務費 (総務事務委託)	給与等総務事務に関する業務を包括的に委託する。	80	維持・改善	委託項目の見直しなどさらなる効率化に取組む。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
総務課	20220	行政改革推進事業費	高山市第5次行政改革大綱の推進及び市民からの提言等の審議に対する経費	80	拡大	政策検討市民委員会の結果をふまえ、市の業務について行政改革推進委員会委員から提言をいただき市政に反映する。	維持・改善	・第5次行政改革大綱の目標に掲げる職員800人体制の実現に向けては、業務量を把握し、各業務に必要な人員が本来何人であるかを明確にした上で推進していく必要がある。 ・第5次行政改革大綱実施計画に掲げる取組みが着実に推進できるよう所管課を指導していく必要がある。
総務課	20300	職員研修費	職員の階層(職務の級)に応じた階層別研修や市民協働の推進などの課題解決に向けた課題別研修、各業務における専門的知識習得のための派遣研修を行う。	60	維持・改善	人材育成基本方針に基づく「人づくり」と行革大綱による「職員の改革」を達成し、より良い事業、より良い市民サービスを行うために職員の能力及び資質の向上は必要不可欠であり、今後とも継続して職員研修を実施する必要がある。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、研修についてはコストの縮減を図る必要があるとの指摘をしているが、参加費が無料となる研修を活用するなどの改善がなされており、引き続きこうした取組みを進めていく必要がある。
総務課	20305	職員派遣研修費	国・県、財団法人などに長期の派遣研修を実施する。	65	維持・改善	人材育成や人脈形成など、高山市にとって有益となる派遣を実施する。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、外部への派遣については真に有効な派遣先を見極めていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした点に留意する必要がある。 ・派遣研修で職員がどう成長したのかや、派遣研修での経験が派遣終了後の職場においてどのような成果に結びついているのかについて検証する必要がある。
総務課	21200	退職年金等給付費	退職年金受給対象者への支給、負担金の支出	-	維持・改善	今後も適正な給付を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
総務課	21410	行政事務電算処理費	・市税賦課や納税通知書の帳票印刷などの行政事務の電算処理を外部へ委託する	70	維持・改善	不要な事務処理がないか見直しを行い、適切な事務処理を実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
総務課	21415	行政事務電算化推進事業費	・電算システム及びネットワークの整備、維持管理、効果的な運用	65	維持・改善	情報化計画に基づき計画的な整備を行うとともに、適切な運用管理を実施する。	維持・改善	・最新技術の導入による機器の整理統合の促進や保守委託が必要な機器を絞り込むなど、電算機器の維持管理経費の削減に取り組む必要がある。 ・現在、情報機器の不具合発生時には職員が一時対応を行っているが、外部委託化できないか検討する必要がある。
選挙管理委員会事務局	24100	選挙管理委員会運営費	・地方自治法、公職選挙法に基づいた委員会の開催 ・住民情報等の的確な処理による選挙人名簿の調製	95	維持・改善	・選挙管理委員会の円滑な運営 ・選挙人名簿の適正な調製	維持・改善	(担当課評価に同じ)
選挙管理委員会事務局	24200	選挙常時啓発事業費	・選挙啓発ポスターコンクールの開催 ・新成人への啓発冊子、誕生日新聞等の配付	65	維持・改善	・事業内容の周知方法を充実させ、選挙に対する関心を高める	縮小	・選挙啓発ポスターコンクールについては、応募数も少ないことから、県でも実施されているコンクールと統合できないか検討する必要がある。
選挙管理委員会事務局	24303	県議会議員選挙費	・立候補届出準備 ・投開票事務	-	完了		完了	
選挙管理委員会事務局	24304	市議会議員選挙費	・立候補届出準備 ・投開票事務	-	完了		完了	
選挙管理委員会事務局	24306	農業委員会委員選挙費	・立候補届出準備 ・投開票事務	-	完了		完了	
財政課	20600	財政管理費	適正な財政運営	-	維持・改善	適正な財政運営	維持・改善	(担当課評価に同じ)
財政課	20875	契約検査関係事務費	・契約審査委員会による発注方針の決定 ・一般競争入札、指名競争入札、随意契約による契約締結 ・検査員による中間、出来形、完成検査の実施	-	維持・改善	必要な見直しを行いながら引き続き適正な事務処理に努める	維持・改善	(担当課評価に同じ)
財政課	21900	諸費	財源の確保	-	維持・改善	確実な財源の確保	維持・改善	(担当課評価に同じ)
管財課	20801	庁舎管理費	・市庁舎及び支所の設備管理、清掃等を実施することにより安全な庁舎利用ができる状態を維持する。 ・省エネ、リサイクルの推進により、光熱水費等、庁舎維持管理に係るコストの縮減を図る。	72	維持・改善	省エネ、リサイクルの推進のため、各施設のエコオフィスの推進員が中心となり、エネルギー使用量の削減やごみの分別による減量化に取り組んでいるが、今後更に、ランニングコストの削減に努める。 また、H23には災害時に停電になった場合の支所機能を確保するため、自家発電機設備の設置を進めており、今後も更に安全な庁舎管理に努める。	維持・改善	・省エネ化をはじめとするランニングコストの削減や、防災機能の充実など社会的要請への対応を進める必要がある。
管財課	20810	車両管理費	市有車両、リース車両を保有管理し、市全体の効率的な配置をする。 新規車両の導入にあたっては、低公害車の導入を促進する。	71	維持・改善	引き続き効率的な運用を実施し、車両台数の適正化を図る。 低公害車の導入を促進する。	維持・改善	・安全運行のための車両整備や集中管理による運用効率化などの適正管理を続けるほか、定員適正化計画の進捗を踏まえた車両配置計画の見直し、ハイブリッドカーや電気自動車の導入など地球温暖化対策に引き続き取り組む必要がある。
管財課	20820	市営墓地管理費	市営墓地内の通路清掃、草刈、支障木の伐採	70	維持・改善	通路清掃、草刈、支障木の伐採を行い公衆衛生の向上に努める。 新規の墓地使用者募集を引き続き実施し、市民ニーズの対応を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
				評価(点数)	次年度の実施方針	
管財課	20825	庁用事務管理費	コピー用紙、印刷機インク等事務用消耗品の購入 事務用封筒印刷 事務機器の修繕、借上 グリーン購入の推進	-	維持・改善 ・事務機器の適正な使用及び配置 ・印刷の使用枚数により、事務機器を使い分けるよう周知を継続。 ・事務機器を長く使用できるよう、正しい使い方について周知。 ・交換部品のない使用年数の長い事務機器を更新。	維持・改善 ・維持管理や更新を適正に行うとともに、機器の配置見直しや印刷の総量減などによるコスト縮減、事務用封筒への広告掲載など自主財源の確保に引き続き取り組み、簡素で効率的な行政運営を推進する必要がある。
管財課	20830	市有物件関係事務費	火災・損害等のための損害保険加入(全国市有物件災害共済会等)	-	維持・改善 市有財産(建物等)の火災・災害等の防止と火災・災害時の財政負担の軽減	維持・改善 (担当課評価に同じ)
管財課	20835	財産管理関係事務費	市有財産(普通財産)の適正な管理を行う 不要な財産については、測量等を実施の上、公売等により売却を進める	-	維持・改善 市有財産(普通財産)の適正な管理を行う 財産の有効活用を図り、不要な財産については公売による売却を進める	維持・改善 ・未利用施設の有効活用を図る一方で、不要施設の処分(解体・売却等)を進めるなど、課題を有する市有財産については、統一的な考え方のもとで解決していく必要がある。 ・市有財産の活用計画及び解体計画を策定する必要がある。
管財課	20855	庁舎等整備事業費	9支所の耐震補強及び各地域に点在する施設との複合化の検討及び実施	85	維持・改善 久々野支所及び高根支所について、各地域における施設の現状及び利用状況を踏まえ、支所との複合化を検証する等、整備方針を策定する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
管財課	20857	庁舎維持修繕事業費	・本庁舎、高山市保健センターの定期調査及び報告を実施する。(各種法令に伴うもの) ・施設の設備運転保守委託業者と毎朝5分程度の打ち合わせを行い、修繕箇所の早期発見及び修繕を実施する。	67	維持・改善 来庁された地域住民の安全を最優先するため、修繕箇所の早期対応を行っているが、今後更に総合計画に合った予算編成、修繕計画の見直しを行い、今後も健全な維持修繕に努める。	維持・改善 ・庁舎の突発的な修繕対応を行うほか、消耗品の交換や機器の更新など、計画的な維持修繕を進めることにより、施設の機能向上や長寿命化、ローコスト化を図る必要がある。
税務課	22200	賦課事務費	・法令に基づく適正な固定資産税の評価を実施する。 ・給与支払者である事業所等に対し、文書や訪問により特別徴収の利点周知を図る。	-	維持・改善 ・今後も適切な固定資産税評価を実施し、公平且つ正確な賦課を行う。 ・税理士会を通じて特別徴収義務者への移行を推進する。	維持・改善 ・エルタックスの利用促進を図るなど、サービスの向上に向けた取り組みを行う必要がある。
税務課	22205	徴収事務費	・コンビニ収納を実施し、納税者の利便性の向上を図る。 ・滞納処分(差押等)を積極的に実施する。	70	維持・改善 ・納税者の納付に対する利便性の向上は図られたが、景気の低迷等により市税納付の滞納状況は年々悪化する傾向にあることから、引き続きコンビニ収納や口座振替の推進を図るとともに、電話催告による納税者への直接的なアプローチや差押処分を積極的に行うことで、収収の確保を図る。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
税務課	22210	税務関係事務費	・各団体へ負担金、補助金を支出することで団体の円滑な事業推進を支援する。	-	維持・改善 関係団体への支援を継続する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民活動推進課	21000	男女共同参画推進事業費	・男女共同参画意識の啓発 ・男女共同参画推進懇話会の開催	65	維持・改善 ・第3次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る。 ・各種事業のあり方や効果等の検証結果を踏まえ、更なる取り組みを推進する。	維持・改善 ・行政・地域・事業者が連携・協働した実効性ある取り組みを進めていく必要がある。 ・ワークライフバランスの推進に対する社会的要請の高まりに的確に対応していく必要がある。
市民活動推進課	21010	市民活動支援事業費	・町内会活動や市民活動への支援 ・各種団体の連携を強化するための情報交換会や情報紙の発行	65	維持・改善 ・市民活動に対する支援を通じて地域力の向上、協働のまちづくりを推進する。 ・協働のまちづくりに向け、仕組みや支援のあり方等について、各種団体と議論する。	維持・改善 ・地域力向上のための仕組みづくり、行政の関わり方などについての議論を深め、着実に進展させる必要がある。 ・町内会設置の外灯については、設置(改修含む)に係る助成制度の創設を行う必要がある。なお、設置助成制度の創設にあたっては、道路・通学路照明との関係の整理、エコ照明器具への対応等を精査した上で制度設計を行う必要がある。 ・市民活動のあるべき姿を明確化する必要がある。
市民活動推進課	21020	姉妹友好都市提携事業費	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施	55	維持・改善 ・国内の姉妹友好都市との交流を推進する。 ・神奈川県平塚市、福井県越前市の両市友好都市提携30周年記念関連事業を実施する。	維持・改善 ・市民レベル(市民団体)の交流が進むよう取り組む必要がある。
市民活動推進課	21030	交通安全推進事業費	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体への支援	65	維持・改善 交通安全意識の高揚を図る。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民活動推進課	21040	人権啓発事業費	・人権啓発活動(講演会、啓発グッズ) ・高山人権擁護委員協議会への助成	65	維持・改善 高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民活動推進課	61300	消費行政活動推進事業費	・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査	65	維持・改善 消費生活の安定と向上を図る。	維持・改善 ・国・県等との役割分担のもと、活用できる財源は最大限確保しつつ、事業を実施する必要がある。
市民活動推進課	61305	計量事業費	・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査	95	維持・改善 適正な計量の実施により、消費者保護を図る。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民活動推進課	94100	社会教育指導員活動事業費	・社会教育指導員の配置	90	維持・改善 ・地域における社会教育活動及び生涯学習の推進を図るため、社会教育指導員を各地区に配置する。 ・協働のまちづくりに向け、指導員の役割等について検討する。	維持・改善 ・各地区の特性を活かした社会教育活動の積極的展開に向け、指導員に何を求めるのかも含め、指導員の役割を明確化する必要がある。
市民活動推進課	94130	社会教育施設管理費	・市内小・中学校体育館に併設されている地区社教ルーム9ヶ所の管理	93	維持・改善 地区社教ルームを適正に管理する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民活動推進課	94135	社会教育団体等活動事業補助金	・PTA連合会の活動に対する支援	70	維持・改善 ・PTAが行う地域の絆を深め子どもたちを見守る活動を支援する。 ・PTAは協働のまちづくりをになる一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
市民活動推進課	94140	社会教育関係事務費	・社会教育委員会議、生涯学習施設運営委員会の開催 ・各種社会教育研究大会等への参加	71	維持・改善 ・社会教育の推進を図る。 ・今後の社会教育の進め方、社会教育委員との関わり方について検討する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
市民活動推進課	94150	市民憲章推進事業補助金	・高山市民憲章推進協議会への助成	65	維持・改善 ・高山市民憲章の具現化を図る。	維持・改善	・地域振興特別予算の終期を見据えた花いっぱい運動のあり方について検討する等、更なる具現化に向けて取り組む必要がある。
市民活動推進課	94410	青少年健全育成事業費	・青少年健全育成活動 ・青少年健全育成団体の活動に対する支援	65	維持・改善 ・青少年健全育成団体の支援等を通じた健全な青少年を育成する。 ・青少年健全育成団体は、協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
市民活動推進課	94415	女性団体育成事業費	・女性団体の活動に対する支援	70	維持・改善 ・女性の視点から身近な暮らしの中の問題を解決することを目指して活動している女性団体の育成を図る。 ・女性団体は、協働のまちづくりを担う一翼であるため、よりよい活動ができるよう、仕組みや支援のあり方等について議論する。	維持・改善	・補助制度の趣旨とあり方について検討する必要がある。
市民活動推進課	94420	成人式事業費	12中学校区で実行委員会を組織し式典を開催	55	維持・改善 ・高山市在住及び出身者を対象とした「新成人を祝うつどい」を開催する。	維持・改善	・今後も創意工夫しながら実施する必要がある。
市民活動推進課	94435	体験学習土曜教室支援事業費	・各地区実行委員会の企画運営による体験学習土曜教室の実施	55	維持・改善 ・子どもの豊かな人間性を育むため、家庭・学校・地域が連携して、体験学習土曜教室を開催する。 ・社会情勢の変化への対応と同様の他事業との調整等の視点から、そのあり方等について検討する。	維持・改善	・週5日制が定着した今、事業に対するニーズを踏まえつつ、事業内容や実施方法、他の社会教育事業との整理等について、検討する必要がある。
市民活動推進課	94915	町内会集会所施設整備事業等補助金	・町内会集会所施設の整備に対する助成	67	維持・改善 ・町内会や市民活動団体などの活動拠点となる町内会集会所施設を整備する。	維持・改善	・中長期的な財源配分に配慮しつつ、計画的に整備する必要がある。
市民活動推進課	94920	特色ある地区活動事業補助金	・地区社会教育運営委員会等への助成	65	維持・改善 ・地域の特色を活かした活動を支援することにより地域の連帯感の醸成と活性化を図る。 ・より充実した地域活動が展開できるよう、支援のあり方等について検討する。	維持・改善	・真に地域の特色を活かした活動に支援できるよう、他の事業との調整や制度内容の見直しについて検討する必要がある。
市民活動推進課	94925	家庭教育充実事業費	・家庭教育講座の開催	65	維持・改善 ・家庭や地域とのかかわりの中で教え学び合えるつながりのある家庭教育を実施する。 ・より効果的な家庭教育のあり方等について検討する。	維持・改善	・家庭教育講座の質・量ともに充実していく必要がある。
生涯学習課	94200	文化会館運営費	指定管理者による施設の管理運営	80	維持・改善 文化会館の適正な管理運営により市民の利用を促進する	維持・改善	・施設の老朽化、駅周辺整備などを考慮し、将来的なあり方を検討する必要がある。
生涯学習課	94210	文化会館整備事業費	施設の改修整備	93	維持・改善 誰もが気軽に利用しやすい快適な生涯学習環境を整備する	維持・改善	・利用者の利便性・安全性の向上や施設の長寿命化などを図るため、今後も計画的に施設・設備を整備する必要がある。 ・施設の老朽化、駅周辺整備などを考慮し、将来的なあり方を検討する必要がある。
生涯学習課	94325	公民館管理費	指定管理者による施設の管理運営	80	維持・改善 公民館の適正な管理運営により市民の利用を促進する	維持・改善	・将来的には施設の統廃合を視野に入れながら、公民館のあり方について検討する必要がある。
生涯学習課	94400	女性青少年会館等管理費	指定管理者による施設の管理運営	70	維持・改善 女性青少年会館の適正な管理運営により市民の利用を促進する	維持・改善	・女性の文化と教養を高め、青少年の健全な育成に寄与できる施設となるよう努める必要がある。
生涯学習課	94405	勤労青少年ホーム運営費	各種教養講座の開催やクラブ活動に対する支援	70	維持・改善 勤労青少年ホームを活用した各種事業等の実施により青少年の健全育成を図る	維持・改善	・働く青少年が教養を高め、より多くの仲間との交流や友情を深められるよう利用拡大を図る必要がある。
生涯学習課	94430	子ども移動科学館事業費	参加体験型の科学教室やものづくり体験の実施	65	維持・改善 参加体験型の科学教室や、ものづくり体験を通じて次代の科学技術を担う人材を育成する より質の高い科学教室や専門性の高いものづくり体験ができる方法等について検討する	維持・改善	・子ども達の生きる力を育む上では、豊かな学習体験の提供は非常に有意義であり、創意工夫を取り入れながら事業を実施する必要がある。
生涯学習課	94515	図書館管理費	指定管理者による施設の管理運営	80	維持・改善 図書館の適正な管理運営により市民の利用を促進する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、利用者のニーズに応じた資料の購入や配本等により蔵書の充実を図るとともに、利用者へのレファレンスサービスの充実を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを行う必要がある。
生涯学習課	94600	文化振興事務費	文化振興事務 飛騨高山国際芸術祭開催準備(実行委員会設立)	71	拡大 芸術文化の振興を図る 飛騨高山国際芸術祭の開催準備をすすめる	拡大	・「芸術文化振興指針」を策定し、今後の芸術文化振興施策の方向性を定める必要がある。 ・「飛騨高山国際芸術祭」の開催に向け、実行委員会を組織するなど、着実に調整を進める必要がある。
生涯学習課	94605	美術展覧会等開催事業費	公募美術展の開催 市有美術品の保存・展示	55	維持・改善 芸術文化の市民生活への浸透と文化振興を図るため美術展を開催する より多くの市民に親しまれる展覧会等となるよう、あり方等について検討する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、市美術展覧会(毎年)、木版画ビエンナーレ(隔年)及び地域振興予算で実施する臥龍桜日本画大賞展(毎年)を合わせた3つの公募展の関連や位置づけ、市民を巻き込んだ実施方法等について検討する必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを行う必要がある。 ・市有美術品の活用方法の検討、未額装作品の額装計画の策定を行う必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
生涯学習課	94610	文化芸術鑑賞事業費	・小学校芸術鑑賞事業の開催 ・市民文化芸術鑑賞事業の開催	65	維持・改善	優れた芸術文化にふれる機会の充実を図る	維持・改善	・H23予算において、小学生について対象学年を拡大(6年→4・6年)、市民について開催ホールを拡大(1ホール計3回→5ホール計8回)している。今後は開催実績などの検証を行い、次年度以降の事業計画を策定する必要がある。
生涯学習課	94615	文化振興支援事業	芸術文化振興活動への支援 飛騨高山YANSA21フェスティバルへの支援	60	維持・改善	市民の自主的な芸術文化活動を支援する 芸術文化活動に対するより効果的な支援の方法について検討する	維持・改善	・H23予算において、文化振興事業支援補助金を拡大(年1→2回募集、予算倍増)しており、一層の利用拡大、市民への芸術文化活動の浸透・定着に取り組んでいく必要がある。 ・YANSA21フェスティバルについては、今後の事業のあり方等について検討する必要がある。
生涯学習課	94620	文化伝承館管理事業費	指定管理者による管理運営	65	維持・改善	文化伝承館の適正な管理運営により市民の利用を促進する 施設の有効活用について検討する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生涯学習課	94900	生涯学習推進事業費	市民カレッジ、出前講座の開催	65	維持・改善	生涯学習機会の提供と充実を図る	維持・改善	・地域ぐるみで子どもを育み、誰もが生きがいを持って生涯学び続け、地域へ学びを還元していくことのできる「知の循環型社会」の構築が求められており、家庭教育・青少年育成・成人の各ライフステージに応じた学習機会の提供・充実を行う必要がある。
生涯学習課	94910	放送大学高山学習センター運営費	管理事務	75	維持・改善	放送大学岐阜学習センター高山分室を適正に管理運営する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生涯学習課	94935	生涯学習施設等管理事業費	指定管理者による施設の管理運営	80	維持・改善	生涯学習施設の適正な管理運営により市民の利用を促進する	維持・改善	・サービス向上・コスト削減等を一層進めていくとともに、利用促進を図る必要がある。 ・生涯学習施設の今後のあり方については、市全体での調整・検討が必要である。
スポーツ振興課	95100	スポーツライフ推進事業費	スポーツ教室・スポーツ大会等の開催	70	維持・改善	スポーツ教室やスポーツ大会等の開催によりスポーツ活動を推進する	維持・改善	・市民ニーズに応じたスポーツ教室を開催していく必要がある。
スポーツ振興課	95110	体育指導委員会事業費	体育指導委員の委嘱、研修会等への参加	85	維持・改善	スポーツ基本法第32条に規定されているスポーツ推進委員の活動を推進する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
スポーツ振興課	95125	スポーツ少年団育成補助金	スポーツ少年団活動に対する支援	60	維持・改善	・スポーツ活動を通じて、青少年の健全な育成を図る ・スポーツ少年団への支援のあり方等について検討する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、今後は各種団体等の自立や自主的運営を視野に入れながら取り組む必要があるとの指摘をしており、スポーツ少年団への支援のあり方等については、こうした視点からからも検討する必要がある。
スポーツ振興課	95130	各種体育大会開催補助金	飛騨高山社会人野球大会、全国高等学校選抜スキー大会の開催支援	65	維持・改善	・全国レベルの大会をはじめ各種大会の誘致により、市民がスポーツに触れ合い、取り組むきっかけをつくる ・全国から集う多くの選手に高山の魅力を発信するとともに、交流を促進し地域の活性化を推進する ・全国高等学校選抜スキー大会のあり方等について検討する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
スポーツ振興課	95133	ジュニアスポーツ競技力向上対策事業	あららぎカップ全国中学校選抜バスケットボール大会、ひだ高山全国小学生ハンドボール大会、ひだ高山・全国キャデットアーチェリー大会の開催支援	65	維持・改善	・全国レベルのジュニア大会の誘致により、ジュニア競技力の向上を図る ・全国から集う多くの選手に高山の魅力を発信するとともに、交流を促進し地域の活性化を推進する ・ジュニア競技力の向上に向けた新たな方策について検討する	維持・改善	・国体を見据えた事業であるが、国体の開催を契機に、より一層のスポーツ振興につなげられるよう、新たな取り組みを検討する必要がある。
スポーツ振興課	95135	体育総務事務費	スポーツ振興審議会の開催、全国大会等出場者への激励、海洋体験学習への参加助成	70	維持・改善	高山市第三次スポーツ振興基本計画の着実な推進を図る	維持・改善	(担当課評価に同じ)
スポーツ振興課	95230	体育施設維持管理費	指定管理者による施設の維持管理	85	維持・改善	・体育施設の適正な維持管理により、市民の利用を促進する ・類似施設や利用状況の低い施設の統廃合等について検討する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、類似した施設や利用状況の低い施設の統廃合を検討する必要があるとの指摘をしており、こうした検討を引き続き行う必要がある。
スポーツ振興課	95235	夜間照明体育施設維持管理費	・小中学校グラウンドの夜間照明の維持管理 ・高等学校夜間照明施設の利用	75	維持・改善	地域の社会体育事業を促進するため、夜間におけるスポーツ活動環境を整備する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
スポーツ振興課	95238	高地トレーニング強化拠点施設高機能化事業	・高地トレーニング高機能化事業の実施(国の委託事業) ・飛騨高山御嶽トレーニングセンターの維持管理及び施設改修 ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの利用促進	60	維持・改善	ナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設の指定を踏まえ、医科学サポート機能をはじめとするトレーニング環境を整備し、スポーツ振興と地域の活性化を促進する	維持・改善	・今後は、施設整備を重視した施策から利活用を重視した施策に転換していく必要がある。
スポーツ振興課	95240	体育施設改修整備事業費	体育施設の改修整備	93	維持・改善	・誰もが安全で快適に利用できるスポーツ環境を整備する ・類似施設や利用状況の低い施設の統廃合等について検討する	維持・改善	・体育施設修繕計画に基づき利用者の目線に立った計画的な施設整備を行う必要がある。また、平成22年度事業評価において、類似した施設や利用状況の低い施設の統廃合を検討する必要があるとの指摘をしており、こうした検討を引き続き行う必要がある。 ・競技人口のバランスに配慮した施設整備を行う必要がある。
スポーツ振興課	95245	体育施設管理事務費	管理事務	93	維持・改善	・体育施設を適正に管理運営する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
国民体育大会推進課	95140	岐阜国体開催事業	ぎふ清流国体競技別リハーサル大会及び冬季スキー競技会の開催。 平成24年ぎふ清流国体本大会に向けた準備。	93	拡大	平成24年ぎふ清流国体において、バスケットボール、ハンドボール、アーチェリー、スキー競技を開催する。	拡大	・企業協賛金等の確保により、県補助金交付対象外経費の縮減を図る必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
福祉課	31105	民生児童委員事業費	民生・児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を、各単位民生児童委員協議会に交付する。	65	維持・改善	・次期改選期に向け、担当地区等の世帯・住民数等を調査し、委員の活動量の平均化に向け検討する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31110	1 相談所設置事業費 (心配ごと・結婚相談所設置事業)	・心配ごと相談：高山地域は週2回、各支所地域は月1回相談所を開設。 ・結婚相談：高山地域は週1回、各支所地域は月1回相談所を開設。	60	維持・改善	・相談所の広報活動の充実及び相談員の研修が必要。 ・結婚相談所登録者を増加させることが必要。	維持・改善	・今年度から実施している総合相談窓口事業については、市民の活用状況を踏まえ、必要に応じ市民ニーズにあった改善を検討する必要がある。
福祉課	31110	2 相談所設置事業費 (結婚支援事業)	・単純な集団お見合いパーティーではなく、各種体験を盛り込むことで、参加者同士の交流を促進し、より交際に発展するよう実施。男性については事前にセミナーを開催し、交際に関しての相談・指導を実施している。	55	維持・改善	・男性参加者のうち、複数回支援事業に参加した者の対応を検討しなければならない。	維持・改善	・今年度実施する広告周知等による事業を踏まえ、結婚相談にかかるニーズにあった企画を検討する必要がある。 ・人口の増加に繋がるような参加条件の設定や、地域イベントの活用(地域男性の参加)を検討する必要がある。 ・結婚支援事業の委託化に向けた検討を具体的に進める必要がある。 ・平成23年度の事業拡大による成果を検証する必要がある。
福祉課	31115	社会福祉協議会補助金	地域福祉に係る職員人件費13名分の人件費を補助している。	67	維持・改善	地域福祉活動の実施部門として高山市全域で活動しており、次年度以降も補助する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31120	社会福祉奉仕活動事業補助金	ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成。	60	縮小	・東日本大震災関連補助金については、減額方向で考えている。	縮小	・東日本大震災関係については、今後の動向を踏まえ必要に応じて対応を検討する必要がある。 ・補助金配分のあり方や市民活動ボランティアとの住み分けについて検討する必要がある。
福祉課	31135	行旅死亡人等保護支援事業費	・浮浪者等で次の駅まで行く交通費がないものに次の市町村までの交通費を渡す。 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用を支出	100	維持・改善	今後も当事業を継続することにより、行旅病人等、生活基盤の弱い人を支援する。	縮小	・実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。
福祉課	31144	戦没者追悼事業費	戦没者追悼式の開催と高山市遺族会連合会に対する助成	67	維持・改善	・市民に対して平和思想の啓発及び普及は必要であり、次年度以降も実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31160	社会福祉関係事務費	・高山地区更生保護司会に対して活動費の助成を行う。	90	維持・改善	・現行のまま実施	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31211	通所サービス利用促進事業費	利用者の送迎を週3回以上実施している障がい者施設に、1事業所あたり3,000千円以内を補助する	75	維持・改善	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31215	障がい者職親委託費	障がい者の更生支援に熱意を有する事業経営者等の私人であって障がい者を自己のもとに預かり、その更生に必要な訓練指導を希望する事業社が市長が適当と認められた職親(事業社)に委託料を交付する。	80	維持・改善	次年度も引き続き事業継続し、障がい者の自立更生を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31221	難病患者居宅介護等事業委託費	市と委託契約した事業所が事業を実施する。	75	維持・改善	障害者手帳を取得出来ない、難病患者への生活支援の充実を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31224	障がい者関係団体補助金	高山市身体障害者福祉協会への補助金。	90	維持・改善	高山市身体障害者福祉協会との連携強化。 身体障害者の方たちへの社会参加の促進。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31227	知的障がい者施設整備事業補助金	知的障がい者施設の建設に係る債務負担の補助	85	維持・改善	債務負担行為にかかるものであり、今後も継続が必要である。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31233	身体障がい者補装具等扶助費	補装具：障害等の状況から見て、購入又は修理を必要とする者であると認めるときは、申請者に対し、補装具費を支給する。 更生医療：障がい者の状況等からみて、更生相談所の判定の結果、更生医療を必要とする者であると認められた者に支給する。	67	維持・改善	国や岐阜県より要綱改正等があれば、速やかに対応し、改正する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31242	障がい者タクシー利用料助成費	移動困難な障がい者のタクシー利用料の一部(初乗り料金の90%)を助成。	85	維持・改善	次年度も引き続き継続し、重度障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31246	ニュー福祉機器購入等助成事業費	先進的な福祉機器の購入に係る費用の一部を助成。	75	維持・改善	現行どおり実施する	縮小	・実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。
福祉課	31250	身体障がい者補助犬飼育費助成費	身体障がい者補助犬を利用する身体障がい者に対する飼育経費の助成	75	維持・改善	これまでどおり実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31252	重度身体障がい者介助用自動車購入等助成費	自動車を改造または既に改造された自動車を購入する経費(ただし、改造のない同型車両購入との差額で前項に該当する部分)を助成(上限 240千円)。特別障害者手当の所得制限を適用する。	42	維持・改善	障がい者の行動範囲拡大のため、事業継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
福祉課	31255	障がい者生活支援事業費	障がい者の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立の為に訪問指導。手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援。発達障がい者(児)に関する相談支援。	85	維持・改善	相談件数は増加傾向にあり、今後も継続が必要な事業である	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31258	障がい程度区分認定審査会事業費	市長から任命された委員(障がい者の実情に通じた者のうちから、障害保健福祉の学識経験者を有するもの)が1ヶ月に1回、介護給付費等の支給に関する障害程度区分等の審査及び判定を行う。	80	維持・改善	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31260	障がい者福祉関係事務費	障がい者福祉事務の必要経費の負担	80	維持・改善	次年度も引き続き事業継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31265	障がい者福祉手当給付費	手帳交付時に案内し、障がい者福祉手当の支給を行う。	90	維持・改善	今後も、障がいを有する手帳所持者に対し、経済的な負担の軽減や福祉の増進を図るため継続していく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31270	身体障がい者福祉センター運営委託費	指定管理者に委託 身体障がい者福祉センター運営委託費を支払う	95	維持・改善	次年度も引き続き事業継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31286	障がい福祉サービス事業給付費	県の指定を受けた障がい福祉サービス事業所が事業を実施する	90	維持・改善	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31287	1 地域生活支援事業費 (うちサービス提供事業)	市の指定を受けた地域生活支援事業所が事業を実施する	85	維持・改善	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31287	2 地域生活支援事業費 (うち金銭、用具の給付事業)	対象者への現物給付、金銭給付を行う	90	維持・改善	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31289	安全、安心、快適なまちづくり事業費	民間の公共的施設をバリアフリー化する、授乳室等を設置する改修費用の一部を助成。	80	維持・改善	障がい者等が自立して社会参加が行えるまちづくりを目指し今後も継続していく。安心して子育て出来るまちづくりをするために、今後も継続していく。	縮小	・平成22年度事業評価において、補助件数が低迷しており、有効に活用されているとは言えないことから、積極的なPRを図るほか、利用しやすい制度に向けた見直しについて検討が必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした対策を行う必要がある。 ・実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。
福祉課	31290	障がい者住宅改造成助成事業費	住宅を改造する費用又は住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。 住宅改造:生計中心者の所得税額により、補助限度額を決定 補助率 10/10 屋根融雪装置:生計中心者の市民税額により補助限度額を決定 補助率 1/3、2/3、3/3	70	維持・改善	・在宅の障がい者の生活維持向上と自立助長のため、継続が必要な事業である。	維持・改善	・屋根融雪装置の設置補助についてのPRを行う必要がある。
福祉課	31292	自立支援給付等利用者負担助成事業	障害者自立支援法に基づく自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担の助成を行う。	90	維持・改善	国の動向をみながら、法令の改正等があれば速やかに対応を行っていく	維持・改善	・法令の改正等に応じた対応を行っていく必要がある。
福祉課	31295	障がい児通園等助成事業費	保護者に対して、必要な経費の一部を助成する。 ①飛騨地域通園:3,000円/月 ②飛騨圏域外:4,500円/回(月4回まで) ※①と②が重複する月は②の金額で計算する	75	維持・改善	・経済的負担を軽減することにより障がい児福祉の増進となり、継続が必要な事業である。	維持・改善	・制度のあり方について常に検証する必要がある。
福祉課	31400	福祉センター管理事務費	・施設指定管理制度を活用し、施設の管理運営を実施している。	80	維持・改善	・次年度についても引き続き指定管理制度による委託を実施する。なお、必要な修繕は早急に対応し、安心してご利用いただけるようにする。	維持・改善	・計画的な施設修繕を行う必要がある。
福祉課	31500	子ども医療費	医療機関受診時に、窓口負担(自己負担分)をなくする。(県外受診時は償還払い)	79	維持・改善	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している。)	維持・改善	・平成22年度事業評価において、実施にあたっては、引き続き県に対し補助対象の拡大について要望するとともに、医療課と連携しコンビニ受診防止に向け、24時間電話医療相談の周知を行うなど、適正な受診に対する啓発を行う必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。
福祉課	31505	母子・父子家庭医療費	医療機関受診時に、窓口負担(自己負担分)をなくする。(県外受診時は償還払い)	79	維持・改善	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している。)	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31510	重度等障がい者医療費	医療機関受診時に、窓口負担(自己負担分)をなくする。(県外受診時は償還払い)	79	維持・改善	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している。)	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31525	福祉医療審査事務費	受診件数に応じて手数料を支出	86	維持・改善	・現行のまま実施(県に対して補助率の復活を要求している。)	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	31530	福祉医療給付事務費	職員研修及び事務消耗品	86	維持・改善	・現行のまま実施	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
福祉課	33210	住宅手当緊急特別措置事業費	・対象者に賃貸住宅の家賃の手当を支給し、住宅の確保や、就労機会の確保の支援をする。	58	維持・改善	国の動向をみながら、次年度以降の実施について検討していく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
福祉課	35100	災害救助費	・消防署からの火災情報、罹災証明願いの提出により調査し、見舞金を支給 ・平成16年台風23号に伴う災害援護資金貸付金対象者へ利子補給をしている	90	維持・改善	今後も当事業を継続することにより、被災者の生活再建につながる事が期待される。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	31100	女性保護事業費	女性相談員を1名配置する。 配偶者の暴力等の相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携。 女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他期間との連携。	60	維持・改善	全国的にDV被害が増加し、若年化しているため、女性相談員が相談を受け対処することは非常に重要である。 相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。 また、関係機関との連携をとりながら早期発見・早期対応をめざし相談に対応していく必要がある。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32103	留守家庭児童対策事業費	増加傾向にある留守家庭児童教室入室希望者への対応 留守家庭児童教室の教室未開設地域での開設の検討 夏休み等長期休み時の開設日数の検討 障がい児受入れのための体制整備 国府地域の留守家庭児童対策事業の実施方法の検討	60	維持・改善	景気の低迷を受けた共働き家庭の増加などにより、今後も留守家庭児童教室のニーズは高まることが予想される。 また、障がい児の入室も増加しており、加配保育士などの受入れ体制の充実が課題となっている。	維持・改善	・利用者ニーズを把握したうえで開設時間延長が平成22年度事業評価において課題となっていたが、開設時間の延長や開設日数の増加が図られており、引き続きニーズに応じた対応の検討が必要である。
子育て支援課	32104	障がい児等体験学習事業費	学校の長期休業期間中に障がい児等を対象とした学童保育を実施する団体への補助	69	拡大	今年度は、夏休み中の開設に向けた事業を新規に立ち上げたが、夏休みをNPO団体が県の補助を受けて行うこととなった。 市では、障がいを抱える子どもたちの保護者にアンケート調査を実施し、夏休みのみならず、冬休み、春休みの要望が多かったため今年度は、冬休み、春休みの実施となった。 来年度からは、保護者のニーズに対応するため、事業を拡大し、夏休み、冬休み、春休みに障がい児の学童保育を行う。	維持・改善	・今年度新たに開始した事業であることから、アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、市民のニーズに合った改善を検討する必要がある。
子育て支援課	32106	母子父子福祉推進事業費	・母子及び寡婦世帯の福祉の向上を目的に母子寡婦福祉会に補助金を交付 ・母子家庭の就業支援を目的に母子家庭修業支援事業補助金を交付 自立支援教育訓練給付金 受講費用の2/3(上限10万円) 高等職業訓練促進給付金 毎月141,000円(最長36ヶ月) 高等職業訓練に係る受講費用の補助 受講費用の2/3(上限30万円) 事業拡充分	65	維持・改善	母子寡婦福祉会への補助金交付は、現状を維持する。 母子家庭修業支援事業補助金交付は、今後もPRIに努め、母子家庭の雇用の安定と就業の促進を図る。	縮小	・母子家庭就業支援事業補助金については、平成22年度事業評価において、高等職業訓練を対象としたもの実績がない要因を見極め適切に対応する必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。また、就業支援によりどれだけ就職につながっているのか検証する必要がある。 ・母子寡婦福祉会補助金についても、平成22年度事業評価において、母子家庭は増加傾向にあるが会員数は減少しており、ニーズを的確に捉えた活動の展開などについて検討してもらう必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・実績にあわせ予算の縮小を検討する必要がある。
子育て支援課	32109	家庭児童相談室運営事業費	家庭児童相談室に専任の相談員を配置して相談を受ける。	60	維持・改善	子育てに不安を抱える保護者などに対し、家庭児童相談員が相談を受け対処することは非常に重要である。 相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、相談員の研修強化、雇用形態の見直しその他、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。 また、関係機関との連携をとりながら早期発見・早期対応をめざし相談に対応していく必要がある。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。
子育て支援課	32112	児童遊園地管理費	・児童福祉法に基づく児童遊園6ヶ所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)を管理。 ・町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)	60	維持・改善	条例で定める児童遊園地は6箇所あるが、1箇所は指定管理者による管理となっている。残り4箇所は遊園地内にある公衆トイレの清掃を町内会や業者に委託している。 都市公園の管理方法を参考に、より効率的な管理方法について検討する。	維持・改善	・児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。
子育て支援課	32115	児童福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金 (債務負担による補助) 私立保育園の施設改修、新築に対する助成 (費用負担割合1/2県、1/4市、1/4法人)	55	拡大	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進することとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用にトイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。 高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、定員増につながる支援をする必要がある。	維持・改善	・施設の整備については、市として助成する必要性について十分検討したうえで計画的に実施する必要がある。
子育て支援課	32127	乳幼児保育等事業補助金	無認可保育施設への、適切な保育所運営のための経費補助	60	維持・改善	現在50名を超える園児が入園しているが、施設の老朽化が進み、施設改修等の検討が必要である。 認可の要望があるため、児童福祉法の基準に基づく詳細な検討が必要である。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32128	病児保育事業	病気が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童を、専用の施設で一時保育する。 利用料金2,000円/日(5時間以内は1,000円)	55	維持・改善	利用対象世帯への制度周知を行う。 利用者が増加しており、今後の利用者が更に増加した場合の受入れ体制、高山市以外の居住者の利用についての検討(現在は市内居住者としている)が必要。 他市で同事業が開始した場合の広域連携の検討が必要。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、本事業の趣旨を理解いただいた上で市民に利用してもらえるよう周知を図りながらサービスの提供を行っていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。
子育て支援課	32136	遺児激励金	病気や事故等により、親等を失った遺児に対して、毎年激励金を支給(20千円/幼児・小 35千円/中 50千円/高)、交通火災災害遺児(200千円/人) 遺児が中学校や高校を卒業して就職する場合には、就職支度金を支給(100千円/人)	45	維持・改善	遺児の健やかな成長を図るため、遺児激励金支給は現状を維持する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32142	児童遊園地整備費補助金	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して補助を行う 補助率4分の3 ※補助限度額75万円	55	維持・改善	遊具の老朽化等による整備を助成し、安心して遊べる児童遊園地を確保する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32148	児童福祉関係事務費	児童福祉関係事務費	50	維持・改善	人件費等事務費	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32150	母子福祉センター運営委託費	母子福祉センターの指定管理委託	55	維持・改善	母子家庭の福祉の一層の増進を図り事業を行っている。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32152	母子保護費	母子生活支援施設(清和寮及び市外施設)の入所措置費	65	維持・改善	児童福祉法に基づく、母子生活支援施設の入所措置費。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
子育て支援課	32154	子育て短期支援事業委託費	児童養護施設への委託 母子生活支援施設短期入所生活援助(ショートステイ) " 夜間養護等(トワイライトステイ) 母子生活支援施設への委託 母子の緊急的な一時保護	50	維持・改善 児童及び母子の一時的な保護による福祉の向上を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32156	障がい児通園事業費	知的障がいや発達障がいなどを持つ児童に対する日常生活訓練や療育相談などを行う。	70	維持・改善 増加傾向にある発達障がい児の療育体制の整備と地域療育システムの構築を図る。	維持・改善	・障害者自立支援法改正への必要な対応をとる必要がある。
子育て支援課	32161	子どもにやさしいまちづくり推進事業費	子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催 子育て支援スタッフ養成のための研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助	60	維持・改善 子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、子どもを生み育てやすい環境作りを推進していく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32165	健やか子育て環境整備事業費	児童の個性を伸ばす大型遊具、楽器、機器などの整備に対する助成	65	維持・改善 市単独の事業となるが、保育環境を向上し、安心してあずけられる保育園の整備を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32175	障がい児居宅支援事業費	障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付と利用者負担金助成 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、児童デイサービス(市外)	80	維持・改善 障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。	維持・改善	・障害者自立支援法改正への必要な対応をとる必要がある。
子育て支援課	32180	つどいの広場事業費	空き店舗や支所を活用し、子育て中の親子が気軽に集える場所を設定し、気軽に相談等できる子育て支援の場を提供する。	55	維持・改善 利用者数は増加傾向にあり、今後も育児不安の解消、仲間づくりのため利用の推進を図るとともに、乳幼児親子のみならず、地域の高齢者なども巻き込んだ多世代交流の場となる取組みが必要である。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32181	ブックスタート事業費	出生まもない児童をもつ家庭に絵本をプレゼントすることを通して、絵本に親しむ子育てを推進し、絵本を通して子どもたちに深い愛情をもって接することで、子どもたちが心豊かに育つ環境整備を図る	75	維持・改善 現在の事業を維持し、配布率の向上に努める。	維持・改善	・事業開始から一定期間が過ぎていることから、効果分析を行う必要がある。
子育て支援課	32182	子育て支援金	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。 対象内容:経管栄養、痰の吸引、気管カニューレの管理などの医療行為 負担割合:全額助成 1・2人目 100千円/人、3人目以降 200千円/人	65	維持・改善 同様の事業を実施している他自治体においては、国の子ども手当の支給に併せて廃止したところもある。本市においては事業を開始した平成18年から合計特殊出生率は上昇しており、一定の効果が出ていると考える。 今後は、更に事業効果について引き続き傾注するとともに、地域内商品券での支給など、地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要がある。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、地域内商品券での支給など、地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要があるとの指摘をしておき、引き続きこうした検討を行う必要がある。
子育て支援課	32188	障がい児等看護支援事業費	対象経費:看護師派遣等の費用 対象内容:経管栄養、痰の吸引、気管カニューレの管理などの医療行為 負担割合:全額助成	75	維持・改善 医療行為を必要とする障がい児等がいる場合、常に児童に付き添って介護する必要があるが、ショートステイ又は訪問における看護支援を提供することによって、保護者の外出を可能にするとともに負担を軽減する。	維持・改善	・ショートステイについては、利用者のニーズを把握のうえ検証する必要がある。 ・制度のあり方について検証する必要がある。
子育て支援課	32200	私立保育所児童保育委託費	私立保育園に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。	80	維持・改善 国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。 年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。	維持・改善	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。
子育て支援課	32210	私立保育所機能強化対策補助金	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成し、保育園の運営を支援する。	55	維持・改善 私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。	維持・改善	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。
子育て支援課	32215	私立保育所運営費等補助金	4月1日の入園児数に応じ、運営費助成している。 私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成している。	55	維持・改善 社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。	維持・改善	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。
子育て支援課	32220	長時間保育促進事業補助金	延長保育実施のための人件費助成を行う。	55	維持・改善 保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32225	低年齢児保育対策補助金	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成。	55	維持・改善 保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32230	障がい児保育事業補助金	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成	55	維持・改善 障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32232	一時保育事業費補助金	一時的に保育園で保育が必要な緊急時やリフレッシュ等のニーズに対応するためや、保育園へ入園する基準には達しない世帯が利用できる事業の実施	60	維持・改善 非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32245	通園バス事業補助金	社会福祉法人に対する通園バス購入に対する助成(購入費用の1/2以内)	55	維持・改善 私立保育園の通園バス購入に対し助成をすることで、児童の通園手段の確保を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
子育て支援課	32300	公立保育園事業費	公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備	60	維持・改善 公立保育園の保育士の正規職員は大幅に減少し、クラス担任の不足分を臨時保育士で補充している状態であるため、年々賃金予算が増加している。また、低年齢児の受入数が増加し、保育士の確保や受入施設の整備が必要であり、特にこくふ保育園では、低年齢児の入園数が増え、地域の要望が大きいことから施設改修が急務である。また、他の保育園においても老朽化した施設、備品が多く改修等が必要である。開所時間や受入年齢などの地域格差の是正や、保育内容の向上について、ニーズを調査し、公立としての役割を果たす必要がある。	維持・改善	・移譲を含めた(考慮した)全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。
子育て支援課	32307	休日保育事業費	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている	60	維持・改善 保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。休日専門の保育士の確保が困難なため、これまで各公立保育園の保育士が交代で勤務し、その代休部分に賃金保育士が代わって保育をする形で実施してきたが、4週8休や延長保育などのローテーション体制に、さらに休日保育代休分が入ることで、クラス担任が自分の受け持ちクラスで保育する時間が少なくなり、保護者からの苦情も増えている。休日や早期、夕方などの時間帯に勤務する保育士を確保するための、賃金体系の検討が必要である。	維持・改善	・保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する必要がある。
子育て支援課	32310	地域子育て支援センター事業費	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援 中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を越えた交流事業を行う。	65	維持・改善 子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。 中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を越えた交流事業を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32330	公立保育園通園バス事業費	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金、代替賃金等	60	維持・改善 地域の保育園への通園手段の確保を望んでいる。 通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 (対象園:こま草、宮、久々野、朝日、高根)	維持・改善	・通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。
子育て支援課	32400	児童センター運営委託費	児童センター・児童館の運営委託	70	維持・改善 健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。 指定管理者による委託事業で、利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供していく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32410	児童センター等管理費	国府児童館の運営 児童館・児童センターの管理	50	維持・改善 利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供していく。 施設の老朽化に伴う各種修繕が必要。 国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法や、国府児童館の運営方法の検討が必要である。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32500	子ども手当給付事業費	中学校修了前の子どもの養育者に対して支給 13,000円/月 2月、6月、10月に支給	75	維持・改善 児童の健全な育成及び子育て世帯の経済的支援 国の方針が未定である。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
子育て支援課	32510	児童扶養手当給付事業費	当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る 41,720円/月 ※所得制限により減額や支給停止となる	50	維持・改善 父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31300	老人福祉施設委託費	・入所措置が必要とみなされる方を老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を依頼する。 ・入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。	78	維持・改善 老人福祉法第11条に基づき、身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム)等に措置し、安定した日常生活を送れるよう措置を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31303	老人短期入所付加サービス事業費	介護保険の短期入所サービスが不足し、ケアマネジャーが上乗せを必要と認め、特別養護老人ホーム等を利用した場合に、利用者負担の一部償還払いを行う(6カ月で6日まで)	85	維持・改善 ケアマネジャーへの周知を十分に行い、サービスを適正に、広く利用していただき、事業を継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31309	軽度生活援助事業費	他のホームヘルプの対象にならない簡易な日常生活業務を、シルバー人材センター会員を派遣し、援助する	80	維持・改善 今後ともシルバー人材センターを大いに活用して、住民相互の支え合いと、虚弱高齢者が在宅で自立して生活できるよう支援を進めていく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31313	外出支援事業費	・高山市社会福祉協議会に事業委託し、居宅と在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を行う。	70	維持・改善 事業の利用者料金や委託料金、委託範囲の見直しを検討する。	維持・改善	・高山地域外に居住する者が対象となっており地域格差があるので、事業を見直す必要がある。
高年介護課	31314	地域乗合バス利用費補助金	濃飛バスが発行する「高齢者バス優待乗車券(悠々手形)」2ヶ月定期券の購入費用4,000円のうち、半額の2,000円を補助するもの	85	維持・改善 高齢者数に伴い、今後も利用者数は増加すると考えられ、高齢者等の外出や社会参加を促進するために今後も事業を継続する。	維持・改善	・利用実態を調査する必要がある。
高年介護課	31324	老人健康農園事業費	60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を貸与する(263区画・1区画当たり約10㎡)	75	維持・改善 高齢者の健康増進や介護予防の効果が期待できるため、土地の賃貸借を更新し、継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31329	高齢者等住宅改造助成事業費	高齢者世帯等の住宅改造及び屋根雪融雪設置に対する補助	75	維持・改善 事業の目的、意図を維持しつつ、制度の周知をすると共に、申請実績に見合った予算の中で補助事業を実施する。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、高齢化の進展により、本事業のニーズは増大することが予想されることから、制度の積極的な周知が必要であるとの指摘をしたところであり、引き続きこうした取組みを継続する必要がある。
高年介護課	31336	老人クラブ活動費等補助金	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善 ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになっていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
高年介護課	31339	温泉保養施設利用費等補助金	65歳以上及び身障手帳を所有する市民に対し、半額助成券を年間20枚交付し、施設利用料の半額を補助する。	75	維持・改善 利用券及びその交付方法についてよりコストを引き下げること検討し、あわせて市民への周知を行い事業を実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)		
				評価(点数)	次年度の実施方針			
高年介護課	31340	老人福祉施設整備事業費	施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新	90	維持・改善	施設の老朽化による改修箇所が増加傾向にあり、安全対策及び利便性の向上が必要である。	維持・改善	・施設の長寿命化を視点においた設備更新計画の策定する必要がある。
高年介護課	31345	老人福祉施設整備費補助金	特別養護老人ホーム新宮園の整備に対する元利償還金を社会福祉法人清徳会へ補助する	67	維持・改善	介護福祉施設の健全な運営のため、債務負担を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31358	外国人高齢者等福祉金給付費	福祉金を給付する	75	維持・改善	救済すべき無年金の外国人・障がい者が漏らさないよう、福祉課と連携して業務を進める	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31360	敬老祝品贈呈事業費	安否確認のため、手渡し等による配付をおこなう	90	維持・改善	対象者の安否確認も合わせて、長寿高齢者の増と主旨に見合った事業費で実施する	維持・改善	・高齢化の進展により対象者が年々増加しており、今後も同様の手法で実施できるのか検討する必要がある。
高年介護課	31363	寝具洗濯乾燥サービス事業費	寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対して、寝具の洗濯乾燥消毒サービスを実施	70	維持・改善	高齢者数の増加に伴い、ニーズは高まっており、今後も事業の周知に合わせて、サービスの実施を継続する必要がある。	維持・改善	・利用者が少ない要因を分析しながら、実施していく必要がある。
高年介護課	31366	老人福祉関係事務費	健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会委員報酬、高齢者福祉全般にかかる制度周知など	-	維持・改善	高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉・福祉と保健」等を作成し引き続き市民への制度周知に努めていく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31367	高齢者健康づくり器具整備事業補助金	町内会等が管理・運営する公園等に高齢者健康づくり器具を設置する費用に対して補助する。 (1基当たり300千円で1箇所3基まで)	65	維持・改善	器具の種類が少なく、器具の認知度が低いことから広報活動を強化し、設置後の健康づくり器具を利用した健康体操の実施が必要である。	維持・改善	・器具の種類や設置場所など、高齢者のニーズにより対応できるよう制度を見直す必要がある。 ・利活用の状況を調査し、効果等を検証する必要がある。
高年介護課	31372	1 低所得者サービス利用負担軽減対策事業費 (社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担軽減措置事業)	介護サービスを行う社会福祉法人が、認定された利用者の負担軽減を行った場合に、当該社会福祉法人が負担した費用の一部を助成する。	85	維持・改善	・入所に係る低所得者の負担を軽減するために、引き続き事業を継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31372	2 低所得者サービス利用負担軽減対策事業費 (障がい者等訪問介護利用者負担額軽減措置事業)	障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して低所得の障がい者等が、介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担の4/10を助成	60	維持・改善	当事業は、平成17年度末に障がい者施策によるホームヘルプサービス事業を利用して低所得の障がい者等であって、介護保険制度の適用を受けることになった方について、本事業で利用者負担の軽減措置を講じることにより、利用者負担の激変緩和を図り、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図ることを目的としており、利用者の方は死亡により減少傾向にあるが、必要な対象者に助成を実施する。	縮小	・平成20年7月まで国の制度で行われていたものであり、対象者が存在する間は事業を継続する必要がある。
高年介護課	31374	介護保険料助成事業費	①生計に著しい影響を受ける低所得の高齢者に対し、介護保険料を助成 ②第4期介護保険事業計画における激変緩和対象者に介護保険料(差額)を助成	85	縮小	本事業の対象である「第4期介護保険事業計画における激変緩和対象者」への助成は、計画の実施期間が終了する今年度までとなり、次年度からは廃止の方向である。また、その他の助成対象者(一定の要件に当てはまる低所得の高齢者)数についても減少していることから、全体として縮小しながら、必要な対象者に助成を実施する。	縮小	(担当課評価に同じ)
高年介護課	31380	地域老人福祉センター管理事業費	老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託	70	維持・改善	・民間に蓄積されたノウハウを活かして、円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が必要である。	維持・改善	・施設利用が増加しており、地域の老人福祉の増進の観点から、引き続き実施していく必要がある。
高年介護課	11100	一般管理事務費	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内チラシ」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握	83	維持・改善	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図る	維持・改善	・引き続き、介護保険事業の健全な運営を図るとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。
高年介護課	12100	賦課徴収事務費	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成	83	維持・改善	賦課システム等改修後の正確な事務処理を行う。 保険料改定に伴い、市民に対して分かりやすい説明を行い、収納率の向上を図る。	維持・改善	・収納率向上に努める必要がある。
高年介護課	13100	介護認定審査会事務費	厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、一次判定を修正・確定する	-	維持・改善	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	13200	介護認定調査等事業費	厚生労働省の定める基準に従って対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施する。	83	維持・改善	増加する申請者に対応するため、認定調査の委託件数を増やし、迅速な調査を実施する。	維持・改善	・介護保険法の規定に基づき、迅速な調査業務を実施するとともに、事務経費の削減に取り組む必要がある。
高年介護課	21100	居宅介護サービス給付事業費	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費の給付	-	維持・改善	平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	21200	施設介護給付事業費	・要介護認定を受けた被保険者が施設介護サービスを利用した際、その費用についてサービス費を給付する	-	維持・改善	平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	22010	介護予防サービス給付事業費	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費の給付	-	維持・改善	平成23年度中に市民アンケートや地域での懇談会により、市民ニーズを把握し、平成24年度から平成26年度までの第5期介護保険事業計画に反映し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
				評価(点数)	次年度の実施方針	
高年介護課	23100	審査支払手数料	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料	-	維持・改善 審査件数に応じた手数料を適正に支払う。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	24100	高額介護サービス事業費	・介護保険のサービスを利用した際、一部の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給	-	維持・改善 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	24110	高額介護予防サービス事業費	・介護保険のサービスを利用した際、一部の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給	-	維持・改善 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	24510	高額医療合算介護サービス事業費	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給	-	維持・改善 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	24520	高額医療合算介護予防サービス事業費	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給	-	維持・改善 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	25100	特定入所者介護サービス事業費	・介護保険施設入所者の方で、利用者負担段階低所得に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を支給	-	維持・改善 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	25210	特定入所者介護予防サービス事業費	・介護保険施設入所者の方で、利用者負担段階低所得に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を支給	-	維持・改善 高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	51020	通所型介護予防事業費	家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所による各種教室を実施。週1回6ヶ月を1コースとし、6ヶ月ごとに評価を行なう。送迎有り。	75	維持・改善 本事業は二次予防事業対象者の社会的孤立の解消、自立生活の助長および要介護状態になることの予防を図るためのものが必要性は高い。延べ参加者数は増加しており、今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していく必要がある。また、参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していくことも必要である。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、今後は参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要があるとの指摘をしておき、引き続きこうした取組みを行いながら事業の充実を図る必要がある。
高年介護課	51040	生活管理指導短期宿泊事業費	指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を行う	65	維持・改善 高齢化に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加している中、不測の事態に対応する本事業は必須であり、要介護状態への進行防止のためにも、今後も継続して実施する必要がある。	維持・改善 ・利用者の生活状態の把握を行う必要がある。
高年介護課	51050	高齢者ホームヘルプ付加サービス事業費	ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家事援助等のサービス提供。	75	維持・改善 支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを続ける。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高年介護課	51060	高齢者健康教室事業費	高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施し、修了後は自主活動グループとして参加者主体の活動を継続する	80	維持・改善 本事業は、比較的元気な高齢者を対象に健康教室を実施するもので、自立生活の助長、要介護状態となることの予防のため、必要性は高い。参加者の増加により一人当たりのコストも減少しているが、今後はさらに参加者のニーズに合わせた内容の充実、自主活動グループへのフォロー等が必要である。また、通所型介護予防事業と合わせ、さまざまな状態の高齢者の参加ニーズに広げていく必要がある。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、今後は更に参加者のニーズに合わせた内容の充実、自主活動グループへのフォロー等を行うとともに、通所型介護予防事業と合わせ、さまざまな状態の高齢者の参加ニーズに応えていく必要があるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。
高年介護課	51070	二次予防事業対象者把握事業	要介護・要支援認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に基本チェックリストによる判定を行い「二次予防事業対象者」を把握する。	65	維持・改善 ・23年度から生活機能検査を廃止したことにより事業費が縮減されたが、基本チェックリスト参加者数、二次予防事業対象者把握数ともに減少していることから、真に介護予防の必要な者のスクリーニング方法を検討する必要がある。	維持・改善 ・参加者数、把握数の減少など実施方法が平成22年度事業評価で課題となっていたが、実施方法については見直しが行われている。 ・「介護予防が必要なだが介護予防意識の低い高齢者」に対する啓発方法について改善していく必要がある。
高年介護課	52100	包括的支援事業費	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する	75	維持・改善 高齢化の進展と社会情勢の変化により、地域包括支援センターへの相談件数は増加の一途である。今後、さらに増加が予想される相談に効率的効果的に対応できる地域包括支援センター体制整備のため、現在直営で運営しているセンターを委託化を検討する。委託に向けては、行政はセンター運営方針を明らかにする必要がある。また、行政権限業務等の対応のためセンター担当部署へは専門職配置する必要がある。	維持・改善 ・業務の委託化へ向けた具体的な検討を行う必要がある。
高年介護課	52210	家族介護用品等支給事業費	在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、介護に必要なオムツ等を購入する際の費用を、購入券を交付することで助成する。 介護度4・5で市民税非課税…上限75000円/年、介護度2・3で市民税非課税…上限40000円/年	90	維持・改善 今後も在宅介護が増えることから継続していく。	維持・改善 ・交付者数・利用率増加の要因をしっかりと分析する必要がある。
高年介護課	52220	徘徊高齢者探索事業費	認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与する。	60	維持・改善 高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対策は必要である。	維持・改善 ・徘徊高齢者の位置確認には有効な手段であるが、予算額に対する実績が低いので、要因を精査し普及に努める必要がある。
高年介護課	52230	成年後見制度利用支援事業費	身寄りのない経済的に困窮している認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、後見人の報酬等を支援する。	70	維持・改善 成年後見制度の周知のための広報と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。	維持・改善 ・身寄りがなく経済的に困窮している認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、制度周知に努める必要がある。
高年介護課	52240	日常生活用具給付事業費	おおむね65歳以上の高齢者世帯等に対し、老人用電話、シルバーカー等の貸与または、電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付(市民税課税状況による限度額)	70	維持・改善 高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加し、安全に生活できるよう、ニーズに応じて事業を継続する必要があるが、利用者数の少ない給付、貸与物品もあり、事業の内容について検討する。	維持・改善 ・要介護高齢者等の自立した生活に必要な支援であることから、利用者のニーズを把握し、ニーズに応じた生活用具を給付・貸与できるよう事業内容を再検討する必要がある。
高年介護課	52250	緊急通報システム事業費	ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置し、24時間体制で緊急時に対応する。(自己負担 0~1,000円(市民税課税状況による))	80	維持・改善 高齢化の進行と核家族化によるひとり暮らしの高齢者が見込まれるため、必要である。	維持・改善 ・一人暮らしの高齢者の緊急事態を把握するのに有効な手段であるが、緊急時に訪問してもらう協力が確保できないと事業効果が低くなるので、実態を分析し対応していく必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
高年介護課	52270	高齢者配食サービス事業費	在宅において、きざみ食・カロリー制限食などの特別食を必要とする人で、家庭での状況により配食に頼らざるを得ない世帯へ食事を届ける。	80	維持・改善	利用者について所得制限を設けること等を検討する。	維持・改善	地域間格差の解消方法について検討する必要がある。また、所得制限以外のコスト削減策についても検討する必要がある。
高年介護課	52290	在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付費	介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給する。	80	維持・改善	在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	61100	第一号被保険者保険料還付金	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還	-	維持・改善	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	61200	介護給付費負担金等返還金	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還	-	維持・改善	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高年介護課	11100	地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営協議会の開催 地域包括支援センター職員の研修	100	維持・改善	地域包括支援センターの公正・中立な運営を行うためにも、地域の関係者全体で協議・評価される地域包括支援センター運営協議会の関与は必須であり、定期的な会議の開催は必要である。また、地域包括支援センターの委託化について語る予定である。	維持・改善	業務の委託化へ向けた具体的な検討を行う必要がある。
高年介護課	21100	介護予防サービス事業費	指定介護予防事業者として、要支援認定者に対する介護予防支援計画作成と予防給付管理を実施する。 介護予防支援計画作成は直営と居宅介護支援事業所への委託で行う。	100	維持・改善	・対象者の増加に対応できる介護予防計画作成者の人材確保と質の維持向上を図っていく。	維持・改善	業務の委託化へ向けた具体的な検討を行う必要がある。
市民課	23100	戸籍住民基本台帳事務費	戸籍法、住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく各種届出、申請の受付及び証明書の発行 飛騨市・下呂市・白川村との3市1村による広域相互発行、秋神郵便局、奥飛騨SCIにおける証明書発行 自動交付機による夜間・休日の証明書発行	43	維持・改善	平成21年に住民基本台帳法及び外国人登録法が改正され、平成24年7月より在留外国人についても、住民基本台帳を作成することとなった。平成23年度から平成24年度にかけて、法改正に伴う住民情報システムを始めとする各種システム等の改修が必要となっている。(システム改修にかかる経費は、情報化推進費に計上)	維持・改善	・コンビニにおける諸証明書交付サービスの利用に向けた検討を行うとともに、窓口延長・自動交付機等の様々な業務体制について、より効率的な体制の構築について検討する必要がある。
市民課	31600	後期高齢者医療費	後期高齢者医療制度への公費負担金を支払うもの。 市の負担割合…医療費全体から受診者の自己負担分を除いた金額の12分の1(別途 国:4/12 県:1/12)	-	維持・改善	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施	維持・改善	(担当課評価に同じ)
市民課	41600	火葬場管理費	人体及び産汚物、動物などの火葬業務 市営火葬場(高山、久々野、荘川)は指定管理制度を導入 国府・上宝地域については、飛騨市へ委託	75	維持・改善	市内3ヶ所、飛騨市への委託2ヶ所により、火葬業務を実施する。 新火葬場の建設に向け、先進地視察や検討会議等を実施する。	維持・改善	・平成23年度末をもって飛騨市事務委託(松ヶ丘公園斎場)の期間が満了することから、その後の方針(更新期間、費用負担等)を定める必要がある。
市民課	11100	一般管理事務費	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務	56	維持・改善	国民健康保険法に基づき、国保事業運営のため必要な事務費であり、来年度も同様に事業を実施する。	維持・改善	・情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組みを行う必要がある。
市民課	12100	賦課徴収事務費	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等	50	維持・改善	継続	維持・改善	・情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組みを行う必要がある。
市民課	12200	保険料収納率向上特別対策事業費	国民健康保険料収納率向上のための事務 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など	67	維持・改善	現在の方針で継続。	維持・改善	・保険料収納率の維持・向上に向け、継続的な取組みを行う必要がある。
市民課	13100	運営協議会事務費	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。	81	維持・改善	運営協議会については、条例で定められており、国民健康保険唯一の諮問機関であるため、次年度についても同様に事業を実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
市民課	14100	保健事業費	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他)	45	維持・改善	22年度より湯・遊健康講座の委託先事業所大浴場使用を取りやめたため、応募人数が激減した。現在は募集人数とほぼ同等となっている。 また、23年度新規保健事業についても、実施後次年度継続または廃止の検証を行う。	維持・改善	・健康保持・増進効果の高い事業や市民ニーズに応じた事業を実施していく必要がある。
市民課	14115	特定健康診査・保健指導事業	内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理	50	維持・改善	平成24年度の受診率は目標65%としており、目標達成は厳しい状況ではあるが、医療費適正化のためにも受診率の向上、保健指導の実施を継続して行う。	維持・改善	・健康診査受診率目標の達成に向け、実施方法の改善や未診療者対策の強化を含め、継続的な取組みを行う必要がある。
市民課	21100	一般被保険者療養給付費負担金	療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤等)	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善	・当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。
市民課	21200	退職被保険者等療養給付費	療養費の負担金(柔道整復・補装具等)	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善	・当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。
市民課	21300	一般被保険者療養費負担金	療養費の負担金(柔道整復・補装具等)	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善	・当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。
市民課	21400	退職被保険者等療養費	療養費の負担金(柔道整復・補装具等)	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善	・当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。
市民課	21500	審査手数料	国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払。 医療機関等からの療養の給付等に関する費用の請求の算定方法を岐阜県国民健康保険団体連合会が審査する手数料。	50	維持・改善	国民健康保険法に基づく審査手数料の支払いであり、来年度も実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
市民課	21505	レセプト電算処理システム手数料	岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料	50	維持・改善	審査支払事務については、国保法第45条第5項に基づき岐阜県国民健康保険団体連合会に委託しており、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減が図られるものであるため、来年度も実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	21510	レセプト管理システム負担金	診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料。	50	維持・改善	審査支払事務については、国保法第45条第5項に基づき岐阜県国民健康保険団体連合会に委託しており、レセプト管理システムにおいても、国保連合会のシステムを利用しレセプトを授受しているため、来年度も実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	22100	葬祭費	国民健康保険法第58条第1項に基づき被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給。市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給。	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	23100 23200	一般被保険者高額療養給付費負担金 退職被保険者等高額療養給付費負担金	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施。一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	23300 23400	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養給付費	国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施。1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	24100 24200	一般被保険者移送費負担金 退職被保険者等移送費	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。	50	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	25100 25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給。市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4か月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給。出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い。	-	維持・改善	国民健康保険法に基づき、保険給付のため必要な事業であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	31100 31200	老人保健医療費負担金 老人保健事務費負担金	改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金。	50	縮小	改正前老人保健法第53条第2項に基づき平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療給付に対する拠出金であり、縮小傾向にある。	縮小 (担当課評価に同じ)
市民課	41010 41020	後期高齢者支援金医療費拠出金 後期高齢者支援金関係事務費拠出金	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく拠出金。後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	50	維持・改善	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく拠出金であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 ・当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。
市民課	41050 41060	前期高齢者納付金 前期高齢者納付金事務費拠出金	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金。前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)。	50	維持・改善	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、来年度も同様に実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	41100	介護納付金	介護保険法第150条に基づく介護納付金。介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する。	50	維持・改善	介護保険法第158条に基づく介護納付金であり、来年も同様に実施する。	維持・改善 ・当事業に必要な保険料の過不足について検証し、適正な保険料率を常に設定する必要がある。
市民課	51100 51300 51400	共同事業医療費負担金 保険財政共同安定化事業負担金 保険財政共同安定化事業事務費負担金	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金。保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同で行う再保険事業の負担金(30万円超の高額な医療費が対象)	50	維持・改善	国民健康保険法附則第26条の高額な医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、来年度も実施する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	81100 81200	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金	保険料の賦課徴収のうち、当該被保険者が遡って資格を喪失した場合等に、被保険者でなかった期間に係る保険料の還付金	-	維持・改善	継続	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	11100	一般管理事務費	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整	-	維持・改善	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	12100	徴収事務費	広域連合が賦課した後期高齢医療保険料の徴収事務	67	維持・改善	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施。収納については現在の方針を継続。	維持・改善 ・情報システムに関する経費については、さらなる効率化等により一層の縮減に向けた取組を行う必要がある。
市民課	21100	広域連合納付金	岐阜県後期高齢者医療広域連合へ保険料、基盤安定納付金、広域連合運営費及び保健事業に関する納付金を納付する。	-	維持・改善	対象者、医療費が増加することに対応した事業の実施	維持・改善 (担当課評価に同じ)
市民課	31010	健康診査事業費	被保険者に対する健康診査の実施、健康増進事業の実施	71	維持・改善	今年度、変更したことの結果を踏まえ、受診者・参加者の増加を目指す。	維持・改善 ・健康診査受診率の向上に向け、継続的な取組を行う必要がある。
市民課	31100 31200	保険料還付金 保険料還付加算金	資格喪失、賦課更正等により生じた、保険料の還付金及び還付加算金の支払い。	-	維持・改善	継続	維持・改善 (担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
健康推進課	31224	障がい者関係団体補助金	岐阜県難病団体連絡協議会に対し補助金を交付するもの	83	維持・改善 難病患者に対する相談事業等は、専門性を要することから他の団体による実施は困難であり、次年度も引き続き団体に対する補助を行なっていく。	維持・改善	・相談業務の実績の精査をする必要がある。
健康推進課	41125	公衆浴場設備改善対策事業補助金	市内公衆浴場事業者が設備の維持・改善のために行う改修等(ソーラーシステム設備・蒸気ボイラー設備・その他の浴場設備)整備・改善の費用に対し補助を行うもの	50	維持・改善 県においても、公衆浴場に対する補助は、今後も継続予定。公衆浴場経営者の高齢化・施設の老朽化等により、事業の継続が困難な事例もあることから、施設の減少につながらないような対策の検討。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
健康推進課	41135	畜犬登録事務費	飼い犬の登録・変更・死亡届出の受付、登録データの管理 狂犬病予防集合注射の実施	80	維持・改善 次年度も引き続き、一定以上の年齢の犬の飼い主に対する登録状況の確認や、飼い主に対する犬の登録や予防注射の重要性の啓発を行ない、登録の正確性の向上や接種率の向上を目指す。登録や注射履歴のデータ管理の簡素化・効率化を図る方法を検討。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
健康推進課	41140	保健衛生関係事務費	保健・衛生関係事務全般に係る諸費用(人件費含む)、関係団体補助金	72	維持・改善 市の保健・衛生関係事務全般にかかる人件費であるため、前年と同様に実施。関係団体補助金については、団体の適正な運営状況を確認し、必要に応じ改善を検討。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
健康推進課	41200	健康づくり推進事業費	健康づくり推進協議会の開催、市内のウォーキングコースの案内看板の整備	65	維持・改善 ウォーキングコースの整備を継続して実施することにより、市民の健康づくり環境の整備を目指す。健康づくり協議会は必要に応じ開催する。	維持・改善	・市民の健康づくりにおいて、コスト面も含め有効な手段であることから、ウォーキングコースのさらなる周知に努めるとともに、新たなコースについても検討する必要がある。 ・都市整備課及び文化財課と連携を図りながら事業を実施する必要がある。
健康推進課	41203	健康まつり開催事業費	市民と行政が一体となった「市民健康まつり」の開催 市役所・市保健センター会場(毎年)、サテライト会場(毎年3支所地域で開催…3年で支所地域一巡)	80	維持・改善 市民の健康ニーズへの対応や、他のイベントとの合同開催等により、参加団体数や来場者数を増やす取り組みを検討。	維持・改善	・市民の健康づくりおよび関係団体の活動を紹介するために有効な手段であることから、継続して実施する必要がある。 ・事業がマンネリ化しないよう工夫する必要がある。
健康推進課	41209	健康支援事業費	集団健康教育 食生活改善推進員教育事業(栄養教室) 国民の健康づくり推進事業(飛まわり会)	85	維持・改善 メンタルヘルス(自殺予防)対策に関する事業については、効果を検証しながら次年度も事業を実施する。	維持・改善	・健康づくりの啓発事業は医療費抑制に有効な手段であり、今後新たなニーズに対する取り組みも含め、継続していく必要がある。なお、関係団体補助については実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。
健康推進課	41212	健康相談指導事業費	健康手帳の交付 一般健康相談 重点及び総合健康相談	85	維持・改善 一般健康相談及び精神保健福祉士によるこころの健康相談の継続	維持・改善	・自覚をもった人への健康相談は医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。
健康推進課	41218	健康診査事業費	前年度末に、各種検診の全対象者に申込書を送付。希望があった方に受診票を送付 4月中旬～3月中旬まで、各種検診を実施	80	維持・改善 受診率向上のための啓発及び女性特有のがん検診、働く世代への大腸がん検診推進事業の継続	維持・改善	・平成22年度事業評価において、市民の健康に直結するものであること、がん検診受診率50%という目標が達成されていない状況であることから、更なる啓発と継続的な検診への助成が必要との指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。
健康推進課	41242	訪問指導事業費	訪問指導の実施 健診結果で訪問指導が必要な者 療養上で訪問指導が必要な者	90	維持・改善 次年度以降も保健指導が必要と認められる市民に対し、健康の保持増進を図るため、訪問指導を実施していく。	維持・改善	・検診結果に自覚を持っていない人への指導は、医療費抑制に有効な手段であり、継続して実施する必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等による事業実施の成果を検証していく必要がある。
健康推進課	41251	感染症対策事業費	定期予防接種、小児・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施、ワクチン接種緊急促進事業による予防接種に対する助成、新たな感染症対策備蓄品(マスク・防護服・手指消毒薬等)の購入	90	維持・改善 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブおよび小児用肺炎球菌ワクチンが定期予防接種化される可能性がある。 新型インフルエンザは季節性となった(H23.4.1)ため、高齢者インフルエンザ予防ワクチンとして実施。小児インフルエンザの助成も行う。 日本脳炎は、特例対象者に対する接種勧奨を行う見込み。	維持・改善	・予防接種法に基づく事業であり、継続して実施する必要があるが、任意接種事業については利用者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。
健康推進課	41260	地域保健センター管理事業費	支所地域に設置されている保健センター(6カ所)の管理・運営	70	維持・改善 今後、各保健センターの管理運営方針を検討する。	維持・改善	・必要な保健事業は実施できているが、施設の利用頻度が低いことから、他施設の利活用で機能を果たさせることなども視野に入れ、今後の各保健センターの利用方法、管理運営方針について検討する必要がある。
健康推進課	41300	母子保健事業費	乳幼児健診・相談、赤ちゃん訪問、新生児聴覚検査 妊婦健康診査、妊婦歯科検診、妊婦教室 特定不妊治療費助成、妊婦栄養支援	90	維持・改善 子どもを産み育てることにかかる重要な事業であり、効果的な事業を継続する。	維持・改善	・子どもを産み育てるために必要な支援であるが、新たなニーズにも対応していく必要がある。なお、利用者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証していく必要がある。
健康推進課	41365	障がい児療育事業費	地域療育相談(障害の診断のできる医師や療育を専門とする作業療法士、言語聴覚士、保育士等)による障がいの早期発見、早期療育の実施)	65	維持・改善 小児精神科医が少なく、予約しても数ヶ月待ちの状況の中で、診断や療育相談を希望する市民が、早期診断が受けられるよう支援する事業として、さらに回数の拡大や、市内でのスタッフ確保等の改善を検討。	維持・改善	・利用者の発達状態等の把握による事業効果を検証していく必要がある。
医療課	41400	休日診療事業費	・1次救急医療確保の一環として、休日(日・祝・年末年始)の医科及び歯科診療所を開設	95	維持・改善 ・休日の救急医療の確保は、市民がいつでも安心して医療を受けられる環境整備のため重要であり、今後も休日診療所を継続する	維持・改善	・利用状況の把握・検証を行う必要がある。
医療課	41410	地域医療対策事業費	市内中核病院への支援 ・医師及び臨床研修医等の確保に対する支援 ・高度医療機器整備に対する助成 他 救急医療体制の確保 ・救急医療施設(救命救急センター等)の運営費の助成 ・小児夜間初期救急診療運営費の助成 ・24時間健康医療相談の実施や救急早見表の配布	85	維持・改善 ・中核となる医療機関の医師等医療従事者の確保支援等について引き続き事業を実施する ・市民全体の医療環境の充実につながる中核病院の医療機器等の支援額の増額を検討する ・救急医療施設の運営支援については、市民が安心して暮らせるための基本であり、引き続き事業を実施する ・医学生奨学金制度の導入については、県等の現行制度の活用も含め検討する ・地元出身医学生等を対象にしたセミナーや中高生対象の講演会を開催するなど将来の医療従事者の養成事業を実施する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、医師確保、医療スタッフの疲弊解消のための更なる効果的な支援についての検討、市民に対し、24時間電話医療相談窓口の周知やコンビニ受診防止に向けた啓発が必要であるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組を行っていく必要がある。 ・医療機関への支援については、これまでの支援による効果の検証と医療機関の状況を踏まえた見直しを行う必要がある。
医療課	11100	総務管理費	・医療サービス、介護サービスの提供 ・予防接種、健診事業の実施 ・施設管理、施設整備	85	維持・改善 ・老朽施設の改築など患者のニーズに応え、快適な環境で医療サービスの提供を継続していく	維持・改善	・平成22年度事業評価において、今後の施設整備の検討にあたっては、必要性の面から施設の統廃合を含めた検討、コスト面等から補強か改築かの検討など総合的な検討が必要であるとの指摘を行っており、引き続きこうした検討を行っていく必要がある。 ・地域医療の状況を勘案しながら、医師の確保、施設の整備、業務体制の見直しを行う必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
医療課	21100	医療用機械器具費	・医療用機器の維持管理 ・医療用機器の更新	85	維持・改善 ・計画的な医療機器の更新や保守点検の実施により、安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく	維持・改善	・地域医療の状況を勘案しながら、医療機器整備計画に基づき実施していく必要がある。
医療課	21200	医療用消耗機材費	・医療用消耗品、被服の購入	85	維持・改善 ・患者の需要に応じた医薬品や医療用消耗品の仕入を適正に行うなど安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
医療課	21300	医薬品衛生材料費	・医薬品の購入(内用薬、外用薬、注射薬)	85	維持・改善 ・患者の需要に応じた医薬品や医療用消耗品の仕入を適正に行うなど安心・安全な医療サービスの提供の充実に努めていく	維持・改善	・患者のニーズも踏まえつつ、後発医薬品の利用を一層推進する必要がある。
医療課	21400	医療業務委託料	主な医療業務の委託 ・代診医の派遣 ・血液検査 ・高度医療検査 ・歯科診療 ・介護サービス	85	維持・改善 ・引き続き採算性向上のため、委託業務の改善や診療所間及び中核病院との連携を強化し効率的で機能的な診療体制の充実に努めていく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	51100	農業委員会関係事務費	●農業委員会の審議・活動の徹底と「見える化」の推進。 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表。 ・日常的な「農地パトロール」の励行。 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止。	81	維持・改善 ・引き続き、優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農地法の適正処理に資する。 ・機関紙「農委と農家」も内容の一層の充実に図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	51200	農業振興地域整備計画管理費	●農業振興計画(農地利用計画)により、集团的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。	80	維持・改善 ・引き続き、優良農用地の保全と有効活用の観点から、客観的・中立な立場で公正な判断をし、農業振興地域の整備に関する法律に基づき適正処理に資する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	51205	飛騨農業共済事務組合負担金	構成市村割で負担(高山市・飛騨市・下呂市・白川村)	61	維持・改善 第2次 NOSAIひだ中長期計画の中間年度にあたることから、各目価値(人員計画と人件費推移、収支バランス、各共済引受推進目標)に対する実績値を検証し目標年度である「平成25年度」の目標達成に向け努力する。	維持・改善	・農業災害補償法に基づく共済事業を、高山市、飛騨市、下呂市、白川村にて共同処理しているもので、引き続き事業継続していく必要がある。なお、飛騨農業共済事務組合に対し、事務経費の削減に取組ませる必要がある。
農務課	51210	農業関係事務費	・飛騨農業振興会への加入(負担金支出) ・飛騨水田利用協議会への加入(負担金支出) ・飛騨エアパーク協会への加入(負担金支出) ・飛騨農林統計協会への加入(負担金支出)	75	維持・改善 ・農業の振興に必要な情報を得ることができるため、今後も継続する	維持・改善	・各種団体の状況を把握し、事業効果を検証する必要がある。
農務課	51306	地域農政推進対策事業費	目的達成に要する経費のうち、補助対象経費の2分の1以内の額を補助する	67	維持・改善 補助対象経費の明確化、適正化を継続する	維持・改善	・地域の農業組織強化事業は必要な事業であるが、各組織の実施事業や運営状況を精査し、必要に応じ見直しを行う必要がある。
農務課	51312	水田営農推進対策事業費	認定農業者が新規に6年以上の農用地利用集積を設定した場合に、10a/8,000円を翌年に交付する。	80	維持・改善 さらなる不作付地の減少に向けて、利用権設定面積の増加を目標とする。	維持・改善	・事業効果を検証する必要がある。
農務課	51315	農業施設等維持管理事業費	・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する (巣野保野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、清見里人学校、おっばら自然体験センター、荒城農業体験交流館)	55	維持・改善 ・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化をめざす	維持・改善	・市内に類似施設が多数あるため、地元で必要な施設であれば、地元への譲渡についても検討する必要がある。
農務課	51320	1 農作物獣害防止対策事業費(有害鳥獣捕獲事業以外)	・農地に侵入防止柵等を設置する場合、面積に応じ資材費の1/2、2/3、3/4以内の額を補助する。 ・国庫事業を実施する場合、その経費の3/4以内の額を助成する。	80	維持・改善 ・鳥獣被害に強い地域を作るには、環境の整備(草刈り、エサの除去等)、防除(防護柵、追払い等)、個体数管理(有害捕獲)を総合的に実施することが重要である。そのためには、従来の事業を継承しながら地域を対象としたソフト事業を充実する。	拡大	・平成22年度事業評価において、地域ぐるみでの獣害対策に誘導するよう指摘しているが、防止柵の設置補助については、地域・集落ぐるみでの対応に補助率を優遇する見直しを行うことで対応が図られており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。 ・柵以外の新たな防獣対策や駆除鳥獣肉の活用方策について検討する必要がある。
農務課	51320	2 農作物獣害防止対策事業費(有害鳥獣捕獲事業)	・猟友会を中心に編成された有害鳥獣捕獲隊に有害鳥獣の捕獲を委託し、安全かつ適正な捕獲を実施する。 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。 ・安全かつ取り扱いやすい捕獲器具を整備する。	85	維持・改善 ・鳥獣被害に強い地域を作るには、環境の整備(草刈り、エサの除去等)、防除(防護柵、追払い等)、個体数管理(有害捕獲)を総合的に実施することが重要である。個体数調整(有害捕獲)については特殊な技術を要するため、狩猟免許取得促進はもちろんのこと、捕獲技術向上施設(射撃場)の整備や技術研修会の開催など、更なる体制強化が必要である。	拡大	・鳥獣被害は深刻な問題であり早急な対応が必要であることから、捕獲に関する新たな方策への対応を図りながら有効な方策を緊急に立案する必要がある。
農務課	51324	農業制度資金等利子補給金	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給(助成)する ・利子補給期間は最長5年間	70	維持・改善 ・農業を行うために必要な資金を利用しやすくなるため、今後も継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	51327	新規就農者等育成支援事業費	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施(指導農家への謝礼) ・新規就農者規模拡大事業…農地賃借料の補助(対象:就農後5年を経過していない認定就農者) ・農業後継者団体活動費補助 ・農業後継者海外派遣研修費補助	85	維持・改善 市農業士会組織の見直し(以下見直し理由) ・年齢要件、活動趣旨が類似する県農業士会への一本化 ・JAひだ高山・丹生川地区青年部との活動の重複化による農業士会活動の不明瞭性の是正	維持・改善	・平成22年度事業評価において、後継者の拡大(新規就農者の確保)という面では主だった成果が見られないことから、効果検証を行い、制度の改定を含め検討していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。
農務課	51333	地域特産物振興事業補助金	各段階に応じた下記事業に要する経費に対し補助金を交付。 【ステップ1】地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等に係る事業 【ステップ2】地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化に係る事業 【ステップ3】地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動に係る事業	75	維持・改善 地域特産物の振興に取り組む農業者団体について、段階的にステップアップが図れるよう、引き続き支援する。	維持・改善	・事業実施の成果を検証し安全で安心な付加価値の高い産地産品づくりにつなげていく必要がある。 ・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。
農務課	51340	経営体育成支援事業費	・意欲ある多様な経営体から自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に直接支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る	65	拡大 ・新規就農者の確保、定着及び意欲ある農業経営体の経営の拡大や改善を図るために必要な事業であり、国事業の継続に合わせ事業を実施する。 ・次年度から農業再生協議会での事業実施となる予定	維持・改善	・一定の予算枠の中で効率的に事業を実施する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)		
				評価(点数)	次年度の実施方針			
農務課	51342	農業総合整備事業補助金	・農業者の組織する団体等が、ぎふグリーン農業を基本に安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進するために必要となる機械・施設等の導入経費の一部を助成する(全体事業費のうちトマト選果場整備に係る事業費、高山トマト選果場(H23) 661,400千円、吉城トマト選果場(H22～24) 6,867千円)	65	維持・改善	・化学合成農業や化学肥料の使用削減を図り、付加価値の高い売れる農産物づくり推進のため、当該施設整備事業は有効であり次年度も拡大して実施する ・高山トマト選果場はH23まで、吉城トマト選果場はH24までで整備終了	維持・改善	・事業実施の成果を検証しながら、事業を継続する必要がある。
農務課	51346	地産地消推進事業費	・8月に飛騨の食材を味わう「飛騨高山やさいの日」月間をPRする ・「飛騨高山やさいの日」月間に参画される店舗を募集する ・地産地消推進会議において、地産地消の推進方法を検討する ・学校給食における地元農産物の利用を促進する	78	拡大	・今年度、地産地消促進計画を策定し、計画に基づいた取り組みを行うことで、地産地消の拡大を図る	拡大	・主に学校給食における地元農産物の利用を促進している事業であるが、地産地消の拡大に向け今後新たな展開を検討する必要がある。 ・成果指標等についても、拡大していくような目標値の設定とする必要がある。
農務課	51358	市民ふれあいファミリー農園運営費	・家族のふれあいや健康づくりの場として、市民農園を提供する	80	維持・改善	・ファミリー農園の全ての区画が使用されるよう、利用者の募集を継続し、市民に農業の楽しさや大切さを啓発するために適正な管理を維持する。	維持・改善	・市民へ農業に親しむ機会を与え農業の楽しさや大切さを啓発する重要な事業であることから、引き続き実施する必要がある。 ・毎年同じ市民が利用しつづけることのないよう利用者の掘り起こしについて工夫する必要がある。
農務課	51375	環境保全型農業支援事業費	・高山市の農業と環境を守る協議会と、JA等関係団体と協調し、廃びニールの処理にかかる費用を助成する ・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う	50	縮小	・環境保全型農業直接支援対策のうち、直接支払交付金は内容が拡充される見込みがあり、対応を検討する ・環境保全型農業直接支援対策のうち、先進的営農活動支援交付金は今年度で終了となる	維持・改善	・環境問題への取組みに重要な事業であるが、事業実施の成果について検証する必要がある。
農務課	51390	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して交付金を交付する	70	維持・改善	・新規に取組みを希望する集落について、取組面積の拡大を図る ・現行の取組集落農用地周辺の耕作放棄地について、取組面積の拡大を図る	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	51391	棚田再生保存推進事業費	・棚田保全団体の活動支援	60	維持・改善	市内には滝町棚田以外に農村景観の良好な地域があるため、今後はそういった地域の発掘し、潤いとおちつきをもたらす美しい景観づくりを推進する。	維持・改善	・市内の1地区のみに対する助成であり、中山間地域等直接支払事業費(国の補助事業)にて対応できないか検討する必要がある。
農務課	51392	耕作放棄地対策事業費	・耕作放棄地を解消しようとする団体、企業等が地域の耕作放棄地マップを作成。その耕作放棄地マップにより解消しようとする農地を明確にするとともに、耕作放棄地再生計画を作成し、その計画に基づいて事業を実施する。	60	維持・改善	・耕作放棄地は高齢化・兼業化に伴い今後も増加することが予想される。そのため当該事業の解消事業と併せ、予防防止の面から農業委員会より、農地法30条に基づき遊休地所有者に指導・勧告を行う必要がある。	維持・改善	・地域の団体や企業などが農業に参入する契機にもなる重要な事業であるが、事業実施の成果について検証する必要がある。
農務課	54100	農業土木施設維持管理費	排水路等の農業用施設の修繕・改修整備	65	拡大	多くの地元要望等に対応するためにも、次年度は事業費の拡充が必要である	縮小	・排水路等の農業施設の機能回復は重要な事業であるが、コスト面で有利な国事業の農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。
農務課	54105	防災ダム維持管理事業費	・施設の保守点検を実施し、常に良好な状態を保全する ・異状時における不具合がおきないように、施設の修繕を実施する ・通信回線を利用し、必要なデータを迅速に入手できるようにする ・施設までの送電に支障がおきないように、送電線周辺の管理を行う	75	維持・改善	・これまでどおり施設の点検維持を進める ・施設整備以降、保守点検や交換が必要な物品等があるが、更新できないのが現状であり、施設の適正な状態を保つために定期的な点検、交換が必要である	維持・改善	・宮川と久々野の防災ダムの維持に係る経費であり、危機管理室と連携を図りながら継続して実施する必要がある。
農務課	54110	農業土木関係事務費	・農業用施設の維持管理事務 報奨金(水門等管理、花壇手入れ)、旅費、需用費(消耗品、自動車燃料費) 自動車リース料、保険料(賠償責任保険)、県土地改良事業団体連合会負担金	65	維持・改善	農業用施設を維持管理するためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	54115	農業土木施設整備事業費	用水路等の農業用施設の修繕・改修整備	65	拡大	多くの地元要望等に対応するためにも、次年度は事業費の拡充が必要である	縮小	・排水路等の農業施設の機能回復は重要な事業であるが、コスト面で有利な国事業の農地・水保全管理事業にて実施できないか検討する必要がある。
農務課	54150	農地・水保全管理事業費	各地域の活動組織と市が農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定を締結した上で、地域協議会から支援交付金(国2/4、県1/4、市1/4)にて、地域共同活動を支援する。	70	維持・改善	・共同活動は、H19年度から5年間の期限付の事業であるが、継続して欲しいとの活動組織からの強い要望もあるので、次期対策を国・県へ要望していきたい。	拡大	・従来の施設改修よりも財源的に有利に農業施設の改修が実施できるため、事業の拡大を図る必要がある。
農務課	54200	1 県営土地改良事業負担金(広域農道整備事業)	・国の補助を受け、県が事業主体となって広域農道(岩井町から久々野町長淀まで)を新設する 市は整備にかかる事業費の一部を負担する ・L=22.211m W=7.0m	50	維持・改善	・国、県の財政事情を考慮しながら、総事業費の維持を基本として県と事業費の調整を図る	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	54200	2 県営土地改良事業負担金(県営中山間地域農村活性化総合整備事業)	・国の補助を受け、県が事業主体となって用水路等の整備を行う ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する	60	拡大	・国、県の財政事情により事業費が減少しているが、事業進捗に向けて県と調整を図る	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	54205	農業用施設整備事業補助金	旧高根村において実施された土地改良事業に係る負担金の補助	85	維持・改善	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き、事業継続を実施していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	54230	土地改良施設維持管理適正化事業費	土地改良施設の修繕・改修整備 整備費用の5年分割による償還払い	80	維持・改善	受益者の負担軽減を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き事業を継続していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	54240	飛騨東部土地改良事業費	国営飛騨東部第一土地改良事業に係る負担金の補助	85	維持・改善	農業経営の安定化を図るためには必要な事業であるため、次年度も引き続き、事業継続を実施していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
農務課	11100	地方卸売市場施設管理費	・卸売市場の管理運営	60	維持・改善	・卸売市場の管理運営を継続するが、市場のあり方に関する検討をすすめ、今後の方向性を決定する	維持・改善	・生鮮食料品の安定供給に必要な事業であるが、市場運営面における課題も多いことから、市場の今後のあり方、運営方針を早急に検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
林務課	20805	市有林管理費	・市有林を適正に管理するため、森林施業計画に基づき、間伐や枝打ち等の施業を計画的に実施する。 ・市有林を活用し、建設業者等の利用間伐に対する森林施業技術のレベルアップを図る。	75	維持・改善 ・林業と建設業との協働による事業を支援するため、引き続き市有林を研修フィールドとして提供する。(H22～H24の3年間) ・市有林を林業事業体に経営信託する方式等の導入について検討するための調査を実施する。 ・高度な林業知識、技術を要する人材対策として、県が技術指導をする「森林づくりプロジェクト」に参画する。	維持・改善	・専門的な知識を有する事業者等に経営信託することも視野に入れながら、市有林の適正な管理方法について検討する必要がある。
林務課	21700	地籍調査事業費	・調査の成果(地籍図、地籍簿)を法務局に送付し、登記簿の修正と不動産登記法第14条の地図整備を行うことで、森林整備を円滑に行うと共に境界紛争を防止する。	75	維持・改善 ・森林部を主体として、事業の進捗を図る。	維持・改善	・地籍調査事業は、国・県の財源を活用して実施しているが、県の財源不足によりその進捗が低迷していることから、県に対して必要な財源の確保の努めるよう求める必要がある。 ・他の事業での対応も回りながら、森林境界の明確化に努める必要がある。
林務課	21810	木質バイオマス活用促進事業費	・ペレットストーブ、薪ストーブ、ペレット燃料等の購入経費に助成する。	75	維持・改善 ・木質ペレットの安定供給と価格の低減のため、間伐材利用促進事業や未利用資源活用促進事業などにより林地残材の搬出利用を促進。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、更なる制度周知を図り、木質バイオマスの活用を推進するとともに、市民の環境意識の高揚と地球温暖化対策に結び付けていく必要があるとの指摘を行っており、CO2の削減量を把握しながら、引き続きこうした取組みを行う必要がある。 ・将来的な燃料の需給バランスなども考えて進めていく必要がある。 ・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。
林務課	21815	環境共生型住宅建設促進事業費	・地域材の使用量に応じ、1㎡あたり20,000円補助する。 ・産直住宅建設促進事業者の活動に対し補助する。 ・県産直住宅組合への負担金。	80	維持・改善 ・地域材における市産材の割合を増加させる。 ・事務の効率化に引き続き取り組む。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、市産材の利用促進につながるような制度の見直しについて検討するよう指摘したところであるが、今年度補助制度を見直し、市産材を一定以上利用する要件を追加することでその対応が図られている。補助制度の改正に伴いどの程度市産材の利用拡大が図られているか検証するとともに、市外においても市産材が活用される施策についても検討する必要がある。
林務課	53100	林道維持管理費	・管理主体である高山市が実施する。	75	維持・改善 ・林道の適正な管理のため、修繕を継続して行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53110	林業関係事務費	・林業関係事業を円滑に推進するうえでの事務経費 職員の旅費、事務及び現場用消耗品 公用車の燃料、リース料 市が参画している林業関係団体の負担金	50	維持・改善 ・推進事務の効率化とコスト削減 ・関係団他へ負担金額の見直しの提言	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53205	広域造林管理事業費	・管理者である高山市が間伐等の森林整備を実施する。	75	維持・改善 ・分収契約を見直し、造林者を林業事業体へ移管について検討する。	維持・改善	・分収契約の見直しについては、費用負担者である他の自治体とも協議を行うなど慎重に検討を進める必要がある。
林務課	53209	緑資源幹線林道賦課金元利補給金	・高山市の受益者負担金の支出する。 ・受益者組合への補助金を交付する。	71	維持・改善 ・引き続き、旧緑資源幹線林道(大規模林道)の建設に係る受益者負担金の支払いを実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53218	緑の保全事業補助金	・間伐などの国・県で行っている造林補助事業に市で嵩上げ補助を実施する。 ・国・県で補助対象とならない規模の小さい森林施業に対して市単独の補助を実施する。 ・間伐材の搬出利用を促進するため、市場までの運搬費に補助を実施する。	80	維持・改善 ・国、県の造林補助金制度改正に合わせて、市造林補助金の見直しを実施(利用間伐の推進)する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53220	森林被害対策事業費	・予防事業・・・新たなナラ枯れの拡大を防ぐため、薬剤塗布等の予防措置を実施する。 ・駆除事業・・・カシノナガキクイムシの被害木を薬剤処理し、殺虫する。	80	維持・改善 ・継続的に予防及び駆除事業を実施する。	維持・改善	・今年度に限り国の補助制度が拡充され、実質的に市の負担が無く対策事業を実施できており、来年度以降も市の負担軽減が図られるよう国等に働きかけを行っていく必要がある。 ・市外からの被害拡大の防止を図るため、県や近隣市村と連携した対策についても検討する必要がある。
林務課	53221	林業改良普及事業補助金	・林業グループの自主的な調査・研究活動等に要する経費に対して助成する。	65	維持・改善 ・各グループごとの成果を共有する場を設けることで、相互の情報交換、技術研鑽等を促進する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53242	林道開設事業費	・開設工事を県の代行業(実施主体は岐阜県)に実施し、そのための負担金を支払う。	75	維持・改善 ・引き続き、県の代行業として実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53255	林道改良事業費	・林道公共事業(国・県補助)を活用し、市が工事を施工する。	75	維持・改善 ・引き続き、事業の進捗を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53256	生活環境保全林管理事業費	・施設の適正な維持管理を図る。 ・広報等による利用促進にかかる普及啓発を実施する。	80	維持・改善 ・引き続き、適正な維持管理を実施する。 ・利用者増に向けた普及啓発を強化する。	維持・改善	・環境教育の場としての活用促進を図るなど、有効活用策を検討する必要がある。
林務課	53280	林業振興関係事務費	・林業振興に関する事務経費、及び美しい森林づくり実行委員会へ負担金を交付する。	55	維持・改善 ・推進事務の効率化とコスト削減、負担金の削減を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
林務課	53285	森林整備地域活動支援事業費	・市長との協定に基づく森林整備のための地域活動(森林の現況調査、境界の明確化作業、林内作業路網の整備等)を実施したものに、その実行経費が基準上限額のどちらか低い方の額を交付する。	80	維持・改善 ・当該制度は今年度で終期を迎えるため、廃止された場合は市単独事業により制度を継続する。	維持・改善	・国・県の動向を踏まえ、必要に応じ対応を検討する必要がある。 ・今後も制度継続について県へ要望していく必要がある。
林務課	53300	分収造林整備事業費	・公的造林資本による分収造林契約森林において、森林施業計画に基づき、間伐や枝打ち等の施業を計画的に実施する。	70	維持・改善 ・国、県の補助制度を有効的に活用し、森林施業計画に基づき、間伐・除伐等の施業を継続的に実施する。 ・旧森林開発公団との分収契約を見直し、造林者を林業事業体への移管等について検討する。	維持・改善	・旧森林開発公団との分収契約の見直しにあたっては、他市の先行事例等を参考しながら慎重に検討する必要がある。
畜産課	52105	畜産関係事務費	飛騨畜産振興会の活動支援、畜産物PRのための旅費、畜産委員への報償等	75	維持・改善 飼料の高騰、宮崎における口蹄疫の発生、畜産物の消費の減退等厳しい経営環境の中で、意欲ある畜産農家の育成。 上位入賞することにより全国に飛騨牛ブランドを強力にアピールできる、全国和牛能力共進会出場に向けての牛づくり、人づくり。	維持・改善	・外国製品との競合、家畜伝染病や風評被害の発生など飛騨牛をはじめとする地域ブランドを守る上で脅威となる事業に対し、より迅速に対応できる体制を整備していく必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
畜産課	52201	畜産担い手育成総合整備事業費	草地造成、放牧施設の整備及び機械の導入。	90	維持・改善	今年度と同じ方向性で事業を推進する予定。	維持・改善	平成24年度の終了年度に向け、農家のニーズを踏まえて、着実に事業実施する必要がある。
畜産課	52215	後継者等肉用牛貸付事業費	肉用牛繁殖雌牛の5年間無償貸付	60	維持・改善	繁殖農家にとって有効な事業なので内容等の見直しをしながら続ける。国の事業廃止により、国庫補助分を返還中(今年度まで)であり返還後の貸付内容等実施方法について見直しが必要と思われる(県補助分もあるので、県と相談しながら)。	維持・改善	畜産農家のニーズを踏まえ、増頭目標達成のための効果的な運用を図っていく必要がある。
畜産課	52220	家畜防疫衛生事業費	・伝染病調査及び発生予防 ・法定家畜伝染病予防接種補助 ・畜産環境保全指導推進 ・BSE対策牛頭部焼却補助	75	維持・改善	今年度と同じ方向性で事業を推進する予定。	維持・改善	・鳥インフルエンザや口蹄疫、BSEなどの発生に備え、対応マニュアルを早期に策定し、周知徹底を図りながら、国・県・市・農業団体などの役割分担の明確化、実践的訓練の実施など、実効性ある取組みを進めていく必要がある。 ・平成22年度事業評価において、家畜診療業務については、民間委託も視野に入れるとともに、一層の防疫体制の強化を図る必要があるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。
畜産課	52225	家畜人工授精事業費	・家畜改良、増殖の推進を図る。 ・和牛、乳牛の家畜人工授精。 ・和牛、乳牛の受精卵移植・採卵	55	維持・改善	「飛驒牛」ブランドの維持・拡大を図るため、コストを抑えつつ、最大の効果を上げることが必要である。	維持・改善	平成22年度事業評価において、人工授精件数は減っているものの、委託料は減少していないため、契約内容を見直すなど更なるコスト削減が必要であるとの指摘を行っており、引き続きこうした対応を行う必要がある。
畜産課	52227	繁殖牛舎建設支援事業	牛舎建設を行う生産農家、新規就農者、農事組合法人又は農業生産法人に対し補助する。	81	維持・改善	今年度の動向を見ながら次年度の方向性を見極める必要がある。	維持・改善	・新規参入や事業規模の拡大を促進するため、H23より繁殖牛舎の建設事業費に対する助成制度を開始しているところであり、肉用牛飼養頭数4,000頭の目標達成を目指し、制度の周知や利用促進を行う必要がある。
畜産課	52230	家畜改良推進事業費	品評会の開催	85	拡大	飛驒牛ブランドの「安心・安全」をPRするためにも今度拡大する必要性はある。	維持・改善	・平成24年度に長崎県内で開催される全国和牛能力共進会は、飛驒牛ブランドの全国発信には非常に有効な機会であり、好成績をおさめられるよう引き続き支援していく必要がある。
畜産課	52235	牧場放牧事業費	・放牧場の整備、充実を図るとともに、適正な牧場利用調整、推進を行う	50	維持・改善	・適正な牧草の施肥管理のための土壌分析等を検討する	維持・改善	・指定管理者制度の導入に向け検討していく必要がある。
畜産課	52245	優良飛驒牛固定推進事業補助金	優良飛驒牛、優良乳用牛増頭に対する補助。(優良雌牛保留対策234千円×150頭、優良飛驒牛増頭推進100千円×50頭、優良乳用牛保留・導入対策35千円×30頭)	70	維持・改善	飼料高騰・景気低迷による畜産経営継続意欲の減退により高齢者及び小規模繁殖経営農家の廃業が進む中、優良雌牛の増頭により飛驒牛生産繁殖雌牛及び乳用牛の経営基盤を強化し、畜産の経営安定を図るために必要な事業である。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、優良乳用牛については、事業者のニーズ調査を実施したうえで、社会情勢等を踏まえた制度としていく必要があるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。
畜産課	52247	飛驒牛生産経営安定推進事業補助金	高山市和牛改良組合が実施する家畜共済対象外の流死産等の事故(早期の流死産等)に対する互助のための基金造成に対して一部助成する。	65	維持・改善	高山市和牛改良組合が実施する家畜共済対象外の流死産等の事故(早期の流死産等)に対する互助のための基金造成に対して一部(1/4)助成する。	維持・改善	・対象頭数の1~2%の流産事故が毎年発生していることから、肉用牛の増頭・繁殖経営の安定を図るため、引き続き実施する必要がある。
畜産課	52250	飛驒食肉センター運営整備事業費	・頭部焼却に係る経費の一部助成(BSE対策) ・食肉センター建設に係る地元負担金(債務負担) ・豚と畜ライン停止による近隣と場への輸送費等の助成 ・と畜部門運営経費の一部助成	80	維持・改善	安全・安心な食肉の安定供給と「飛驒牛」の海外販路の拡充	維持・改善	・食肉センターに対する各種助成については、当面は現状での継続が見込まれるが、センターの経営改善を促していく必要がある。
商工課	61100	物産宣伝推進事業費	・飛驒高山展補助金等の交付	85	拡大	・飛驒高山展を開催する新規百貨店の発掘等を行いながら、次年度以降も事業を継続する	維持・改善	・商品販売環境の多様化を踏まえ、これまでの成果を検証しながら、より効果的な開催方法への転換や新たな販売促進について検討する必要がある。
商工課	61105	伝統的工芸品産業振興事業費	・飛驒伝統的工芸品産業振興協議会負担金の交付 ・飛驒春慶連合協同組合補助金の交付 ・飛驒一位一刀彫協同組合補助金の交付	90	維持・改善	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えており、伝統的工芸品産業後継者育成事業とあわせて次年度以降も事業を継続する	維持・改善	市長公約である「飛驒の匠認証制度」の立ち上げに向け、認定要件やその後の支援策などの制度設計を早期に行う必要がある。
商工課	61110	観光土産品奨励振興事業費	・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等を行う	90	維持・改善	・平成23年度の新作土産品の応募件数は36件、推奨土産品の応募件数は102件あり、市内事業者のニーズは高いため、次年度以降も事業を継続する	維持・改善	・H23から公募によりシールのデザインを一新し、より目に留まりやすいものとしているところであり、地域の製造業・小売業の振興や高山ブランド保護のため、継続して実施する必要がある。
商工課	61120	高山商工会議所等補助金	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付	80	維持・改善	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業は継続する ・商工会においては平成24年度からの組織改革内容を踏まえ、支援方法を検討する	維持・改善	・商工会への支援については、県と市の役割を明確にし、県の補助金削減が市の補助金増を招かないよう、制度見直しを検討する必要がある。
商工課	61125	商店街振興事業補助金	商店街事業に対する補助(サマーフェスティバル、空き店舗活用、商店街再構築整備、リバーサイド修景、駐車場利用促進、電灯料)	85	維持・改善	高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場として活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに検討していく必要がある。	維持・改善	・空き店舗を活用したチャレンジショップや多世代交流施設及びH23開始の商店街再構築整備事業については、事業効果を検証し、今後の方向性を検討する必要がある。
商工課	61127	中心市街地活性化事業費	空き店舗活用補助、シースルーシャッター整備補助、まちなか活性化イベント補助、アンテナショップ開設、まちの縁側開設	85	維持・改善	まちなかのにぎわい創出を図るため、イベント開催だけでなく、回遊性に優れた魅力あるまちづくりを行う。	維持・改善	・「まちの縁側」は、桜町の利用状況や事業効果の検証を行い、H26までの整備計画を再検討・具体化する必要がある。 ・空き店舗を借上げて行う施策にとらわれず、幅広い視点から中心市街地の活性化策を検討する必要がある。 ・まちなか活性化イベント補助金については、実績を踏まえ、事業効果を再検証したうえで、制度の見直しを検討する必要がある。
商工課	61128	まちなか居住促進事業費	中心市街地において、自己居住用の住宅の新築・取得・改修に対する補助 高山市に登録された借家等に同居する者に対する家賃及び付属する駐車場借上料に対する補助 中心市街地において、5戸以上の集合住宅等の新築・改修に対する補助	85	維持・改善	中心市街地は、少子高齢化が著しく進んでおり、商業活動・地域コミュニティの維持が困難となっている。さらに、制度の周知を図り、また、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と市街地の活性化を図る。	維持・改善	・観光客が訪れる商業・住居空間形成重点区域内での空き屋に入居したり、高山祭の屋台組に加入するケース等が期待される場所であるが、中心市街地内でも周辺部における制度利用が多いのが現状であることから、数年間の実績や効果を検証し、見直しや廃止も含めた検討が必要である。
商工課	61130	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金	・伝統的工芸品産業の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 ・木工芸術スクール(木工・建築意匠化建築コース)入校者等に対して補助金を交付	85	維持・改善	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品産業の振興策とあわせて事業を継続する	維持・改善	市長公約である「飛驒の匠認証制度」の立ち上げに向け、認定要件やその後の支援策などの制度設計を早期に行う必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
商工課	61140	地場産業振興事業補助金	(財)飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業活性化奨励事業 ・地場産業振興事業推進費補助金	80	維持・改善	・昨今の景気低迷、また、東日本大震災の影響により、市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中では、基幹センターである飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策が必要不可欠であるため、今後も当該制度の維持が必要である	維持・改善 (担当課評価に同じ)
商工課	61147	飛騨高山ブランド振興事業補助金	・地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、または地域団体商標制度を活用したブランド展開に取り組む事業に対して補助金を交付する	80	維持・改善	・地域登録商標の活用推進は今後の飛騨高山ブランドの発展に事業の継続が必要であるが、海外見本市への出店に対する補助金は平成23年度をもって3年間の補助期間が満了するため、継続については検討が必要	維持・改善 ・H21制度開始来、2団体の制度利用に留まっていることから、外貨獲得や雇用創出など地域活性化のチャンスを作るためにも、当該助成制度の周知に取組み、意欲ある市内事業者や団体等のチャレンジを積極的に働きかける必要がある。
商工課	61148	1 新分野開拓支援補助金 (創業支援資金融資分)	・中小企業融資(創業支援資金融資)制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)	85	維持・改善	・年間10件程度の新規申請が提出されており、起業家の資金調達に寄与していることから、次年度以降についても事業を継続する	維持・改善 (担当課評価に同じ)
商工課	61148	2 新分野開拓支援補助金 (産学官連携等促進事業補助金分)	・新製品又は新技術に関する研究開発、製造又は生産方法に関する研究開発等に対し、経費の一部を助成	60	維持・改善	・新製品をつくりだすことが補助要件であるが、新製品を作り出す過程で共同研究を行うことも補助要件であるため、現状としては、補助対象事業となるためのハードルが高くなっている。新製品をつくりだすことは、重要な課題であるため、利用しやすい制度に向けて見直しが必要である	維持・改善 ・H21より利用実績が無いが、市内で異業種や産学間連携した商品開発に取り組まれている実態はあることから、利用が進まない理由を検証し、ニーズと合ったものに見直す必要がある。
商工課	61148	3 新分野開拓支援補助金 (創業支援補助金分)	・岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対し、年間100万円を限度に利子相当額を3年間助成する	85	維持・改善	・年間5件程度の新規申請が提出されており、起業家の資金調達に寄与していることから、次年度以降についても事業を継続する	維持・改善 ・新たに事業を志す者が次々に夢を実現し、地域経済の活性化・発展につながるよう取組みを継続する必要がある。
商工課	61149	中小企業振興支援事業補助金	・岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる産業活性化資金、経営合理化資金の実行を受けた事業者に対し、年間100万円を限度に利子相当額を3年間助成する また、岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる経済変動対策資金(震災枠)の実行を受けた事業者に対し、利子相当額を3年間助成する	95	維持・改善	・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する	維持・改善 (担当課評価に同じ)
商工課	61155	中小企業設備近代化資金等貸付金	・設備近代化、施設のバリアフリー化等にかかる資金の貸付(市の直接無利子貸付)	65	縮小	・昨今の景気の低迷により、設備投資に限定した貸付制度に対するニーズは少ない状況が続いている。過去3年間の利用実績もないことから、次年度以降は規模の縮小もしくは制度の見直しを検討	廃止の検討 ・①H20以降利用がなくニーズと乖離している、②借手の返済能力を審査する力は市より民間の方が優れている、③返済不能となるリスクを負って公金を直接貸付することは是非が問われる、④金融機関の取扱う公的な制度融資や独自融資により代替される、などの理由から、廃止も含めた見直しの検討が必要である。
商工課	61160	県保証協会小口融資預託金	・中小企業融資(小規模企業融資及び特別小口融資)制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)	95	維持・改善	・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する	維持・改善 ・実績にあわせた予算を計上する必要がある。
商工課	61165	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託金	・中小企業融資(経営安定特別資金融資)制度の実施 ・保証料補給(融資額の1%以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)	90	維持・改善	・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する	維持・改善 ・平成23年5月には震災枠を新たに設定し、東日本大震災の影響による景況悪化等に対応しており、今後も市内の景気動向や資金需要等を注視しつつ、適切に対応していく必要がある。 ・実績にあわせた予算を計上する必要がある。
商工課	61168	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	・日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、年利1%以内の額を補給する	90	維持・改善	・昨今の景気低迷、また、東日本大震災の影響により、受益者の事業に対するニーズが高まっており、次年度以降についても事業を継続する	維持・改善 (担当課評価に同じ)
商工課	61170	伝統的工芸品産業振興貸付金	・飛騨一位一刀彫協同組合及び飛騨春慶連合協同組合が行う原材料の共同購入に対し無利子貸付を行う	95	維持・改善	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えており、伝統的工芸品産業の振興策とあわせて事業を継続する	維持・改善 ・伝統的工芸品産業の振興全体を考えるなかで、当資金のあり方についても検討する必要がある。
商工課	61175	商工業振興関係事務費	・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して財政支援を行う ・各種商工業振興施策の周知を行う	90	維持・改善	・発明くふう展へは例年70点前後の出展があり、青少年の創造性や発想力を養う機会を提供することの重要性は高い。また、市の各種商工業振興施策を広く周知することは重要であり、次年度以降も事業を継続する	維持・改善 ・発明くふう展の開催については、科学技術の進歩・発展の芽の育成につながるよう創意工夫を取り入れながら事業継続する必要がある。
商工課	61178	企業誘致対策事業費	企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開する。	85	維持・改善	・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR ・企業誘致地の環境整備の実施 ・地元企業への立地支援による新たな雇用創出	維持・改善 ・立地企業の獲得は重要であるが、手法や事業費規模については、検討する必要がある。 ・市の遊休施設を活用した企業誘致についても検討する必要がある。
商工課	61180	道の駅管理事業費	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物、地元野菜の販売等を実施する	85	維持・改善	・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化等により、施設によっては加工場が衛生面で指導を受けるなど、経営自体ができなくなる可能性のある施設も出てきているため、対応が必要となる	維持・改善 ・道の駅の一部では、施設老朽化や採算面から厳しさが増しており、今後の施設のあり方などについて検討する必要がある。
商工課	61183	ウッドフォーラム飛騨管理事業費	・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や、地域の集会所としての貸館、また、地場野菜即売所、レストランへの施設の貸し出し	75	維持・改善	・清見地域では、既存の木工業者に加え、新鋭のクラフト作家が起業しており、清見地区の特色、魅力となっていることから、当該施設の維持は必要であり、事業を継続する	維持・改善 (担当課評価に同じ)
商工課	61200	シルバー人材センター育成事業費	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助	80	維持・改善	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する	維持・改善 ・事業仕訳により国補助金が削減されつつあり、公益社団法人化への移行が必要など、組織体制や運営方法に抜本的改革が求められていることから、補助金に依存しない自立した団体運営が行えるよう改革を進めていく必要がある。
商工課	61206	1 緊急雇用対策事業費 (緊急雇用安定支援事業補助金及び緊急失業者雇用奨励金分)	・市内事業者が事業活動の縮小等による休業時にかかる賃金に対して補助金を交付する ・失業者等を雇用した事業所に対して奨励金を交付する	80	維持・改善	・景気の低迷が長引いており、雇用の維持・拡大を促進するために、次年度も事業を継続する	維持・改善 ・緊急雇用安定支援事業補助金については、雇用情勢の悪化が長引くなか、助成対象期間(1年間)を終了する事業所が増加している。緊急失業者雇用奨励金については、わずかな実績に留まっており、双方ともに雇用情勢・ニーズの分析と効果的な制度内容の検討を行う必要がある。
商工課	61206	2 緊急雇用対策事業費 (緊急雇用対策事業分)	・岐阜県市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金交付要綱に基づき、賃金職員の直接雇用による就業機会の提供や、委託事業の発注による雇用・就業機会の創出を行う。	80	縮小	・国の緊急雇用創出事業は平成23年度をもって終了されるが、次年度も継続される重点分野雇用創出事業等については雇用情勢の動向をみながら継続予定	縮小 ・国財源を活用した緊急的な失業者雇用創出事業であり、重点分野を除いてH23で終了を迎えることで本事業も縮小となるが、雇用情勢・ニーズを的確に捉えたいうえで、雇用を守り人々の生活を守る施策について検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
福祉課	61206	3 緊急雇用対策事業費 (障がい者雇用促進事業補助金分)	・指定管理施設において、その施設を管理する指定管理者が障がい者を雇用し、公的サービスの向上を図りながら、職能訓練及び生活指導を行うことで、障がい者の一般企業等への就労を支援する	80	維持・改善 ・障がい者の自立と社会参加のため、継続が必要な事業である	維持・改善	(担当課評価に同じ)
商工課	61207	中高年齢者等雇用対策事業費	・就職を希望する中高年齢者を含む一般の方(障がい者含む)を対象とした、雇用を促進するための就職面談会及びパートミニ面接会の開催	75	維持・改善 ・市民が企業から直接情報を得られる機会の提供は重要であり、次年度以降も事業を継続する	維持・改善	・実際の就業に結びつく件数がどれだけあったかを成果指標に加え、検証していく必要がある。 ・パートバンクがH22で終了し、ハローワークも地方への移管を進める動きがあるなか、国・県の動向も注視しながら事業のあり方などについて検討する必要がある。
商工課	61210	UIJターン対策事業費	・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助する	80	維持・改善 ・若者の定住促進は市の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する	維持・改善	・ふるさと暮らしやまちなか居住等の類似制度が開始されていることなどから、当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、廃止も含め見直しを検討していく必要がある。
商工課	61211	学卒者等支援事業費	・就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的とした高校生就職ガイダンスを開催	90	維持・改善 ・高校生の進路を決める上で重要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
商工課	61212	ファミリーフレンドリー推進事業費	・雇用、労働者福祉、仕事と家庭の両立に関する情報収集 ・育児・介護休業時生活安定資金利用者への利子補給	55	縮小 ・21世紀職業財団が廃止される予定であり、当該団体の負担金は廃止、利子補給制度は周知方法を検討の上、次年度以降も継続する	縮小	・男女共同参画やワークライフバランスにも通じる重要な政策分野であるが、数年来、利用実績が伴っていない。ニーズに合っていないか、PRが足りないことが考えられるため、調査検討のうえ、何らかの対応を行う必要がある。
商工課	61217	中小企業事業所内保育施設整備事業補助金	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助するもの。また、事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助するもの	80	維持・改善 ・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
商工課	61220	勤労者生活安定資金融資預託金	・勤労者生活安定資金融資制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の全額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)	95	維持・改善 ・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により勤労者のニーズは高く、利用件数は非常に多い。次年度以降についても事業を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
商工課	61225	勤労者住宅資金融資預託金	・勤労者住宅資金融資制度の実施 ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)	95	維持・改善 ・昨今の景気の低迷、東日本大震災の影響等により勤労者のニーズは高く、利用件数は多い。次年度以降についても事業を継続する	維持・改善	・実績を考慮し、予算の縮小を検討する必要がある。
商工課	61230	労政振興関係事務費	・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、労働情報誌発行等による情報提供等を行う	85	維持・改善 ・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図るため次年度以降も事業を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
観光課	62100	観光宣伝推進事業費	印刷・HPなど各種媒体を活用した誘客宣伝 物産展等出向宣伝でその地での直接PR	50	維持・改善 ・高速道路料金制度や震災等による方面別来訪者の検証等、出向地域の検討 ・実施事業の内容精査・改善	維持・改善	・観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある。
観光課	62110	高山祭事業費	祭協賛会組織による官民一体となった観光客への宣伝・誘致 事業者協賛による祭りフレッツ提供による宣伝	60	維持・改善 ・祭事業のPRIによる誘客宣伝の継続 ・安全・安心な事業実施と観光案内の実施	維持・改善	(担当課評価に同じ)
観光課	62125	飛騨高山教育旅行誘致推進協議会負担金	飛騨・高山観光コンベンション協会、飛騨高山旅館ホテル協同組合等の民間団体、バス事業者等と協同した誘客事業	55	維持・改善 ・高速道路料金制度や震災等による方面別来訪者の検証等、出向地域の検討 ・実施事業の内容精査・改善	維持・改善	・高山市以外の構成団体は、旧高山市域の観光商工団体だけであるため、市域内の広域的な連携による事業展開を進めていく必要がある。
観光課	62130	飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金	飛騨・高山観光コンベンション協会、飛騨高山旅館ホテル協同組合等の民間団体と協同した誘客事業	55	維持・改善 ・高速道路料金制度や震災等による方面別来訪者の検証等、出向地域の検討 ・実施事業の内容精査・改善	維持・改善	・高山市以外の構成団体は、旧高山市域の観光商工団体だけであるため、市域内の広域的な連携による事業展開を進めていく必要がある。
観光課	62145	1 観光協会等補助金 (グリーンツーリズム、コンベンションビューローを除く)	観光協会の運営に対する支援 観光関係団体が実施する誘客宣伝事業に対する支援	50	維持・改善 ・飛騨高山の自然環境を活用した滞在型・体験型・着地型観光など、地元産業と一体となった新たな旅行スタイルを検討、提案していく。	維持・改善	・平成23年度に創設した観光誘客推進事業補助金を効果的に活用し、戦略的な誘客宣伝を行う必要がある。 ・民間が実施するメリットを生かした誘客事業を実施してもらえるよう働きかけを行っていく必要がある。 ・広域的な観光誘客を一層推進するため、観光協会の再編等について検討する必要がある。
観光課	62145	2 観光協会等補助金 (グリーンツーリズム推進事業)	グリーンツーリズム事業への支援による新たな顧客獲得、滞在型観光による誘客事業	55	維持・改善 ・震災等による方面別来訪者の検証等、出向地域の検討 ・実施事業の内容精査・改善	維持・改善	・収集した体験モニターの意見等を踏まえ、官民協働による滞在型・体験型観光の魅力を上向きさせる取り組みを行う必要がある。
観光課	62145	3 観光協会等補助金 (コンベンションビューロー助成、コンベンション開催支援)	【(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会】 誘致等に関する事業補助金 【コンベンション開催団体】 コンベンション開催に対する支援補助金(飛騨地域を除く参加者50人以上の会議が対象) 国内参加者:1,000円/人、国外参加者:10,000円/人	60	維持・改善 ・飛騨地域全体で積極的なコンベンション誘致を行っていくため、(一社)飛騨・高山観光コンベンション協会、飛騨市、白川村と協議し、今後の方向性や連携方法の検討を行う。 ・スポーツ大会、音楽祭等のイベントについても多くの交流人口があり、高山市への観光客入込数が増えると考えられるため、コンベンション開催支援補助金の補助対象となるかどうか検討を行う。	維持・改善	・コンベンション開催支援補助金は、誘客効果や経済効果の高い会議等に対象を絞るなど、観光面や地域活性化とセットにした戦略的な誘致に向けた見直しを行う必要がある。 ・コンベンションビューロー助成は、今後の事業計画及び経営計画に基づき、助成額を再設定する必要がある。 ・大規模会議等を飛騨地域全体で積極的に誘致できる体制の構築に向け、関係機関との協議を進めていく必要がある。
観光課	62150	観光振興関係事務費	・『おもてなし国際化促進事業補助金』の促進 ・交通量調査、観光動態アンケート等の実施、活用 ・携帯端末の位置情報発信機能を活用した観光情報提供システムの導入。	50	維持・改善 ・おもてなし国際化促進事業補助金については、補助対象の見直し、拡大などの検討を行う。 ・新たに導入する携帯端末の位置情報発信機能を活用した観光情報提供システムの効果的な運用についての検討を行う。	維持・改善	・観光情報提供システムは、既存のシステムも含めたシステム全体の効果的な運用について検討する必要がある。 ・越中・飛騨観光圏協議会負担金は、協議会への国庫補助が廃止となったことを受け、あらためて参加するメリットについて検証する必要がある。
観光課	62155	旅フェア協賛事業費	飛騨・高山観光コンベンション協会、飛騨高山旅館ホテル協同組合等の民間団体と協同した誘客事業	50	維持・改善 ・高速道路料金制度や震災等による方面別来訪者の検証等、出向地域の検討 ・効果的な実施方法の改善・検討	維持・改善	・観光宣伝は、ターゲットに応じて常に最適な宣伝方法・媒体を選択し、効果的に実施する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
				評価(点数)	次年度の実施方針	
観光課	62300	観光施設運営事業費	観光施設29施設の管理運営	55	維持・改善 指定管理者制度による運営施設の拡充。休止施設の利活用検討。	維持・改善 ・個々の施設について、利用状況や経営状況等を分析したうえで、譲渡や廃止についても検討する必要がある。
観光課	62304	スキー場運営事業費	スキー場2施設を指定管理者制度を活用し運営する。	55	維持・改善 指定管理者制度による施設運営の継続。投資効果と地域への経済波及効果等を十分精査した上でのスキー場の具体的な管理方針を策定。	維持・改善 ・市営3スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。
観光課	62315	観光案内所運営事業費	観光案内所窓口及び電話での観光案内、外国語版も含めた観光パンフレットの配布	70	維持・改善 利用者からの意見を真摯に受け止め、改善を図り、更なる観光客満足度を向上させる。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
観光課	62320	観光施設管理事務費	乗鞍インターネットライブカメラ等の管理運営	65	維持・改善 継続してインターネットライブ映像を配信する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
観光課	11120	奥飛騨温泉郷観光施設運営事業費	あかんだな駐車場の管理運営	70	維持・改善 用地取得も視野に入れながら、成果対コストを更に向上させる。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
観光課	11125	飛騨高山スキー場運営事業費	飛騨高山スキー場の管理運営	50	維持・改善 積極的な宣伝活動による新規のスキー場利用者を確保するだけでなく、利用者満足度を向上させることでリピーター層を増やす。	維持・改善 ・市営3スキー場の今後の運営方針を早期に定める必要がある。
建設課	71150	道路河川等整備推進事務費	同盟会を活用し、事業主体である国及び県等に対して、事業促進に向けた提言活動の実施。	75	維持・改善 国、県道の早期整備促進に向け、関係団体と連携した提言活動の実施。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
建設課	72300	道路新設改良事務費	・道路の新設、拡幅改良、歩道設置、橋りょう耐震補強	85	維持・改善 道路改良事業の実施は地元のニーズも高く、地域住民の利便性、安全性が向上するものである。計画的な事業の推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の事業用地取得に努める。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
建設課	72310	道路新設改良事業	・道路の新設、拡幅改良、歩道設置、橋りょう耐震補強 ○道路局、社会資本整備総合交付金(5.5/10)	85	維持・改善 道路改良事業の実施は地元のニーズも高く、地域住民の利便性、安全性が向上するものである。計画的な事業の推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の事業用地取得に努める。	維持・改善 ・橋りょう整備の手法等を考えていくことが、平成22年度事業評価において課題となっていたが、橋りょう長寿命化修繕計画が策定されたことにより方針が決定されたことから、今後同計画に基づき着実に推進していく必要がある。 ・平成22年度事業評価において、事業用地取得に向け、地権者との交渉を継続して行い、事業推進を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組を行う必要がある。 ・補助金(交付金)採択状況により、必要に応じ、事業の進捗調整を行う必要がある。 ・今後は、新設から維持改修へのシフトや投資効果の高いものへの集中投資など、道路整備のあり方を検討していく必要がある。
建設課	72380	道路舗装新設整備事業費	未舗装道路の舗装新設 ○道路局、社会資本整備総合交付金(5.5/10)	75	維持・改善 引き続き町内要望対応を主とした整備を行う。	維持・改善 ・舗装新設の施工採択基準を明確にする必要がある。
建設課	72385	側溝新設改良事業費	側溝未整備道路の側溝新設 ○道路局、社会資本整備総合交付金(5.5/10)	75	維持・改善 引き続き町内要望対応を主とした整備を行う。	維持・改善 ・側溝新設の施工採択基準を明確にする必要がある。
建設課	72386	県営土木事業負担金	・市内で、県が実施する事業への受益者負担の支出。 ・事業実施箇所の地元説明会の開催。 ・事業実施箇所の関係者と県との事業調整。	75	維持・改善 関係者と県との事業調整を進めながら、円滑な事業促進を図る。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
建設課	74310	街路事業費	・道路の拡幅改良、歩道設置 都市計画道路昭和中山線 L=573m W=6.0(12.0)m 両側歩道付の2車線道路に改良 都市計画道路西之一色花岡線 L=496m W=9.0(17.0)m 両側歩道付の2車線道路に改良 ○都市局街路、社会資本整備総合交付金(5.5/10)	80	維持・改善 本路線が完成すれば、国道41号交差点や駅周辺の渋滞が緩和されるなど、利用者の利便性、安全性が大きく向上する。計画的な事業の推進のため、地権者との交渉を継続して行い、早期の事業用地取得に努める。	維持・改善 ・整備計画に従い実施していく必要があるが、今後は投資効果の高い路線を集中的に実施する必要がある。 ・平成22年度事業評価において、早期に事業効果が現れるよう事業を推進する必要があるとの指摘をしており、引き続き事業を推進していく必要がある。
建設課	74401	中部縦貫自動車道等推進事業費	同盟会を活用し、事業主体である国、県等に対して、事業促進に向けた提言活動の実施。長野県の関係自治体と連携し、建設促進に向けた提言活動を実施。民間推進団体の建設促進にむけた要望活動や市民への啓発活動に対し、補助金の交付。	80	拡大 早期整備促進に向け、関係団体と連携した提言活動の実施。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
維持課	72100	道路橋りょう管理事務費	道路・橋りょうを安心安全に利用できるよう、施設の光熱水費の支払いやトンネル・融雪装置などの保守点検業務、除雪機の修繕等を行なう	69	維持・改善 ・道路や橋りょうなどに関する維持管理を適正に行ない、市民が安全に利用できるよう継続して実施する	維持・改善 ・融雪装置のランニングコストが経費の大半を占めていることから、天候により左右されるものの、最適動作環境の設定によりコスト縮減に努めていく必要がある。
維持課	72110	道路台帳管理費	道路整備が完了したり、道路の仕様が変更された場合に測量調査を実施し道路台帳に反映させるよう、業務委託を行なう	50	維持・改善 ・道路を維持管理するためには必要であり、道路法にも設置が定められていることから継続して実施する	維持・改善 (担当課評価に同じ)
維持課	72200	道路橋りょう維持修繕費	側溝、舗装、橋梁等の道路施設の経常的な維持修繕を実施する。	85	維持・改善 ・引き続き、道路施設の修繕を行うことで、道路走行の安全性を確保し、快適で安心な道路網を維持する。	維持・改善 ・景気対策として前倒し実施しており、引き続き景気の動向を見ながら事業規模の調整を図る必要がある。 ・多数寄せられる生活道路に関する町内要望については、データベース化を図り緊急度、事業費、実施時期を把握する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
維持課	72205	道路清掃業務委託費	業務委託により、道路上の粉塵・ごみ等の除去、道路側溝の清掃、通行を円滑化するための草刈り等を行なう	61	維持・改善 ・道路の安全確保や維持管理、景観保全のために継続して実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
維持課	72400	交通安全施設整備事業費	道路反射鏡・ガードレール・道路照明・道路区画線等の新設や修繕を行なう	75	維持・改善 ・交通安全に関しては警察等の意見を参考に、低コストで効果の上がる整備を実施する ・事業費ではイニシャルコストのみならず、ランニングコストや環境にも配慮した新たな資材・工法の検討を行なう	維持・改善	・平成22年度事業評価において、町内要望により設置した施設などについては、維持修繕に対し協力を求めるなど市民との協働による施設管理を行っていく必要があるとの指摘をしており、こうした取組みを引き続き行う必要がある。
維持課	72403	バリアフリー対策事業費	・道路施設バリアフリー化整備(既設側溝改修・蓋設置並びに路肩部のカラー化舗装、歩道段差解消、グレーチング細目化) ・歩行者移動支援施設整備(融雪ブロック+知らせるあかり、知らせる明かりソーラー)	65	維持・改善 ・道路施設バリアフリー整備5か年計画に基づき整備を進める ・支所地域においても歩行空間確保に関わる整備を行なう	維持・改善	・平成22年度事業評価において、市民などの声を聞きながら整備をすすめるとともに、コスト削減にも努める必要があるとの指摘をしており、工法や資材の比較検討によるコスト削減に引き続き取り組む必要がある。
維持課	72440	臨時駐車場対策事業費	観光繁忙期には交通整理員を配置し、特に混雑が著しい春祭り・GW・お盆・秋祭りには、臨時駐車場の開設を行なう	60	維持・改善 ・観光シーズンにおける市街地の交通渋滞緩和のために継続して実施する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、今後は駐車場案内の強化により中心部の渋滞の緩和を図るとともに、大型バスの乗り入れ規制などについても検討が必要であるとの指摘をしており、今後さらに効果的な手法を研究していく必要がある。 ・臨時駐車場の開設時間など、開設方法を再検討する必要がある。
維持課	72450	交通安全対策事務費	交通安全対策、バリアフリー対策に関わる施設等の適正な維持管理を行なう	50	維持・改善 ランニングコストや環境にも配慮した新たな資材・工法の検討を行なう	維持・改善	・交差点照明機器の更新時に、LED照明器具へシフトし、ランニングコストの削減を図る必要がある。
維持課	72500	1 除雪対策事業費 (流雪溝・消融雪装置を除く)	・高山市除雪計画に基づく除雪の実施 ・市道除雪延長約1,000kmの実施委託料及び凍結防止対策としての薬剤購入 ・私道等の除雪実施のための除雪機購入費の補助	85	維持・改善 ・冬期における交通やその安全を確保するため除雪対策は継続して実施する	維持・改善	・除雪路線延長は1000kmにものぼるため、降雪日数に左右されるものの除雪経費は多額であり、除雪路線や出動基準を整理する必要がある。 ・平成22年度事業評価において、除雪機購入補助制度の更なる周知などにより市民との協働による除雪体制の構築を図る必要があるとの指摘をしており、引き続き市民の協力体制を構築することについても取り組む必要がある。
維持課	72500	2 除雪対策事業費 (流雪溝整備事業)	市街地道路狭隘地区(神田町1～名田町2)までの整備延長約2kmの既設側溝を消融雪側溝にて敷設し、「雪またじ」に取り組める施設整備を図る。	85	維持・改善 ・消融雪側溝の機能を最大限に発揮させるため5か年計画に基づき事業進捗を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、流雪溝が本来の機能を発揮するためには、まちなかの側溝の効果的な流水について検討する必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを行うとともに、既設側溝に安価に消融雪機能を持たせ、より多くの流雪溝整備が可能となるような研究を進める必要がある。
維持課	72500	3 除雪対策事業費 (道路融雪装置等整備事業)	定置式凍結防止剤自動散布装置を設置し、市道の融雪により事故の減少を図る。	75	維持・改善 ・七次総計画に沿い定置式凍結防止剤自動散布装置を3箇所設置する。	維持・改善	・道路融雪装置等を計画的に整備する必要がある。
維持課	72510	除雪事務費	・高山市除雪計画の印刷製本(各関係団体及び各町内会への送付用) ・除雪機械の看板作成「高山市 除雪中」	63	維持・改善 ・除雪計画の周知徹底、除雪に対する市民の協力等呼び掛けるためにも継続して実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
維持課	73100	河川草刈業務委託費	1級河川の堤防沿い約338,000㎡の除草作業を実施	75	維持・改善 ・市内の河川の草刈りを行なうことで自然環境を守り、環境を保全するためにも継続して実施する	維持・改善	・農地除草などと時期を合わせるなど実施時期について検討する必要がある。
維持課	73105	河川清掃業務委託費	・河川内のごみ等の収集 ・通常管理できない用排水路の暗渠部分の土砂上げ	60	維持・改善 ・河川等の自然環境を保全し、側溝や水路の機能を確保するために継続して実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
維持課	73106	市街地河川美化業務費	・宮川・江名子川・苔川の清掃業務を地元河川を美しくする会へ委託する ・市民の手では困難な場所においては専門業者に委託する	55	維持・改善 ・観光客の多い市街地周辺の河川の環境保全と高山市のイメージアップを図るため継続して実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
維持課	73110	普通河川占用許可事務費	・法定外公共物の使用申請 ・廃止届の受理、許可、使用料の徴収	61	維持・改善 ・河川を維持管理するためには必要であり、条例に基づき処理するものであることから継続して実施する	維持・改善	・現在水路の管理については、その用途に応じ複数の部署で管理しているが、整理・統合できないか検討する必要がある。
維持課	73115	普通河川整備事業費	雨水排水等による溢水箇所の普通河川をその箇所に適した工法で整備し、環境保全を図る。	85	維持・改善 ・引き続き、普通河川の整備を実施し雨水排水からの災害を防止する。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、限られた予算の中で効果を上げるには対象箇所の優先度を決め、それに基づき整備を行う必要があるとの指摘をしており、実施計画に従い計画的に実施していく必要がある。
維持課	74800	駐車場管理費	・指定管理者が業務を代行することに伴う指定管理料の支払い ・市営駐車場の修繕工事の実施	60	維持・改善 ・市街地の交通渋滞緩和のために継続して実施する	維持・改善	・駐車場案内の強化や大型バスの適切な誘導の検討などにより渋滞緩和を図る必要がある。
都市整備課	21820	屋根遮熱塗装等推進事業費	遮熱塗装により屋根を塗り替えるために要する費用又は屋根の遮熱鋼板を葺き替えるために要する経費の一部を補助する	90	維持・改善 ・今年度、遮熱鋼板張替工事の補助を追加したことにより想定以上の申請数となって効果が出ている 引き続き次年度も今年度同様の補助事業を実施する	維持・改善	・平成23年度に助成対象を拡大し遮熱鋼板を加えたことによる効果を検証する必要がある。
都市整備課	21821	住宅エコ推進事業費	国で実施している住宅エコポイント制度によるポイント数の1.5倍の金額を限度額48万円として補助する	90	維持・改善 ・国の住宅エコポイント対象工事の着工期限が7月31日に短縮されたため、今後は申請件数が減少することが想定される ・申請受付は24年度で終了する	維持・改善	・国が新たな制度を検討中であるため、状況を見ながら対応する必要がある。
都市整備課	41435	アスベスト対策事業補助金	民間が実施するアスベスト含有調査及びアスベスト除去等に対して助成する	70	維持・改善 引き続き次年度も今年度と同様の補助内容を実施する	維持・改善	・制度の周知PRに努める必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
都市整備課	74100	建築確認等申請事務費	建築確認及び各届出による確認	94	維持・改善	・適正な審査を実施していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
都市整備課	74105	美しい景観と潤いのあるまちづくり推進事業費	・美しい景観と潤いのあるまちづくり条例による届出の審査、確認 ・開発許可申請の審査、確認	90	維持・改善	・適正な審査を実施していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
都市整備課	74115	都市計画総務関係事務費	・都市計画行政に必要な情報や知識の習得	86	維持・改善	今年度同様、情報収集や知識の習得に努め、市民等からの問い合わせに対応する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
都市整備課	74120	建築営繕等事務費	公共工事の設計・積算・監理業務委託	75	維持・改善		維持・改善	・ランニングコストを考慮した適正な施設の設計を行う必要がある。
都市整備課	74134	建築物耐震総合対策事業費	市が岐阜県建築士事務所協会と委託契約し、申込者へ岐阜県木造住宅耐震相談士を派遣して耐震診断を実施する(木造戸建て住宅) 建築物の所有者と建築士が契約を締結して耐震診断を実施し、その経費に対して補助する(上記以外の建築物) 耐震診断の結果、耐震補強が必要とされた建築物で、一定基準以上の耐震性を確保する工事について、経費の一部を補助する 耐震シェルターの設置にかかる費用を補助する	55	拡大	・昨年度末の東日本大震災の影響により、耐震に対する市民の関心は非常に高くなってきている ・診断件数や補強工事の相談も増えてきていることから、補助内容を拡大する方向で検討する	維持・改善	・平成22年度事業評価において、より利用しやすい制度に向けた見直しについて検討を行うなどの対応が必要であるとの指摘をしており、引き続き耐震化が進まない原因を把握し、有効な対策を講じる必要がある。 ・今後は、診断や補強工事の件数増加への対応や補助内容について検討する必要がある。 ・実績に応じて予算の縮小を検討する必要がある。
都市整備課	74140	都市づくり推進事業費	・都市計画道路の見直し ・丹生川地域、清見地域、国府地域の各一部について、都市計画区域として新たに指定	86	維持・改善	平成25年度実施予定の都市計画道路の見直しの向け、基礎データの収集・整理及び路線ごとの見直し方針の検討を行う	維持・改善	(担当課評価に同じ)
都市整備課	74503	緑地保全推進事業費	市街地周辺の里山の取得 市指定保存樹等の管理に対する助成 里山保全に協力する所有者に対する奨励金の交付 施設緑化用苗木の配布、緑に親しむ日のイベントなどの開催	60	維持・改善	市街地周辺の里山取得による保全、地域に残る巨樹・巨木の保存活動支援、また、イベントを通じて市民の緑化意識の高揚を図る	維持・改善	・保存樹としての価値が曖昧なものが多く、利用者も一部に限られていることから、市にとって必要な保存樹について再評価(価値付け)を行うとともに、補助対象とする施策内容の見直しを行う必要がある。 ・平成22年度事業評価において、今後も計画的に用地取得を行い、確実に里山を保全していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行っていく必要がある。
都市整備課	74505	1 景観保全奨励事業費 (市街地景観保存区域保存事業)	市街地景観保存区域保存会が保存計画に基づいて行う事業に対する助成 市街地景観保存区域において市の指導等による損失が生じた場合の補償	75	維持・改善	景観への配慮に対する適切な指導を行う 市街地景観維持保全に要する費用に対する助成を検討する	維持・改善	・制度が有効に使われるよう内容等を見直す必要がある。
都市整備課	74505	2 景観保全奨励事業費 (市街地景観保存地区保存事業を除く)	民間事業者等の生けがき、景観にふさわしい看板・塀等の設置に対する助成	70	維持・改善	景観への配慮に対する適切な指導を行う 景観の創出に対する助成制度のPRを強化	維持・改善	・市街地の景観保全のために必要な事業であるが、事業実施の成果を検証する必要がある。 ・周知が不十分であることから、規制とあわせて機能させることなどを考え、景観政策を展開していく必要がある。
都市整備課	74530	景観保全関係事務費	景観保全に関する一般事務(情報収集、知識取得、啓発など) 屋外広告物の許可	80	維持・改善	屋外広告物について、適正に判断し、許可事務を実施していく	維持・改善	(担当課評価に同じ)
都市整備課	74600	公園管理費	都市公園、地区公園の維持管理 市道の街路樹の維持管理 まちかどスポットの維持管理	70	維持・改善	遊具や公園樹木の点検を継続的にを行い、安心・安全・快適な公園・まちかどスポットの維持管理に努める	維持・改善	(担当課評価に同じ)
都市整備課	74605	公園整備事業費	高山城郭整備、都市・地区公園整備	80	拡大	市内73箇所ある都市・地区公園の利用促進を図るための整備 中心市街地の未利用地を活用した小公園整備	維持・改善	・1人あたりの公園面積は全国平均を上回っており、新たな公園整備の必要性は低いと思われるが、安らぎや交流の場となる身近な緑や空間の創出を図る必要がある。 ・空き地があれば公園整備という安易な発想とならないよう、整備基準を定める必要がある。
都市整備課	74720	歴史的環境保全整備事業費	江名川沿い散策路の整備 東山遊歩道の看板整備 まちかどスポットの整備	80	拡大	整備エリアを拡大し、色々な地域に人々の往来と出会い・交流の場となる新たな景観の創出を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、計画的に事業を実施するとともに、案内施設の整備等により、より多くのひとの往来と出会いの場所となるよう事業を推進する必要があるとの指摘をしており、引き続き計画的に整備を実施する必要がある。 ・おおむね整備ができてきており、今後は効果を出すため、利活用面での取組みを行う必要がある。
都市整備課	75100	市営住宅維持管理費	指定管理者との役割分担のもと市営住宅の維持管理 年度ごとの家賃算定、毎月の家賃徴収、入居者からの相談・苦情対応等	60	維持・改善	家賃滞納者に対し、連帯保証人も含めた家賃支払い交渉の強化 需給バランスを考えた特定公共賃貸住宅の公営住宅化	維持・改善	・引き続き家賃徴収率の維持向上に努めるとともに、特公賃の公営住宅化など需要に応じた運用を検討する必要がある。 ・今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。
都市整備課	75105	市営住宅施設整備費	住宅修繕工事 突発工事 退去時増築物撤去工事 空家修繕工事	50	維持・改善	老朽化した市営住宅対応の検討 適切な住宅修繕	維持・改善	・計画的に整備を実施する必要があるが、今後の市営住宅のあり方について、検討する必要がある。
駅周辺整備課	74200	駅周辺土地区画整理事業費	都市計画道路(花里本母線・西一色花岡線・花里牧ヶ洞線)約1.2km、区画道路(JRアンダーパス含む)約1.4km、駅前広場(駅東約4,100㎡、駅西約3,400㎡)他を整備する。	70	維持・改善	事業の早期完成を目指して、計画している工程およびコストで事業を実施できるよう関係機関との協議を進める。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、事業の早期完成を目指し、関係機関との協議を進めながら引き続き実施する必要があるとの指摘をしており、こうした取り組みを継続する必要がある。 ・総合交流センターについて市民の合意形成が課題となっているが、検討委員会における議論の結果を踏まえつつ、できるだけ早期に結論を出し市民に示す必要がある。
駅周辺整備課	74250	土地区画整理推進事務費	土地区画整理事業の事務、土地区画整理審議会、まちづくり協議会、及び総合交流センター検討委員会の開催。 【都市計画道路(花里本母線・西一色花岡線・花里牧ヶ洞線)約1.2km、区画道路(JRアンダーパス含む)約1.4km、駅前広場(駅東約4,100㎡、駅西約3,400㎡)他を整備する。】	70	維持・改善	【事業の早期完成を目指して、計画している工程およびコストで事業を実施できるよう関係機関との協議を進める。】	維持・改善	(担当課評価に同じ)
上水道課	11100	簡易水道施設建設事業費	・簡易水道施設の新設・改良整備を行う	65	維持・改善	・市民生活に欠かすことのできない安心・安全な上水道の供給のため、施設整備・改良を着実に進める	維持・改善	・老朽施設の整備・改修については、長期的視点に立って計画的に実施する必要がある。 ・水道ビジョンに基づく平成26年度までの上水道事業への段階的統合を進めるため、資産台帳整備や水源・施設の統廃合などの調整を着実に進める必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
				評価(点数)	次年度の実施方針	
上水道課	21100	簡易水道一般管理事務費	・簡易水道施設の維持管理、修繕を行う ・取水から配水池までの管理は指定管理者が実施し、配水管以降は市が管理する	65	維持・改善 ・市民生活に欠かすことのできない安心・安全な上水道の供給のため、施設修繕による延命化を図る ・水道料金の収納率向上により、歳入を確保する	維持・改善 ・水道使用者の不公平感を招かないためにも、未納対策は徹底して行う必要がある。
上水道課	11100	営業費用(原水浄水費、配水及び給水費、総係費、減価償却費他)	・取水から配水池までの管理は指定管理者が実施し、配水管以降は市が管理する ・予防的な修繕等を実施により、施設の延命化を図り、経費の縮減を目指す	70	維持・改善 ・市民生活に欠かすことのできない安心・安全な上水道の供給のため、施設修繕による延命化を図る ・水道料金の収納率向上により、歳入を確保する	維持・改善 ・水道使用者の不公平感を招かないためにも、未納対策は徹底して行う必要がある。 ・料金賦課及び徴収業務の委託化について検討する必要がある。
上水道課	21100	原水及び浄水施設費	・原水の取水設備、浄水設備の整備を行う ・岐阜県が建設する丹生川ダムの水を利用するため、建設に伴う負担金を支出する ・配水池、ポンプ場等の耐震化整備を行う ・高度浄水施設整備として、宮水源に紫外線処理施設を整備する	65	維持・改善 ・市民生活に欠かすことのできない安心・安全な上水道の供給のための浄水施設整備を着実に進める	維持・改善 ・企業会計の独立採算性の原則に基づき、長期的視点にたった財政推計、受益と負担のバランス、最小費用で最大効果をもたらす手法の選択などに最大限配慮したうえで、施設の整備・更新を行う必要がある。 ・外国資本などによる森林売買が社会的問題となっており、水源の安定的利用を妨げられないよう保全に努める必要がある。
上水道課	21200	配水施設拡張費	・配水施設の拡張整備を行う ・錦山配水区域再編、上野地区配水施設整備等、配水施設の拡張を伴う整備を実施する ・水道未給水地域解消のための助成制度に基づき、配水管整備を実施する	65	維持・改善 ・市民生活に欠かすことのできない安心・安全な上水道の供給のため、配水施設整備を着実に進める	維持・改善 ・企業会計の独立採算性の原則に基づき、長期的視点にたった財政推計、受益と負担のバランス、最小費用で最大効果をもたらす手法の選択などに最大限配慮したうえで、施設の整備・更新を行う必要がある。 ・未給水地域の解消を図っていく必要があるが、助成の条件等を十分検討し、給水後の財政負担のリスク最小化に努める必要がある。
上水道課	21300	施設改良費	・配水施設の改良整備を行う ・送水管布設事業(城山～坂口)等、送水管、配水管等の施設改良整備を実施する	65	維持・改善 ・市民生活に欠かすことのできない安心・安全な上水道の供給のため、施設改良を着実に進める	維持・改善 ・企業会計の独立採算性の原則に基づき、長期的視点にたった財政推計、受益と負担のバランス、最小費用で最大効果をもたらす手法の選択などに最大限配慮したうえで、施設の整備・更新を行う必要がある。
下水道課	42100	公衆便所維持管理費	年間を通して快適に公衆便所を利用できるように清掃等の維持管理業務を行う。業務については民間業者に委託する。	70	維持・改善 公衆トイレの清掃等維持管理については民間業者への業務委託による管理を継続していく。 観光客等、利用者の利便性とニーズを考慮し、公衆トイレの設置が必要な場所があれば検討する。	維持・改善 ・管理については継続して実施する必要がある。 ・市民や国際観光都市としての利用ニーズに応じ、観光の周遊ルートに沿線等にトイレ設置を検討する必要がある。 ・全体的な整備計画を策定する必要がある。
下水道課	42115	浄化槽設置整備事業費	浄化槽を下水道整備計画区域外の地域(浄化槽整備区域)で設置する市民に対して補助金を交付する。	75	維持・改善 現行制度を継続し、さらに現行制度の周知、啓発、個別訪問に努めていく。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、対象地区への周知、啓発を積極的に行うことにより早期の設置促進を図っていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。
下水道課	42300	し尿処理施設管理事業費	環境センター、久々野衛生センターの維持管理 飛騨市への事務委託	70	維持・改善 現有施設の延命化による持続可能な維持管理運営を検討する。	維持・改善 ・施設の延命化に努める必要がある。
下水道課	11100	管きょ建設事業費	・下水道の未普及地区に下水道管きょを布設する ・スリップ事故防止及び浸入水対策としてマンホール蓋を5箇年計画に準じて更新する。	70	維持・改善 下水道整備する上で、事前に地元の下水道参加同意を得て、整備コストを考えながら事業を進める。 経年劣化しているマンホール蓋の更新を計画的に行う。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、管きょの整備完了後はマンホール蓋の更新に加え、管きょの老朽化対策などの検討が必要となってくるため、更なるコスト縮減により計画的な老朽管対策が必要であるとの指摘をしており、今後、管きょの長寿命化計画を策定し、計画的に老朽管の更新を図っていく必要がある。
下水道課	11220	処理場改造事業費	下水処理場(公共下水道:宮川処理区)の改修整備 長寿命化工事請負費(処理場汚泥掻き機・送風機・脱水ケーキ移送ホップ) 管理棟本館耐震補強のための詳細設計業務委託費	75	維持・改善 長寿命化計画に基づく設備の長寿命化工事の実施。 下水道整備計画に基づく消化槽の増設工事の実施。	維持・改善 ・下水道整備5ヵ年計画に基づき計画的に実施する必要がある。
下水道課	12100	特定環境保全管きょ建設事業費	・国府処理区及び栃尾処理区の下水道未普及地区に下水道管きょを布設する。	70	維持・改善 下水道整備する上で、事前に地元の下水道参加同意を得て、整備コストを考えながら事業を進める。	維持・改善 ・事前に地元の下水道参加同意を得て、整備コストを考えながら事業を実施する必要がある。
下水道課	21100	一般管理事務費	下水道事業受益者負担金については外部に委託し電算処理を行う。 下水道使用料の徴収事務については上水道課に委託し水道使用料と併せて徴収を行うことで事務の効率化を図る。 融資あっせん制度については利用者が少ないため、より利用しやすい制度の構築を進める。	75	維持・改善 収納率向上に向けた滞納等に対する対応の強化及び徴収事務の効率化の検討。 より利用しやすい融資あっせん制度の構築。	維持・改善 ・収納率向上に向け、差し押さえ等滞納に対する対応の強化や徴収事務の効率化を検討する必要がある。 ・平成22年度事業評価において、融資あっせん制度のあり方を再検討する必要があるとの指摘をしており、利率の引き下げを行ったところであるが、引き続き利子補給など融資あっせん制度が利用しやすいよう検討し、利用者拡大及び水洗化普及率の向上に努める必要がある。
下水道課	22100	管きょ管理費	管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う。	72	維持・改善 管路の調査・修繕・清掃やマンホールポンプの保守点検は特殊な技術と設備が必要なため、それぞれ限られた業者しか実施できないのが現状であるが、今後は水道光熱費、修繕費等も含めた包括的民間委託や指定管理者制度への移行を検討する。	維持・改善 ・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある。 ・修繕については計画的に実施していく必要がある。
下水道課	22200	終末処理場管理費	処理施設の定期的な保守点検・清掃を実施し、必要に応じて修繕を行う。	75	維持・改善 現有施設の延命化による持続可能な維持管理運営。	維持・改善 ・下水道整備5ヵ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある。
下水道課	23100	特定環境保全管きょ管理費	管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う。	67	維持・改善 管路の調査・修繕・清掃やマンホールポンプの保守点検は特殊な技術と設備が必要なため、それぞれ限られた業者しか実施できないのが現状であるが、今後は水道光熱費、修繕費等も含めた包括的民間委託や指定管理者制度への移行を検討する。	維持・改善 ・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある。 ・修繕については計画的に実施していく必要がある。
下水道課	23200	特定環境保全終末処理場管理費	下水処理の専門的知識を有する維持管理者による適切な終末処理場の運転管理。 各終末処理場の機械電気設備等の突発修繕対応及び保守の実施。 生活排水の処理に伴い発生する汚泥(産業廃棄物)の適切な処理。	67	維持・改善 現在の処理場維持管理業務は合特転換業務であるが、今後は、水道光熱費、修繕費等も業務内容に含めた包括的民間委託または指定管理者制度への移行を検討し、業務実施の効率化と費用抑制効果を図るものとする。 次年度は、修繕費の移行を検討する。	維持・改善 ・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある。 ・修繕については計画的に実施していく必要がある。
下水道課	11100	農業集落排水施設建設事業費	低コスト型農集機能診断調査業務及び最適化整備構想の策定業務。	75	維持・改善 機能診断調査を受けて今後の農業集落排水施設整備の最適化構想の策定を行う。	維持・改善 ・最適化構想では、長寿命化に加え今後のコスト軽減を図る計画を立てる必要がある。
下水道課	21100	一般管理事務費	農業集落排水使用料の徴収事務については上水道課に委託し水道使用料と併せて徴収を行うことで事務の効率化を図る。 融資あっせん制度については利用者が少ないため、より利用しやすい制度の構築を進める。	67	維持・改善 収納率向上に向けた滞納等に対する対応の強化及び徴収事務の効率化の検討。 より利用しやすい融資あっせん制度の構築。	維持・改善 ・収納率向上に向けた滞納等に対する差し押さえ等の対応の強化及び徴収事務の効率化を検討する必要がある。 ・平成22年度事業評価において、融資あっせん制度のあり方を再検討する必要があるとの指摘をしており、利率の引き下げを行ったところであるが、引き続き利子補給など融資あっせん制度が利用しやすいよう検討し、利用者拡大及び水洗化普及率の向上に努める必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
下水道課	22100	農業集落排水管きょ管理費	管路やマンホールポンプの定期的な調査・清掃・保守点検を実施し、必要に応じて修繕を行う。	67	維持・改善 管路の調査・修繕・清掃やマンホールポンプの保守点検は特殊な技術と設備が必要なため、それぞれ限られた業者しか実施できないのが現状であるが、今後は水道光熱費、修繕費等も含めた包括的民間委託や指定管理者制度への移行を検討する。	維持・改善	・包括的委託や指定管理制度への移行については、課題を整理し、検討していく必要がある。 ・修繕については計画的に実施していく必要がある。
下水道課	22105	農業集落排水処理場管理費	処理施設の定期的な保守点検・清掃を実施し、必要に応じて修繕を行う。	75	維持・改善 ・現有施設の延命化による持続可能な維持管理運営	維持・改善	・下水道整備5ヵ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある。
下水道課	22200	簡易排水施設管理費	処理施設の定期的な保守点検・清掃を実施し、必要に応じて修繕を行う。	75	維持・改善 ・現有施設の延命化による持続可能な維持管理運営。	維持・改善	・下水道整備5ヵ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある。
下水道課	22300	小規模集合排水施設管理費	処理施設の定期的な保守点検・清掃を実施し、必要に応じて修繕を行う。	75	維持・改善 ・現有施設の延命化による持続可能な維持管理運営。	維持・改善	・下水道整備5ヵ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある。
下水道課	22400	個別排水施設管理費	処理施設の定期的な保守点検・清掃を実施し、必要に応じて修繕を行う。	75	維持・改善 ・現有施設の延命化による持続可能な維持管理運営。	維持・改善	・下水道整備5ヵ年計画に基づき延命化に努め、継続して実施する必要がある。
生活環境課	21825	地球温暖化対策事業費	・エコワットやCO2カルクを使用した夏休みや冬休みの環境学習を行う ・CO2削減、地球温暖化防止の一環として、苗木等を配布して公共施設の緑化を図る	75	維持・改善 小中学生等への環境学習を充実するなど、地球温暖化防止対策の身近な取り組みの普及啓発を図る	維持・改善	・今までの事業効果の検証やそれを踏まえ、より効果的な取り組みを検討する必要がある。 ・教育委員会と連携を図りながら環境学習を実施する必要がある。
生活環境課	41500	水質汚濁対策事業費	・水質調査の実施 ・水生生物調査イベントの開催	90	維持・改善 河川水質調査や水生生物調査等を継続し、河川水質の監視及び河川環境保全の重要性の啓発に努める	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生活環境課	41525	公害防止対策委任事務費	・騒音、振動、悪臭苦情に係る立入検査の実施 ・騒音の定期観測	89	維持・改善 市民の快適な生活環境を維持向上させるため事業を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生活環境課	41535	生活環境保全事務費	・高山市快適環境づくり市民会議の運営 ・ポイ捨て等及び路上喫煙禁止条例の啓発	95	維持・改善 地球環境の保護と市民の環境意識の向上を図るため継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生活環境課	42200	ごみ収集事業費	・市内全域の可燃・不燃・資源ごみ・容器包装・粗大ごみ等の収集運搬委託業務と、不法投棄投棄防止対策。	90	維持・改善 ・民間活力の活用、賞金職員への転換など、コスト削減が進んでいる。廃棄物の総量削減やごみの資源化について継続して取り組む必要がある。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、廃棄物の総量削減やごみ資源化について継続して取り組む必要があるとの指摘をしており、今後も継続して取り組む必要がある。
生活環境課	42205	ごみ焼却処理事業費	ごみ焼却施設の維持管理を直営により実施する。 焼却炉の適正な運転管理を行うため、設備の保守点検業務を民間委託により実施する。	100	維持・改善 循環型社会形成のため、廃棄物の総量削減と廃棄物として排出されたごみの資源化を推進するとともに、排出された可燃ごみの適正な処理を継続する。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る必要があるとの指摘をしており、今後も廃棄物の総量削減やごみの資源化によるコスト削減に継続して取り組む必要がある。
生活環境課	42210	ごみ埋立処理事業費	廃棄物の埋立処理事業を民間委託により実施する。	100	維持・改善 ・民間活力の活用、賞金職員への転換など、コスト削減が進んでいる。廃棄物の総量削減やごみの資源化について継続して取り組む必要がある。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、廃棄物の総量削減やごみ資源化について継続して取り組む必要があるとの指摘をしており、今後も継続して取り組む必要がある。
生活環境課	42215	ごみ減量化推進事業費	・ごみ処理券回収報奨金の交付 ・生ごみ堆肥化装置設置補助の交付	90	維持・改善 ・ごみ排出量の減少は、分別がしっかりとされているという前提において望ましいことである。今後もごみ資源化意識啓発事業と併せ、廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る。	維持・改善	・ごみの総量は減少しているが、家庭における新たなごみ減量化の取り組みを検討する必要がある。
生活環境課	42220	ごみ資源化推進事業費	・容器包装及びその他資源化できるごみの集団回収への奨励。 ・資源ごみの収集運搬選別及び容器リサイクル施設での選別。	95	維持・改善 ・引き続き市民、集団資源回収団体への啓発を実施するなど、更に資源化意識の高揚、資源化を図る	維持・改善	・平成22年度事業評価において、引き続き市民、集団資源回収団体への啓発を実施するなど更に資源化の意識高揚、資源化を図っていく必要があるとの指摘をしており、こうした取り組みを継続するとともに、資源ごみの総量を減少させ、コスト削減につながる取り組みを検討する必要がある。
生活環境課	42225	ごみ焼却施設保守事業費	・資源リサイクルセンターのごみ焼却施設の維持管理 ・久々野クリーンセンターのごみ焼却施設の維持管理 ・RC清掃工場制御系設備更新工事 ・ごみピット容量増大等工事 ・長期修繕計画に基づいた設備の保守点検業務。	100	維持・改善 ・焼却炉の適正な運転管理を行うため、長期修繕計画に基づいた設備の保守点検を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生活環境課	42235	清掃関係事務費	・資源リサイクルセンターの夜間警備委託 ・料金徴収用パソコン保守点検業務 ・清掃一般事務に係る事務費	89	維持・改善 ・引き続き、ごみ処理施設の安全な管理運営を目指す	維持・改善	(担当課評価に同じ)
生活環境課	42250	粗大ごみ再利用化事業費	・粗大ごみのリフォーム ・リフォームフェアの開催	100	維持・改善 ・リフォームフェアの充実を図るなどして、全地域に物を大切にすることを広げ、ごみの減量化を図る	維持・改善	・平成22年度事業評価において、今後も廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。
生活環境課	42255	発泡スチロール再資源化事業費	・発泡スチロールの資源ごみを収集運搬し、減容器で中間処理し再資源化する。	95	維持・改善 ・発泡スチロールの資源化啓発を継続し、資源化によるごみの減量化を図る	維持・改善	・平成22年度事業評価において、今後も廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取り組みを継続していく必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
生活環境課	42260	容器包装廃棄物再資源化事業費	・分別収集された容器包装を選別圧縮し、再資源化施設へ排出し資源化する。	100	維持・改善	・運搬された容器包装の適正な再商品化を継続し、ごみの減量化を図る	維持・改善	・平成22年度事業評価において、今後も廃棄物の総量削減を進め、コスト削減を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを継続していく必要がある。
生活環境課	42280	ごみ処理施設建設事業費	・新ごみ処理施設の検討 ・新ごみ処理施設用地選定等の手法の検討 ・不燃ごみ中のプラスチック類の量の把握	94	維持・改善	・新ごみ処理施設の建設に向けて、ごみ質等の分析、調査を継続する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
会計室	20700	会計管理費	会計事務	-	維持・改善	高山市公金出納事務要領の改訂を行いながら研修会を開催し、合理的な会計事務の推進を目指す。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
公平委員会事務局	21100	公平委員会運営費	職員団体の登録を行い、職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての不服申立の審査及び苦情相談の受付を行う。	86	維持・改善	適正な運営に努める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
固定資産評価審査委員会事務局	22100	固定資産評価審査委員会事務費	固定資産課税台帳に登録された価格の不服審査申出の受理及び審査の対応	93	維持・改善	適正な運営に努める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
監査委員事務局	26100	監査事務費	市の行政の適法性、効率性、妥当性に視点を置き監査をする。(定期監査、随時監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、財政健全化審査の実施及び住民監査請求の対応)	80	維持・改善	適正な運営に努める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
議会事務局	11100	議員活動事業費	・議会広報紙、議会ホームページ等で情報を積極的に公開するとともに、市民意見交換会を開催して市民意見を把握する ・議決事件を追加したり、市長等に対し論点情報や事業評価等の資料提供を求める ・本会議、委員会、政策討論会において議員間討議を行う ・委員会を中心として積極的に政策提言を行う	65	維持・改善	・「よりよい政策を実現する」を本旨とした議会基本条例に基づく議会運営を実現するため、制度や実務の改善を進める必要がある	維持・改善	(担当課評価に同じ)
議会事務局	11105	議会関係事務費	・本会議及び委員会会議録のインターネット公開(会議録検索システム) ・本会議、委員会等のインターネット、CATVでの中継 ・各種議長会、議会運営に関する研修会への参加	55	拡大	・議会情報の積極的な公開により、「わかりやすく開かれた議会運営」を推進する	維持・改善	・事務経費の削減に取り組む必要がある。
教育総務課	91100	教育委員会運営費	教育委員会の運営	-	維持・改善	適正な運営に努める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	91225	私学振興補助金	・市内の私立学校に対して年1回、教育費助成をして生徒数に応じて補助金を交付する	80	維持・改善	現状維持	維持・改善	・事業の効果検証を行う必要がある。
教育総務課	91230	高等学校定時制・通信制教育補助金	年額250千円の範囲内で補助金を交付。	70	維持・改善	学校運営を考慮した補助金交付。	維持・改善	・事業の効果検証を行う必要がある。
教育総務課	91235	私立幼稚園運営費等補助金	市内にある私立幼稚園3園に対し、通園児1人あたり年額3,000円の運営助成を行い、教育環境の整備を行う。	80	維持・改善	現状維持	維持・改善	・事業の効果検証を行う必要がある。
教育総務課	91240	私立幼稚園就園奨励費補助金	6月以降、各幼稚園から補助金申請を提出。9月末、3月末の年2回で補助金を交付する。	80	維持・改善	国庫補助限度額改正に伴う補助限度額の改正	維持・改善	・事業の効果検証を行う必要がある。
教育総務課	91245	教育委員会事務局関係事務費	教育行政全般の運営に係る事業の継続及び推進	-	維持・改善	教育行政全般の運営に係る事業の推進ができるよう事業を進めている。	維持・改善	・新たに設置した教育振興会議からの意見を教育行政に活かせるよう検討する必要がある。
教育総務課	91300	教員住宅管理費	・入居希望者の入退去手続き、家賃収納事務、住宅の損傷に対する迅速な修繕を実施する。	85	維持・改善	教職員が、安全で安心して生活できる良好な住環境を、計画的に整備する。	維持・改善	・教員住宅の現状を調査し、整備計画を策定する必要がある。 ・遊休施設の利活用について検討する必要がある。
教育総務課	91400	スクールバス管理費	経年及び走行距離により老朽化したスクールバスの更新	75	維持・改善	遠距離通学児童、生徒の安全・安心なスクールバスの運行を確保する	維持・改善	・スクールバスの更新については、更新基準に基づき計画的に行う必要がある。 ・スクールバス運行業務の委託化に向け検討する必要がある。 ・課外授業での利用のあり方について検討する必要がある。
教育総務課	92105	小学校管理費	小学校の運営及び学校施設の維持・管理	65	維持・改善	小学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保できるように事業を進める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	92106	小学校学校医等配置事業費	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、小学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施	90	維持・改善	児童の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
教育総務課	92120	小学校用務職員関係事務費	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う	70	維持・改善 ・児童が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	92130	小学校バリアフリー対策事業費	校舎及び屋内運動場への進入用スロープ設置による段差の解消、障がい者や車椅子利用者に対応した便所等の設置 (改築に併せ設置を行う学校あり)	75	維持・改善 利用者にやさしいバリアフリー化への改修	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	92300	小学校増改築事業費	学校施設の改築	80	拡大 2年度に渡る東小学校校舎の改築を完了し、100%の耐震化率となるよう事業をすすめる	維持・改善	・計画に基づき、国の補助制度を活用するとともに補助単価の範囲内で実施することで過剰な設備を省くなど、コスト縮減を行う必要がある。 ・今後、長期的な方針の作成を検討する必要がある。
教育総務課	93100	中学校管理費	中学校の運営及び学校施設の維持・管理	65	維持・改善 中学校施設の維持管理や学校環境衛生の維持・管理、安全で健康的な教育環境を確保ができるよう事業を進める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	93106	中学校学校医等配置事業費	内科医・歯科医・薬剤師に委託し、中学生の健康診断や健康管理、学校の衛生管理等を実施	90	維持・改善 生徒の健診や学校の衛生管理等により教育環境を整備ができるよう事業を進める。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	93120	中学校用務職員関係事務費	・学校設備、施設等の管理点検及び学校内外の防犯・防災点検を行う ・学校の各種施設や設備の破損箇所の修繕及び学校備品や教材の製作等を行う	70	維持・改善 ・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	93130	中学校バリアフリー対策事業費	校舎及び屋内運動場への進入用スロープ設置による段差の解消、障がい者や車椅子利用者に対応した便所等の設置 (改築に併せ設置を行う学校あり)	75	維持・改善 改築工事にあわせ実施	完了	
教育総務課	93250	通学路照明灯整備事業費	学校・PTA・町内会等の要望により、設置の必要箇所の把握及び調査を行い、必要性の優先順位の高いところから順次設置すると同時に、不必要なものは撤去する。	80	維持・改善 ・市設照明の一元管理システム(県域統合型GIS)、及び現地調査より把握した通学路の未設置区間に設置工事を行う。 ・町内要望に対する調査及び設置対応。 ・中学校生徒の入学や卒業に伴う変動(延長または廃止)を調査し、設置箇所の把握に努める。 ・通学路で無くなり、今後もしばらくの間通学路とならない照明灯は町内等と協議の上、譲渡または廃止する。	維持・改善	・未設置箇所の把握と必要性を検討のうえ、今後の通学路照明の管理のあり方について検討する必要がある。
教育総務課	93300	中学校増改築事業費	・学校施設の改築	80	維持・改善 ・生徒が、安全で安心して学校生活を過ごすことができるよう、事業を進める	維持・改善	・計画に基づき、国の補助制度を活用するとともに補助単価の範囲内で実施することで過剰な設備を省くなど、コスト縮減を行う必要がある。 ・今後、長期的な方針の作成を検討する必要がある。
教育総務課	95300	学校給食運営事業費	学校給食センターの運営 郷土食や地元食材を使用することによる食育の推進	70	維持・改善 年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、地場産物を活用するなど献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。また、栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会を開催して、食への関心を高め、学校と家庭において望ましい食習慣の形成を図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	95301	学校給食衛生管理費	調理施設及び器具の殺菌消毒、職員便検査及び施設環境検査等	70	維持・改善 年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	95304	学校給食センター維持管理費	施設の維持管理	65	維持・改善 らセンターとも年間を通じて、衛生面に気をつけて事故無く確実に給食を提供できるような施設のメンテナンスを維持継続する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
教育総務課	95305	学校給食センター整備事業費	北稜中学校の建替えに伴う学校給食本郷センターの移転改修工事及び備品購入	61	維持・改善 整備した施設が年間を通じて、安定的に給食を提供できるよう、アフターフォローしていく。	維持・改善	・施設の再編について検討する必要がある。
教育総務課	95310	学校給食機器整備事業費	給食供給用器具及び調理用機械器具の更新	65	維持・改善	維持・改善	・老朽化した機器を計画的に更新する必要がある。
教育総務課	95315	学校給食運搬車両更新事業費	給食配送車両の購入	85	維持・改善 年間を通じて安全確実に給食を提供する。	維持・改善	・老朽化した車両を計画的に更新する必要がある。
教育総務課	11100	学校給食食材購入費	保護者等からの給食費負担により食材を購入	65	維持・改善 年間を通じて確実に給食を提供するとともに、嗜好の変化、アレルギー対応などニーズの多様化の中で、地場産物を活用するなど献立を工夫し、児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食を提供する。また、栄養教諭等による食育授業や学校訪問、試食会を開催して、食への関心を高め、学校と家庭において望ましい食習慣の形成を図る。	維持・改善	・農務課と連携を図りながら、学校給食における地産地消の拡大を図る必要がある。
学校教育課	91200	外国青年(英語指導助手)招致事業費	小学校の英語活動の時間に、担任とともに簡単なコミュニケーション活動を行う。中学校の英語の時間に英語教師とともに英語指導をする。イングリッシュシャワーや英語スピーチコンテストなどに参加する児童・生徒の支援をする。	85	維持・改善 小学校外国語活動の完全実施に備え、小学校への訪問回数を増やし、訪問計画を改善することができた。今後も各学校の要望を聞きながら、現体制の中で訪問校の調整をしたり、ALTが小学校の校内研修や教育委員会主催の研修会に講師として参加し、教員研修の充実を図ったりして、外国語活動の授業の充実につなげていく必要がある。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
学校教育課	91210	教職員健康管理費	本来は市で実施するものであるが、県職員互助会実施の間人ドックのほうの内容が充実しているため、実際にはそちらを希望する職員が多い。ただし人数に限りがあるため、主にそれに受診できなかった職員を対象として実施している。	75	維持・改善 学校保健安全法で「学校の設置者は、毎学年定期的に、学校の職員の健康診断を行わなければならない。」と決まっているので、必ず実施しなければならない	維持・改善	・より安価に実施実施できるよう検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
学校教育課	91215	日本スポーツ振興センター負担金	負担金の支払い	80	維持・改善	学校管理下における児童生徒の災害補償をすることによる保護者負担の軽減のため、次年度も実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
学校教育課	91220	校長会等負担金	教職員の資質向上及び児童生徒の心身の健全育成のための負担金の交付	65	維持・改善	教職員の資質向上及び児童生徒の心身の健全育成のため、負担金・補助金は必要である	維持・改善	それぞれの負担金の内容について精査する必要がある。
学校教育課	91250	教育研究所運営事業費	①教育研究センター(「子どもの心に残る教育」の在り方を研究する)②教育研修センター(教職員の指導力向上のための研修、市民の生涯学習の機会の提供・及び大学との連携を行う)③教育相談センター(児童生徒、教職員、市民等からの教育に関する相談への対応)④教育資料センター(教育資料の収集、管理提供を行う)⑤であい塾(不登校児童生徒適応指導教室の管理、運営)	80	維持・改善	今後10年の教育資料を効果的に収集し、次代の教育に資する教育センター機能を備えていく。	維持・改善	・であい塾児童送迎事業の効果について検証する必要がある。 ・不登校児童生徒の実態把握に努める必要がある。
学校教育課	91255	特別支援教育推進事業費	・講演会、相談会、就学指導委員会を開催する。 ・障害児童等就学支援事業により、認定就学者に対して必要な扶助費を補う。	90	維持・改善	対象児童生徒の、自立を支援し社会参加する力を育てるためには引き続き事業を維持しなければならない	維持・改善	(担当課評価に同じ)
学校教育課	91258	教育研究開発事業費	特別支援学級と通級指導教室を、学習室①から⑥とし、児童の障がいやニーズに応じて通級する方法をとることによって、指導や支援の方法を研究する。	85	完了	平成23年度で教育研究開発事業は完了	完了	
学校教育課	92200	小学校運営事業費	小学校の学校運営に係る配当経費(消耗品、印刷製本費、器具修繕費、医薬材料費等)新入学児童への防犯ブザー配布・新入学児童安全帽子贈呈	75	維持・改善	義務教育における公費負担は必ず必要である	維持・改善	・特色ある学校経営推進協議会補助金については、各校での事業内容が特色を生かした学校経営、豊かな教育環境を創出につながっているか、均等交付・認定交付の取扱いは適正かどうか検証する必要がある。
学校教育課	92203	心の教育推進事業費	必要とする小学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている児童の支援と心に悩みをもつ児童の心のケアにあたる	80	拡大	保健相談員の不足により支援の手が届かない子どももおり、今後は保健相談員の拡充が望まれる。また、海外からの転入等で日本語が話せず個別の支援が必要な児童も増えてきており、予算措置が必要である。	維持・改善	・相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。
学校教育課	92215	小学校教育機器整備事業費	学校内で使用する教材備品の購入	80	維持・改善	・各学校からの要望のみでなく、学校間のバランスを考慮し全児童が公平な教育が受けられるよう適正に配備するような検討が必要である。	維持・改善	・購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また児童のために早期発注に努める必要がある。
学校教育課	92220	小学校図書整備事業費	・全小学校(19校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。 ・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。	70	維持・改善	・全小学校(19校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。 ・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、児童の図書館を使った調べる学習が主体的に行なわれるようにすることで「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。	維持・改善	・図書システムの導入にあたっては、安価で児童が利用しやすく効果的なものとなるように研究する必要がある。 ・図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。
学校教育課	92235	小学校パソコン教育推進事業費	パソコン等の購入 パソコン教育の指導 情報漏えい対策	70	維持・改善	現代社会において、パソコン教育は必ず必要である。よって維持しなければならない	維持・改善	・セキュリティポリシーを早急に策定し、学校教育現場における情報セキュリティ対策についてのルールを具体化する必要がある。 ・パソコンの活用状況の実態調査をし、効果を検証する必要がある。
学校教育課	92240	小学校要保護及び準要保護等児童援助費	保護者から学校へ申請し、学校教育課受理後、民生児童委員が所見を記載後、教育委員会で決定。保護者に必要な援助や学校給食費の全部又は一部を補助。	95	維持・改善	必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない	維持・改善	(担当課評価に同じ)
学校教育課	92250	学校教育関係事務費	小学校教育推進上の必要経費の負担	75	維持・改善	小学校教育推進上の必要経費を負担することは教育の推進において、必ず必要でなければならない。	維持・改善	・事務経費の削減に取り組む必要がある。
学校教育課	92255	スクールカウンセラー配置事業費	スクールカウンセラー(臨床心理士)を15校に派遣する。 ※残りの4校については、平成20年度より県費によるスクールカウンセラーを派遣している。	65	維持・改善	児童の学校生活への不応やいじめ、不登校などの問題行動を「0」にするため、必要である	維持・改善	・児童の学校生活への不応やいじめ、不登校などの問題行動を「0」にするための具体的な方策について検討する必要がある。
学校教育課	92265	小学校外部講師活用事業費	学校は年間計画に基づいて講師を選択し、派遣要請する講師を決定する。学校教育課で派遣の内容が相応しいか審議し学校に通知する。謝金1時間2,000円とする。	85	維持・改善	子どもたちは、地域の方々から多くの刺激を頂いている。さらに活発に、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生きる力の礎を築きたい。	維持・改善	・事業の効果検証を行う必要がある。
学校教育課	93200	中学校運営事業費	中学校の学校運営に係る配当経費(消耗品、印刷製本費、器具修繕費、医薬材料費等)	75	維持・改善	義務教育における公費負担は必ず必要である	維持・改善	・特色ある学校経営推進協議会補助金は、各校での事業内容が、特色を生かした学校経営、豊かな教育環境を創出につながっているか、また、均等交付・認定交付の取扱いは適正かどうか検証する必要がある。
学校教育課	93203	心の教育推進事業費	必要とする中学校に、保健相談員を派遣し、特別な教育支援を必要としている生徒の支援と心に悩みをもつ生徒の心のケアにあたる	80	拡大	保健相談員の不足により支援の手が届かない子どももおり、今後は保健相談員の拡充が望まれる。また、海外からの転入等で日本語が話せず個別の支援が必要な児童も増えてきており、予算措置が必要である。	維持・改善	・相談員運用方法の検証のほか、相談員及び教職員のスキルアップに取り組んでいく必要がある。
学校教育課	93215	中学校教育機器整備事業費	学校内で使用する教材備品の購入	80	維持・改善	・各学校からの要望のみでなく、学校間のバランスを考慮し全生徒が公平な教育が受けられるよう適正配備についての検討が必要である。	維持・改善	・購入備品の選定基準を明確にし学校間に著しい違いがないように調整する必要がある。また生徒のために早期発注に努める必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
学校教育課	93220	中学校図書整備事業費	・全中学校(12校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。 ・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。	70	維持・改善 ・全中学校(12校)の図書館の蔵書について、電算化により分野別の蔵書数を把握し、それに基づいた図書の購入を行うことで、分野ごとにバランスのとれた蔵書にしていく。 ・平成23年度から図書館指導員の研修も含めた委託業務、学校図書館の電算化や検索システムの導入によって、児童の図書館を使った調べる学習が主体的に行なわれるようにすることで「学習・情報センター」として活用できる学校図書館にする。	維持・改善	・図書システムの導入にあたっては、安価で児童が利用しやすく効果的なものとなるように研究する必要がある。 ・図書システムの導入後は、図書整理に要する時間が大幅に減ることから、図書指導員と教員が連携し、図書を使った教育を展開していく必要がある。
学校教育課	93235	中学校パソコン教育推進事業費	パソコン等の購入 パソコン教育の指導 情報漏えい対策	70	維持・改善 現代社会において、パソコン教育は必ず必要である。よって維持しなければならない	維持・改善	・セキュリティポリシーを早急に策定し、学校教育現場における情報セキュリティ対策についてのルールを具体化する必要がある。 ・パソコンの活用状況の実態調査をし、効果を検証する必要がある。
学校教育課	93240	中学校要保護及び準要保護等生徒援助費	保護者から学校へ申請し、学校教育課受理後、民生児童委員が所見を記載後、教育委員会で決定。保護者に必要な援助や学校給食費の全部又は一部を補助。	95	維持・改善 必要な援助、学校給食費の全部または一部を補助することにより就学を奨励しなければならない	維持・改善	(担当課評価に同じ)
学校教育課	93245	学校教育関係事務費	中学校教育推進上の必要経費の負担	85	維持・改善 中学校教育推進上の必要経費を負担することは教育の推進において、必ず必要でなければならない。	維持・改善	・事務経費の削減に取り組む必要がある。 ・部活動のあり方について検討する必要がある。
学校教育課	93275	中学校外部講師活用事業費	学校は年間計画に基づいて講師を選択し、派遣要請する講師を決定する。学校教育課で派遣の内容が相応しいか審議し学校に通知する。謝金1時間2,000円とする。	85	維持・改善 子どもたちは、地域の方々から多くの刺激を頂いている。さらに活発に、総合的な学習の時間・クラブ活動・進路講話・外国語指導等を受け、豊かな学習活動を展開しながら、様々な方面の事柄に興味関心をもたせ、生きる力の礎を築きたい。	維持・改善	・事業の効果検証を行う必要がある。
文化財課	94703	市内遺跡発掘調査費	開発事業により影響を受ける埋蔵文化財を記録保存する。	60	維持・改善 埋蔵文化財に対する周知を行い、開発事業などに対し試掘調査や、個人住宅の場合は発掘調査を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94710	郷土資料・図書購入事業費	郷土に関わる歴史資料を購入する。	60	維持・改善 継続的に貴重な歴史資料の購入を進める。 収蔵品展など市民への公開を継続的にすすめる。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、より多くの方々に貴重な資料を見ていただけるような資料の活用方法を検討する必要があるとの指摘を行っており、引き続きまちの博物館での展示も含め取り組んでいく必要がある。
文化財課	94730	文化財保護事業補助金	文化財保護団体に対する補助。 史跡や伝承芸能の保存にあたっては団体の運営・活動経費にあてるため必要な補助を行う。	80	維持・改善 活動団体の積極的な文化財保護活動を支援するために、実施する。 活動団体の発表の場の提供を検討する。	維持・改善	・制度の有効性を高めるよう内容等を見直す必要がある。
文化財課	94740	市指定文化財保存修理事業補助金	修理希望のあった市指定文化財について助成を行う。	70	維持・改善 修理希望のあった市指定文化財について、緊急性の高いものから計画的に助成を行う。	維持・改善	・各文化財の状態を正確に把握し、中長期的な計画を作成する必要がある。 ・優先順位の設定について検討する必要がある。
文化財課	94745	文化財関係事務費	文化財関係の協議会等への参加、負担金支出	-	維持・改善	維持・改善	・コスト縮減及び事務の効率化に取組む必要がある。
文化財課	94750	文化財啓発事業費	文化財の活用・啓発のため、指定文化財等の位置、内容等を記載した説明看板、石柱等を作製設置する。 外国語の案内看板等を整備する。	65	維持・改善 計画的に指定文化財等の説明看板や石柱等の設置を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94753	世界文化遺産登録推進事業	世界文化遺産登録に向けての啓発活動等 ユネスコ無形文化遺産の啓発活動等 ボランティア講座の開設	55	維持・改善 世界文化遺産登録に向けて、啓発活動等。 無形文化遺産の登録が見込まれることから、登録記念事業などを通じて、高山祭の継承への啓発を図るとともに、関係課と連携し、観光PRなどに活用を図る ボランティアの育成に向け、講座の開設を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94754	歴史的風致維持向上事業	祭礼復興事業として、地域の祭りなどを昔ながらの衣装などに整備する。 また、ふるさと伝承記録として、伝承芸能等を記録として残す。	60	維持・改善 祭礼復興事業として、地域の祭りなどを昔ながらの衣装などに整備する。 また、ふるさと伝承記録として、伝承芸能等を記録として残すとともに、保存活動での活用PRを図る。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94755	伝統的建造物群保存地区保存事業費	伝建地区内における伝建物の修理及び非伝建物の修景事業に対する補助等。	80	維持・改善 保存計画に基づいて今後も継続して実施していく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94757	伝統的建造物群保存地区防災対策事業費	伝建地区内の土蔵等修理事業に対する補助、防災設備の整備等。	85	維持・改善 伝建地区防災計画に基づき、今後も継続して実施していく。特に伝建地区の土蔵は、防火対策として重要であり、伝建地区を災害に強い町並とするために、修理を実施していく必要がある。 グループ自動火災報知機の設置を推進する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94758	歴史的町並再生事業	側溝修景、無電柱化を実施。	60	維持・改善 全体計画に基づいて路線ごとに順次実施していく。	維持・改善	・整備を通じて、地域の魅力を向上させ、市民の伝統文化に対する意識向上や観光に付加価値を与える取組みを行う必要がある。
文化財課	94759	歴史遺産等保存活用事業	1.歴史街道周辺の文化的景観地等保全計画策定 2.地元農村景観保存組織立ち上げ支援 3.歴史街道ルート復元整備 4.歴史街道およびその周辺に説明版設置 5.歴史街道沿いの休憩、拠点施設の活用及び整備 6.天然記念物の現況調査、保護対策	60	維持・改善 今後計画的に街道整備を行い、周知活動も行っていく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
文化財課	94760	高山祭屋台保存修理事業費	国、県、受益者負担により緊急に修理が必要なものから、順次修理を行う。	85	維持・改善 国指定重要有形民俗文化財を維持するため、地元や文化庁との調整をし、計画的に事業を実施する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
				評価(点数)	次年度の実施方針	
文化財課	94783	市史編纂事業費	高山市史編纂	40	維持・改善 新たな高山市史の編纂を行う	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、読みやすく判りやすい市史等となるよう努めるとともに、発刊した市史等についてはホームページで公開するなど、多くの人たちに見てもらえる手法を検討する必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。
文化財課	94800	飛騨高山まちの博物館管理費	城下町高山を中心とした歴史文化について資料収集、調査研究、展示、教育普及などの活動をおこなう。	88	維持・改善 展示の見直し、教育普及活動の充実を図る。 多言語の解説を入れるなど入館者への工夫を図る。	維持・改善 ・入館者の動向などの分析・評価を行い、改善につなげていく必要がある。 ・まちめぐりの拠点としての機能を高める取組みについて検討する必要がある。
文化財課	94815	風土記の丘学習センター等管理費	歴史民俗資料館の管理活用 市内遺跡の出土品の整理等	60	維持・改善 事業の充実、展示の見直し等を行い、歴史遺産の活用を図る。 出土品の適正な整理保存を行う	維持・改善 (担当課評価に同じ)
文化財課	94840	文化財施設管理費	指定文化財施設の管理活用	60	維持・改善 事業の充実、展示の見直し等文化財施設の活用の充実を図る。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
文化財課	94845	飛騨高山まちの博物館特別展開催事業費	城下町高山を中心とした歴史文化について、一つのテーマについて深く掘り下げた展示及び講演会などの関連行事をおこなう。	81	維持・改善 他団体の協力も仰ぎ、特別展を充実させる。 購入資料等の収蔵品展を行い、市民に対して公開する。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
消防総務課	81100	消防本部運営費	・消防本部の運営、関係機関との連携・調整、大野郡白川村の消防事務の受託 ・通信指令システムの維持管理 ・県の防災ヘリコプターの飛騨地域常駐のための関係機関との打ち合わせ、県への要望	90	維持・改善 通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。	維持・改善 ・機器については、計画的に更新する必要がある。
消防総務課	81110	消防署運営費	消防庁舎(本署1.分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を受託している。)	90	拡大 消防施設の維持管理について適正に行う。 消防職員の貸与被服の充実を図る。	維持・改善 ・コスト縮減を図りながら適正に維持管理を行う必要がある。
予防課	81115	予防事業費	・防火管理体制の充実のための立入検査、防火管理講習の実施(年3回) ・危険物施設の自主保安体制の充実のための立入検査、危険物安全協会への協力 ・全国一斉火災予防運動の展開(年3回) ・火災原因損害調査 ・住宅用火災警報器設置促進のための戸別訪問 ・火薬類取締法令規制、保安管理体制充実のための立入検査、合同パトロール。	75	維持・改善 住宅用火災警報器設置促進により設置率の向上を図る。	維持・改善 ・住宅用火災警報器の設置については、早期に完了するよう取組む必要がある。
警防課	81120	警防事業費	・消防自動車等の安全運行に係る法定検査及び修繕 ・高圧ガス保安法に基づく、空気ボンベ容器の耐圧検査実施による使用期限の延長 ・都市型ロープレスキュー資機材の整備による救助現場対応力の強化と、署所間の連携活動の強化 ・適正な資機材維持管理による隊員の公務災害防止、安全管理の徹底	95	維持・改善 車両及び資機材の経年劣化等を考慮した維持改善を図る。	維持・改善 ・コスト縮減を図りながら適正に維持管理を行う必要がある。
救急課	81125	救急事業費	救急救命士の有資格者の養成及び、救急救命士の病院実習を実施する。 市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。	90	維持・改善 救命士の病院実習と薬剤投与、気管挿管の各認定救命士の育成事業を今後も実施する。 救命講習会も今後も広く市民に受講できるよう開催する。	維持・改善 ・コスト縮減を図りながら、計画的に養成事業を実施する必要がある。
消防総務課	81200	消防団運営費	消防団員の任免。団員報酬、出勤手当、退職報償金等の支給。消防団行事等の企画、運営。消防団施設・資機材等の維持管理、被服の貸与。消防団員への各種表彰の具申等を行う。	80	維持・改善 ・消防団応援事業所数を拡大し、さらなる団員の増加を図る。 ・団員の環境・衛生問題等の改善を図る。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、市民が消防団への加入を敬遠する要因を分析し、消防団とともにその要因を取り除くなどの取組みが必要であるとの指摘を行っており、引き続きこうした取組みが必要である。 ・分団・班の再編については、着実に推進する必要がある。
消防総務課	81205	市消防協会補助金	火災予防等の啓発、災害現場活動に対する支援、会員の弔意救済、表彰及び福利厚生、各消防協会との連携など幅広い活動を行う。	88	拡大 市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図るため継続する。	維持・改善 ・事業効果について検証する必要がある。
消防総務課	81300	消防施設整備事業費	・消防計画に基づき計画的に整備する。	80	拡大 消防署における安全衛生管理の改善を図る。 消防団車庫整備計画に基づき整備を行う。	維持・改善 ・消防無線のデジタル化に向け、早急に計画を作成する必要がある。 ・消防団車庫については、現地調査を実施し、適正な計画に見直す必要がある。
消防総務課・救急課	81305	消防車両整備事業費	・消防団車両整備計画により、更新予定の車両を計画的に更新する。 ・地域特性を考慮し必要により配備車種(ポンプ車、積載車、軽積載車)を変更する。	85	拡大 常備消防車両整備計画及び消防団車両整備計画に基づき整備する。	維持・改善 ・消防団の再編を考慮しながら計画的に整備する必要がある。
防災課	81310	防火水槽整備事業費	市内の水利不足地域を調査し整備する。	80	維持・改善 整備計画をまとめ、水利不足地域を順次解消する。	維持・改善 ・早急に防火水槽の整備計画を作成する必要がある。
防災課	81315	消防水利施設整備事業費	修繕等の措置が必要な消防水利(防火水槽・消火栓)を順次改修する。	90	維持・改善 消防水利の維持管理は、設置基準に基づき緊急度を適切に判断し、効率的且つ効果的に実施する。	維持・改善 ・コスト縮減を図りながら、適正に維持管理を行う必要がある。
消防総務課・警防課・救急課	81320	消防資器材整備事業費	・消防用ホースの更新により、消火損害(水損)の軽減と効率的な消火活動の展開によって、火災の被害軽減を図る。 ・上下型防火衣への更新により、隊員の安全管理の徹底を図るとともに、現場活動における二次災害の防止と効果的な消防活動の展開を実現する。 ・二相性除細動器の整備を進めるとともに、全救急車に積載している吸引器の機能低下しているものを更新する。	80	拡大 消防署・消防団の消防機器を計画的に整備する。	維持・改善 ・消防団用の資機材については、消防団の再編を考慮しながら計画的に整備する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
防災課	81325	消火栓整備事業負担金	消火栓不足地域や過充足地域の適正配置を行う。	90	維持・改善	消火栓不足地域に消火栓を設置することにより、火災に対応できる環境を整備する。 排水不良消火栓の改修を計画的に進める。	維持・改善	・消火栓過充足地域の適正配置を検討する必要がある。
防災課	81335	自主防災組織育成事業費	初期消火資機材の更新及び修繕	80	維持・改善	初期消火資器材の維持管理について、自主防災組織との調整・検討を継続して行う。	維持・改善	・初期消火資器材の維持管理について、早急に方針を決定する必要がある。
丹生川支所 基盤産業課	62199	飛騨にゆうかわイベント開催事業	・乗鞍岳山開き祭 ・飛騨にゆうかわコスモスまつり ・飛騨にゆうかわ宿籠まつり ・NORIKURAウインターカーニバル の各事業実施団体への負担金	60	縮小	各イベントの将来方針に向けて、自主運営化または一般予算化を進める。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
丹生川支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	東海社会人スキー大会 400名、乗鞍大回転競技大会 250名、マスターズスキー大会 300名	80	維持・改善	大会の開催は参加者のスキー技術向上のみではなく、地域の商業の活性化につながっている。よって、行政からの支援は今後も継続していく必要がある。	縮小	・スポーツ大会開催誘致のあり方について検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
丹生川支所 地域振興課	31199	地域社会福祉推進事業	結婚相談協力員5名を配置。結婚相談所開設日に情報交換を行うとともに、日々の相談(面談、電話、訪問)活動。相談を受けた場合、相談者に対する今後の支援等について、相談員と協力員で検討を行う。	95	維持・改善	現行通り実施。尚、相談件数が増えるよう相談員制度の周知徹底を今以上に図る。	縮小	・相談業務のあり方については、福祉課との整合性を図るよう調整を行っていく必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
丹生川支所 基盤産業課	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費	市道未登記箇所等の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う	95	維持・改善	事業量が多く、今後も継続して行く必要がある。	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
丹生川支所 基盤産業課	74799	花街道整備事業	自治会・個人事業主への委託	85	維持・改善	住民の生活道路の安全確保から、今後も継続して実施する必要がある。	維持・改善	・道路の安全確保は一般予算で対応しているところであるが、丹生川地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	94199	花のふるさとづくり事業	コスモス街道コスモスの苗生、植栽、栽培管理について高山市連合長寿会丹生川地区長寿会に委託。花いっぱい運動については各種団体及び個人の活動で行っている。	95	維持・改善	高山市の東の玄関口として、多くの観光客が往来する丹生川地域の環境美化のみでなく、高山市全体のイメージアップにつながっていく事業であり、今後も継続して実施する。	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	94699	地域芸能文化振興事業	地域住民が主体となって事業が推進されるよう、丹生川地区社会教育運営委員会への事業補助として実施。	100	維持・改善	丹生川地区社会教育運営委員会が中心となって事業を実施している。地域住民が期待している伝統的な行事であり、地域芸能文化の振興発展に大きく寄与している。行政からの支援は今後も必要である。	縮小	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	94699	地域芸能文化振興事業	地域住民が主体となって事業が推進されるよう、丹生川地区社会教育運営委員会への事業補助として実施。	100	維持・改善	地域住民が身近な施設で演劇等の公演の機会を得るための重要な事業であり、平成19年度より丹生川地区社会教育運営委員会が主体となって事業を実施している。より一層地域住民のニーズに合った事業を実施するために、今後も継続して地区社教で実施する必要がある。	縮小	・本費による文化芸術鑑賞事業の拡大により、H23より丹生川文化ホールでも拡大実施しているため、実績や効果などを検証のうえ、整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	94799	文化財標柱等設置事業	丹生川町内に存在する文化財について、高山市の指定文化財標柱を整備し、文化財の周知及び文化財保護の啓発を行う。	95	維持・改善	平成13年度より計画された文化財標柱等の設置については、平成19年度までに設置基準種目(文化財分類)については全て完了した。しかし、古い標柱は木製であり、腐食が進んでいる為、文化財の状況確認の中で随時更新していく必要がある。平成26年度までに完了予定。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
丹生川支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	丹生川町内で地区対抗等の体育大会を開催する。春季大会(屋外球技)、夏季大会(屋外競技)秋季大会(軽スポーツ)、冬季大会(屋内競技・屋外競技) 全13種目	100	維持・改善	丹生川地区社会教育運営委員会が主体となって事業を実施している。地域住民が期待しているスポーツ行事であり、地域のスポーツ振興に大きく寄与している。行政としての支援も今後も継続していく必要がある。	縮小	・自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
丹生川支所 基盤産業課	74699	丹生川ダム周辺環境整備事業	県負担及び 工事入札	83	完了	単年度事業	完了	
丹生川支所 基盤産業課	62499	乗鞍岳・乗鞍山麓五色ヶ原の森活性化対策事業	・都市圏における観光誘客キャンペーンの参加開催 ・乗鞍岳誘客拡大実証試験の実施に伴う協議会負担金	85	縮小	継続的に実施し、効果的な誘客策を見出す。	縮小	・誘客事業については市域全体又は広域で取組む必要がある。
丹生川支所 基盤産業課	62199	乗鞍サイクルヒルクライム開催事業	・乗鞍サイクルヒルクライム開催に伴う実行委員会負担金	40	維持・改善	・当該事業は、丹生川支所と上宝支所の連携事業として事業費も折半としている。H25を目的にエントリー者数を1,000人規模に乗せ、近い将来は地元観光関係者や新聞社らが中心となった自主運営に移行する。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
丹生川支所 基盤産業課	62199	観光フラワーガーデン整備事業	・協議会負担金	75	完了	・H21～H23までの3年計画で実施され、事業が完了する。	完了	
丹生川支所 地域振興課	20999	丹生川地域再発見事業	地域観光資源の再構築を行い、それに向けた誘客により地域振興をはかる	70	維持・改善	地域力向上を目指した地域資源活用の取り組みを、民間活動へと移行するため、実証を重ねると共に課題整理、案内看板や仕組みづくりに取り組む。	維持・改善	・成果の有効活用について検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
丹生川支所 基盤産業課	72399	市道改良事業	工事費及び県への負担金	85	維持・改善	住民の生活道路、観光施設へのアクセス確保のため、今後も維持して実施していく必要がある。	維持・改善	・計画的に実施する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	74799	遊歩道等整備事業	遊歩道の再整備、誘導看板の再整備を年度ごとに実施する。	85	維持・改善	歩道の整備、看板の設置等により市民が安心安全に利用できる歩道の整備を今後も進める。	維持・改善	・丹生川地域の地域振興となるよう実施し、市民及び観光客が安心して利用できるように工夫する必要がある。また、事業効果を精査する必要がある。 ・H26までに完了できるよう計画的に実施する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	81399	消防ポンプ庫周辺環境整備事業	・洋式トイレを設置し、地域の公衆トイレとして利用して行く ・丹生川地域内において、毎年1箇所、延べ4ヶ所の整備を実施する。	80	維持・改善	実施計画に基づき、1施設を整備予定(最終年度)	維持・改善	(担当課評価に同じ)
丹生川支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	地域の関係団体による実行委員会組織を設立する。	100	完了	H23年度単年度事業	完了	
丹生川支所 基盤産業課	62199	石仏探訪小路創設事業	・石仏探訪小路創出	94	完了	・平成23年度単年度事業	完了	
丹生川支所 地域振興課	20899	旧大橋家管理事業	維持管理(清掃、雪降ろし等)を行いつつ、地域振興を目的とした施設用途への移行を図る。	40	維持・改善	維持管理の為に最低限の業務を行う。有効活用のための積極的な提案募集に取り組み。	維持・改善	・未利用施設で維持管理費のみ発生している状態であるため、利活用を図るか処分等を進めるか、出来るだけ早期に方針決定する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	92299	南知多町交流推進事業	平成3年度より南知多町の小学校と交流を実施。①南知多町の小学校との交流 丹生川小学校4年生44名。②地域生活体験、地引網等の体験。	80	維持・改善	セカンドスクール(乗鞍青年の家研修)や修学旅行とは異なる漁業(海辺)の体験は、旧丹生川村と南知多町の姉妹町村提携により小学4年生を対象に続けられているが、今後は全市的な均衡を視野に検討を図る。	縮小	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	91499	中学校部活動生徒送迎事業	土曜日に行う部活動用にスクールバスの運行を行う。東部地区、荒城地区の2台運行。	80	維持・改善	旧高山市と比較して生徒の通学にスクールバスを運行している中、学校部活のための土曜日のスクールバス運行は引き続き必要であり、今後も継続して実施する。 地域バスの利用を検討する。	維持・改善	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	20999	地域振興助成事業	・安心、安全快適な住環境づくりに関する事業 ・特色ある地域づくり、地域活性化に関する事業に補助をする。	75	維持・改善	市民の創意と工夫によって魅力ある地域づくりのため、今後も事業の推進が必要である。	維持・改善	・平成26年度を最終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	・安心、安全快適な住環境づくりに関する事業 ・特色ある地域づくり、地域活性化に関する事業に補助をする。	95	維持・改善	地域住民の要望を受け、地域基盤の修繕等に即応するため、現行のとおり事業実施する。	維持・改善	・平成26年度を最終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
丹生川支所 地域振興課		施設用地借上料	市の基準単価を上回る土地賃貸借	25	維持・改善	市の基準に近づけるような単価交渉の継続が必要	縮小	・市の基準に近づけるような単価交渉を継続する必要がある。
清見支所 基盤産業課	62199	ひだ清見イベント開催事業	夏 夏祭り(盆おどりの復活) 秋 紅葉まつり(牛の丸焼き・クラフト展等)	85	維持・改善	清見の特色を活かすイベントとして観光客の誘致増加と畜産を核とした産業の活性化のため継続する。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
清見支所 基盤産業課	62199	せせらぎ街道キャンペーン推進事業負担金	せせらぎ街道を愛する会を通じてせせらぎ街道を利用してもらうためのキャンペーン・写真コンテスト・草刈・植樹等を郡上市と連携して実施する。	85	維持・改善	H22年度岐阜県のじまんの原石に認定されたことから、今後は明日の宝物に認定されるよう郡上市と連携してせせらぎ街道の価値を高めていく。	維持・改善	・民間(観光関係団体等)主体への移行を検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
清見支所 基盤産業課	95199	地域スポーツ振興事業	清見地区社会教育推進委員会が実施する体育振興事業への助成	85	維持・改善	地区社教の活動全般について検討しつつ、地域活性化のためには引き続き助成が必要と考える。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
清見支所 基盤産業課	94699	生涯学習作品展及び芸能発表会助成事業	清見地区社会教育推進委員会が実施する地域文化振興事業への助成 公民館活動団体や小中学生などの作品展示会の開催	70	維持・改善	地区社教により目的に沿った事業として行われているが、年々出演者等の減少や偏りがみられ、社教の取り組みや運営方法と併せて見直しが必要と思われる。 また会場設営等の準備が、高齢化等により年々困難になっており、次世代育成が検討課題である。	縮小	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
清見支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
清見支所 基盤産業課	94199	花づくり推進事業	・町内会単位で、花壇の植栽及び管理を行う。 主幹線道路にも地域住民に協力願って育成管理を行ってもらう ・サクラソウの育成調査と共に春株分けを行い増殖を行う。また、住民にサクラソウの勉強会を催し意識をもって保存育成に協力願う	70	維持・改善	幹線道路沿線のロード花壇については、人口減少や高齢化などにより地域ボランティアでの管理は困難な状況である。 今後は管理作業縮小のため、多年草を取り入れるなど住民への負担軽減等の工夫が必要である。	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
清見支所 基盤産業課	94799	ひねりの舞、伊勢神楽保存事業補助	市指定無形文化財となっている「ひねりの舞」と「伊勢神楽」の保存と後継者育成を行っている2つの団体に対し、活動費を助成する。	75	維持・改善	上小島地区は人口減少や高齢化が進み伝統行事の継承が困難な状況である。補助金の継続はもとより、市としての支援が必要である。	維持・改善	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
清見支所 基盤産業課	94799	天然記念物環境保全事業	獣害(イノシシ)対策として電気柵を設置する。 湿原植物保護に関する現地調査を実施する。	80	維持・改善	オオハンゴンソウの除去方法を検討し、今後も継続して完全除去に向け進めていく。また、電柵設置範囲を広げ、ミズバショウ等の個体の確保を継続し、その他の環境整備等によるの保護対策を検討する。	維持・改善	・価値を再検証する必要がある。
清見支所 基盤産業課	94799	文化財標柱設置事業	地内に数ある指定文化財のなかから社会教育推進委員会文化財部と協議し、石製標柱による案内が必要な箇所を選定し設置する。 説明文等は、村史及び地域学識者から意見聴取を行い作成し、市学芸員の監修の元決定する。	75	完了	・当初計画された必要設置箇所には、本年度で全て設置が完了する。 今後は、指定文化財の周知と住民の意識の高揚を高めるための情報発信に取り組む。	完了	
清見支所 基盤産業課	72199	市道未登記用地測量事業	地権者の同意を得て(寄付)民地を道路用地として、を市へのに所有権移転登記を行う。	70	維持・改善	・未登記路線の精査をするともに、現在進めている路線の早期登記完了を目指す。	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
清見支所 地域振興課	51399	清見グリーンツーリズム推進事業	ひだ清見自然館の管理 ひだふるさと体験飛騨高山を核とし地域内の3体験施設と連携した体験メニューの実施	70	縮小	自然館の管理はH23で終了する。 今後もひだきよみ自然館が中心となり、町内グリーンツーリズムを推進する。 又、ふるさと体験飛騨高山と連携し、体験メニューの充実を図る。	縮小	(担当課評価に同じ)
清見支所 地域振興課	20999	地域次世代リーダー育成事業	・新しい地域活動団体が清見を知るための勉強会の開催。 ・地域活動団体の発表会とパネルディスカッションを開催し、各団体の活動を地域で認識し支援体制をつくる。	75	完了	H21年度より3年計画で実施してきたが、若年世代の活動団体も組織され独自で活動を開始している。今後は市としては団体活動へ支援するなど、方法を変えて事業展開を実施する。	完了	
清見支所 基盤産業課	62199	ひだ清見お祭りキャンペーン事業	荘川・清見観光客誘致推進協議会を核にキャンペーンの実施・誘客パンフレットの印刷等を行う。	75	維持・改善	荘川・清見観光客誘致推進協議会を核にキャンペーンの実施・誘客パンフレットの印刷等を行う。	縮小	・民間(観光関係団体等)主体の活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
清見支所 地域振興課	20999	清見地域再発見事業	清見地域の資源及び清見が発祥を活用した飛騨牛の振興・PR。 今年度は、「みんなで牛と元気な清見町の会」を中心に飛騨牛の消費拡大・PRを行う。	75	維持・改善	せせらぎ街道沿いの資源及び清見が発祥の地である飛騨牛を核として、地域の農産物等の消費拡大を行い元気な清見にする。	維持・改善	・成果の有効活用について検討する必要がある。
清見支所 基盤産業課	74799	せせらぎ街道スポーツ整備事業	景観保全事業 高木の枝処理	75	維持・改善	せせらぎ街道の保全とあわせて訪れた方々が立ち寄れるスポットの整備を行う。	維持・改善	・岐阜県が管理する道路施設の除間伐等については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。 ・清見地域の地域振興となるよう実施し、市民及び観光客が安心して利用できるよう工夫する必要がある。また、事業効果を精査する必要がある。
清見支所 基盤産業課	93399	清見中学校進入路改良事業	中学校進入路のグラウンド側路側帯(法面)を、L型擁壁や自由勾配側溝の設置によって路面の有効利用を図る。 施工延長: =71m 擁壁工L=29m 土留VS側溝(300×800~300×1100):L=42.0m 舗装:A=176㎡ 有効利用幅員現行3.5m → 改良後5m~7.5m	89	維持・改善	工事は単年度で終了。 路面の有効利用により、将来にわたって登下校時の生徒の安全を図ることができる。	完了	
清見支所 地域振興課	20999	地域おこし協力員活用事業	大原地域に、地域おこし協力員(1名)を委嘱し、住民と協働で地域力の維持・強化に資する	83	維持・改善	清見町大原地域を活動拠点としているが、清見町全体を活動範囲とし地域おこし協力員としての活動を展開する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
清見支所 基盤産業課	21199	簡易水道配管網整備事業	清見地区の簡易水道管網図を作成する(清見地区全域)	83	完了	H23完了するが今後、適正な施設管理と迅速な工事対応に活用する。	完了	
清見支所 地域振興課	51399	新規就農者研修施設管理事業	新規就農者研修施設の維持管理。	70	維持・改善	新規就農研修施設は高山市で唯一の施設であり、継続する。今後、関係機関と連携して入居者の募集を行う。	維持・改善	・新規就農研修施設は高山市で唯一の施設であるが、今後の継続については事業効果を踏まえ判断する必要がある。
清見支所 基盤産業課	74799	幹線道路沿線環境整備事業	清見地内幹線道路の草刈	90	維持・改善	高山市の西の玄関口として、道路周辺景観を保全するためにも継続する。	維持・改善	・岐阜県が管理する道路の草刈りは、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。なお、清見地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。
清見支所 基盤産業課	91499	中学校部活動通学支援事業	中学校部活動実施にあたり、遠距離通学生徒が公共交通機関(バス)を利用する際のバス券購入に対する助成	60	維持・改善	公共交通事業の見直しによりバスの運行本数が減ったため、部活動時間に併せたバス運行ができず利用者が減少傾向にある。公共交通機関の利用者増のためにも、バス利用を促進させる努力も必要である。	維持・改善	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。
清見支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助を行う	95	維持・改善	人口減少や高齢化等により地域活動が縮小している現状にあって財政的支援のニーズは高く、計画的な地域づくりとなる事業とする。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
清見支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	地域の特性や事情を検討して、予算の趣旨に沿った適正な執行を支所長権限で行う。	90	維持・改善	地域の要望に即応するため、継続する。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
清見支所 基盤産業課	62399	大原地域活性化事業	ホテルパスカル清見と大原体験施設との連携により地域全体でグリーンツーリズムを推進する。	72	縮小	施設の試験的活用については、今年度の成果を十分に検証し、地域住民と検討する。 尚、周辺広場の修景については、今後も継続する。	縮小	・ホテルパスカルの将来的な活用方針を定める必要がある。
清見支所		土地借上料	施設を活用するための土地借上料	70	維持・改善	市の基準単価に近づけ借地面積を必要最小限に抑える。	縮小	・市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
荘川支所 基盤産業課	62199	1 地域観光振興事業 (ひだ荘川ふるさと祭り開催事業)	・30頭の連獅子・荘川民謡の郷土芸能の披露と招待獅子の披露 ・郷土料理や特産品の販売	60	維持・改善 地域における伝統芸能の保存、伝承及び交流人口の増加による地域振興を図るため、自己財源の確保に努め事業の継続を目指す。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
荘川支所 基盤産業課	62199	2 地域観光振興事業 (ひだ荘川新そばまつり開催事業)	・荘川産新そばの提供 ・そば打ち教室の開催と名人の技模範そば打ち実演 ・地域の特産物の販売	55	維持・改善 そばは荘川地域における農業・商工業等の地域産業に大きく影響する中心的資源であるため、そばのPR事業は今後も拡大する方向で推進する。事業の実施については、自己財源の確保または、外部資金を確保し展開する。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
荘川支所 基盤産業課	62199	3 地域観光振興事業 (ひだ庄川清流あまご・やまめ釣り大会)	・年2回の釣り大会 ・大会前日は、旅館組合員の宿泊施設へ宿泊し、宿泊代と参加費をセットとする	45	維持・改善 昭和55年より開催されており、歴史も深く観光客に楽しんでもらっている。地域振興に貢献しているイベントで、今後は自己資金の確保に努め、自立した事業展開を推進する。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
荘川支所 基盤産業課	62199	4 地域観光振興事業 (ひだ荘川ふるさと夏まつり開催事業)	・全トヨタ労働組合連合会と連携して夏に1泊2日の夏のイベントを行う (魚つかみ・星空観察・盆踊り・花火打ち上げ・飛騨牛や地元の食材のバーベキューなど)	60	維持・改善 全トヨタ労働組合との連携により、平成27年度以降も継続する。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
荘川支所 基盤産業課	62199	5 地域観光振興事業 (ひだ荘川雪まつり開催事業)	・全トヨタ労働組合連合会と連携して冬に1泊2日の冬のイベントを行う (飛騨牛や地元の食材のバーベキュー・雪遊び・雪像づくり・もちつきなど)	60	維持・改善 全トヨタ労働組合との連携により、平成27年度以降も継続する。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
荘川支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善 ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
荘川支所 基盤産業課	21899	地域自然環境保全事業費(ササユリ群生地保護活動助成事業)	・電牧柵の設置及び撤去 ・地域内の雑木除去及び雑草刈り ・地域内の監視及び手入れ ・ササユリの育成(増殖研究)	50	維持・改善 今後も継続して行う。	維持・改善	・様々な自然環境保全に取り組む地域団体等があるなかで、特定の団体(自然環境)に支援する考え方を整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	62199	地域観光振興事業費(荘川桜観光対策事業)	・交通案内看板の設置と会場での荘川桜案内ガイドの委託 ・駐車場の交通警備委託 ・駐車場環境整備(仮設トイレの設置、観光案内ブース設置) ・シャトルバスの運行	55	維持・改善 ・荘川桜公園でのアンケートの実施(年齢層や荘川桜の知名度等確認)	維持・改善	・シャトルバス運行の効果について検証する必要がある。
荘川支所 地域振興課	94199	花いっぱい運動推進事業	道路沿線及び地域花壇(1,598㎡)の花苗、肥料等の購入、植栽及び花壇の管理委託 花苗の購入: マリーゴールド15,000本、サルビア8,500本、チューリップ球根13,800球 肥料の購入: 腐葉土、菜種油、鶏糞等 消耗品の購入: 黒マルチ、ジョーロ 管理: 土づくり、定植、維持管理	75	維持・改善 ・荘川地域にふさわしい花の研究を進めながら、引き続き事業を継続する。 ・清流国体への協力(花の開花時期)	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	94699	地域文化振興事業	地域が主体となって取り組む文化振興事業に対する助成 ・文化講演会、文化祭(文化展)の開催	60	維持・改善 ・ニーズにあった文化講演会や文化祭を開催するため、今後も改善を図りながら実施する。	縮小	・全市的なバランスのなから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	94799	地域文化財保存振興事業費(荘川民謡保存会助成事業)	・小中学校を対象として後継者育成のための学習会開催 ・各行事での荘川民謡披露 ・民謡衣装等の保存管理	85	維持・改善 引き続き事業を継続する。 今後も伝統芸能を次代に伝えるため、後継者の育成や活動の支援を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
荘川支所 地域振興課	94799	地域文化財保存振興事業費(山中峠ミズバショウ生態調査研究事業)	・湿原内における植生の変化、野生動物による食害等の実態把握を進め、対処策の考察等を岐阜大学及び地域住民と連携しミズバショウ群落の現況調査をおこなう。 ①岐阜大学環境調査等委託。 ②岐阜大学、飛騨森林管理署、地元住民による防除対策と管理。	72	完了 今年度で生態調査や防除対策が完了するが、来年度以降も引き続き各関係団体と連携し保全対策を行う。	完了	
荘川支所 地域振興課	94799	地域文化財保存振興事業費(荘川地域文化掘り起し事業)	高山市郷土館にある「天明水滸伝」と東京都新島村博物館に保管されている「天明水滸伝」の古文書を専門家に委託し、双方の関連性を調査研究する。	61	完了 ・引き続き事業を継続し調査を進めていく。 ・他の事業と連携し調査を行っていく。	完了	
荘川支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	事業主体: 地区社会教育運営委員会 開催時期: 随時(年間) 事業内容: 各種のスポーツ大会開催(10競技)	55	維持・改善 ・みんなが参加できるスポーツを検討していく。 ・体育指導委員と協力して、みんなが参加しやすい軽スポーツの普及に努めていく。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	20999	地域おこし協力員活用事業	都市部の視点を活かすことを基本として、主に次の地域活動を地域の核となる団体と協働して取り組む。 ・地域資源の調査・整理 ・各関係団体との協議会への参加、提案等(地域行事への参加)	70	維持・改善 ・地域おこし協力員に対する活動方針の充実(地域提案型への検討) ・地域おこし協力員からの提案の提供 ・次年度へのステップアップを図る	維持・改善	(担当課評価に同じ)
荘川支所 地域振興課	62199	地域観光振興事業費(広域連携誘客促進事業)	①高鷲・荘川・白川連携誘客促進事業 ②荘川・白川連携誘客促進事業 リーフレット作成、スタンプラリー、周遊マップ作成(春季、夏季、秋季版) (事業実施団体への負担金)	65	維持・改善 ・観光客等が手に取りやすいパンフレット等の作成など、観光協会等の民間団体と連携し、社会情勢の変化に対応した企画・立案を行い誘客促進を図る。	維持・改善	・民間(観光関係団体等)主体への移行について検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
荘川支所 基盤産業課	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費(市道未登記用地測量事業)	・市道未登記箇所の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者からの寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。	65	維持・改善 ・実施計画を見直すとともに、現在進めている路線の早期登記完了を目指す。	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。

所属名称	事業名	事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
			評価(点数)	次年度の実施方針	
荘川支所 地域振興課	74799	地域快適環境整備振興事業費(荘川桜の里づくり事業)	50	維持・改善 荘川桜の里公園をどのように特色のある公園にするのか、またキャンプ場との連携により、誘客増を目指すためにはどのような利活用が適切か等の検討し、整備をする	維持・改善 ・荘川地域の地域振興となるよう実施し、市民及び観光客が安心して利用できるよう工夫する必要がある。また、事業効果を精査する必要がある。
荘川支所 地域振興課	21099	地域間交流推進事業	45	維持・改善 ・事業の主旨から全高山市民を対象とした手法の検討が必要 ・今後の実施方法を町民と話し合う機会を設け、廃止も含め実施手法の検討を行う。	縮小 ・引続き地域に根付いた交流が続けられるよう、補助金に頼らず自主的運営に向けた取組みを段階的に進める必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
荘川支所 基盤産業課	61199	荘川ブランド商品開発・販売拡大事業	50	維持・改善 高山市の西の玄関口として多くの観光客が往来する地域であり、地域特産物の知名度アップは地域振興に有効的な事業である。	縮小 ・自立した取組みへ移行を促す必要がある。また、市全体を捉えた地域資源の発掘・育成、ブランド展開に向けた施策に取組む必要がある。
荘川支所 基盤産業課	74799	地域快適環境整備振興事業費(沿道周景整備事業)	60	維持・改善 事業箇所の見直しを行い、効果的な実施場所を決定する及び定期的なパトロールにより不法投棄等の防止に努める	維持・改善 ・岐阜県が管理する道路の草刈り等は、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。なお、荘川地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。
荘川支所 地域振興課	92299	地域小学校教育振興事業費	70	維持・改善 ・終期を定めて実施(H26年度)されている事業であり、今後、実施手法について検討を行う。	縮小 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	94799	地域文化財保存振興事業費(化石を活用した地域振興事業)	70	維持・改善 ・高山市の化石を全国発信し地域振興に繋げていくため、改善を図りながら郷土の自然遺産に誇りを持つ子どもたちを育て、次世代の担い手を育成していく。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
荘川支所 地域振興課	94799	地域文化財保存振興事業費(文化財標柱等設置事業)	60	維持・改善 過去設置されているものは、木製で老朽化が著しいため、恒久的な石製の標柱を計画的に更新する。	維持・改善 平成26年度までに完了できるよう事業を継続する必要がある。
荘川支所 地域振興課	94799	地域文化財保存振興事業費(牧戸城跡整備事業)	67	完了 ・測量結果を踏まえ、平成24年度は地域の保存会と歴史研究家等による歴史的史実の解明を進める。	完了
荘川支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	60	維持・改善 ・助成事業の内容等、町民への周知が必要である。(市民への事例集紹介等) ・助成事業への着手時期が集中している。(年度末など)早期事業着手が必要である。 ・地域住民が活動する地域振興事業に対し、即座に対応できるものにならなければならない。	維持・改善 ・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	70	維持・改善 ・地域課題の解消を図るための事業であり、地域からの要望を早期に把握し、現地確認をしたうえで国・県への要望や他事業での実施を促すなど、個々の要望事項に併せた早期対応を図り事業を進める。	維持・改善 ・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	20999	1 地域再発見事業 (荘川グリーンツーリズム促進事業)	55	維持・改善 グリーンツーリズム推進に向けた組織の整備や担い手の発掘、育成を進めるとともに各種体験メニューを実施し、実施組織への助成は平成24年度まで終了する。	維持・改善 ・成果の有効活用について検討する必要がある。
荘川支所 地域振興課	20999	2 地域再発見事業 (荘川地芝居情報発信事業)	65	維持・改善 ・情報発信について、もっと色々な発信方法を検討していく。 ・荘川町の他のイベント等でPRして情報発信できるようにしていく。	維持・改善 ・成果の有効活用について検討する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	53299	源流の森づくり事業	50	維持・改善 ・イベント内容の充実及び開催告知方法の検討	維持・改善 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	62199	観光イベント開催事業	60	維持・改善 ・イベント内容の充実及び開催告知方法の検討	縮小 ・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94699	臥龍桜日本画大賞展開催事業	60	維持・改善 ・入賞賞金の在り方の検討 ・PR手法の検討	縮小 ・市美術展覧会、木版画ビエンナーレ(隔年)を合わせた3つの公募展の関連や位置づけ、市民を巻き込んだ実施方法等について検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94699	飛騨位山文化交流館美術展覧会事業	85	維持・改善 ・国指定天然記念物「臥龍桜」の満開時に開催し、観桜者へのPR方法の充実をさらに務める。 ・臥龍桜の開花と併せて楽しんでいただける新たな展覧会の企画に努める。	縮小 ・市美術展覧会、木版画ビエンナーレ(隔年)を合わせた3つの公募展の関連や位置づけ、市民を巻き込んだ実施方法等について検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業費 (全日本選抜ローラースキーみや大会)	50	縮小 ・事務局体制の移行と合わせて、自主運営による事業の在り方を検討しながら予算の縮小を図っていく。	縮小 ・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業費 (川上岳登山)	80	維持・改善 ・実行委員会による自主事業としての取組体制を確立。 ・参加料金の検討で負担金の減額を図る。	縮小 ・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
一之宮支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業 (モンデウススキー大会開催事業)	・ジュニアスキー大会の開催 ・シニアスキー大会の開催	50	縮小 ・実行委員会による自主事業としての組織体制を構築。 ・参加者からの参加料の徴収と新たなスポンサーの確保等で負担金の減額を図る。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善 ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところであるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	21899	巨樹巨木保護管理事業	・巨樹・巨木周辺にセラミック炭を散布し土壌改良を行うことにより適正な管理を行う ・巨樹・巨木保護柵の改修や草刈など生育環境の整備を行い、巨樹・巨木のふれあいの場を整備する。	75	維持・改善 ・外部委託も含め、適正な管理手法を検討	維持・改善	・自然環境の保全についての市の関わり方について整理する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	21899	自然生態系保全事業	・地域の自然保護団体に対して、桜やバイカモの保護・管理運営費に対し補助金を助成している。	65	維持・改善 ・地域全体での取り組みとして検討	維持・改善	・様々な自然環境保全に取り組む地域団体等があるなかで、特定の団体(自然環境)に支援する考え方の整理する必要がある。 ・価値を検証する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	61199	位山交流促進センター管理事業	・道の駅の付帯施設として岐阜県より施設の管理委託されている。	45	維持・改善 ・年間を通して施設利用者が増加するような取り組みの検討	維持・改善	・老朽化や採算面から厳しさが増しており、他のスキー場とも関連した今後のあり方などについて検討する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費(市道未登記用地測量事業)	・市道未登記箇所の確定測量を行い、登記関係書類を作成し、所有者から寄付により道路用地として高山市の所有権移転登記を行う。	75	維持・改善 ・効率的に未登記路線の解消を図るため継続する。	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	74599	地域景観保全振興事業費(桜の里づくり)	・桜の補植、防除及び施肥を実施することにより適正な管理を行う。	60	維持・改善 ・外部委託も含め、適正な管理手法を検討。	維持・改善	・臥龍桜を中心とした「桜の里づくり」は一之宮地域の地域振興となっているが、事業の継続については他の地域及び類似事業とのバランスを考えるとともに今後の適正な管理手法を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94199	花いっぱい運動事業	・一之宮町町内会へ花苗の配布を行う。(26班) ・一之宮地区子ども会へ花苗の配布を行う。(15子供会) [花づくり講習会:5月上旬、花苗配布:6月中旬、審査会:9月中～下旬]	85	維持・改善 ・地域の花いっぱい運動を進めていくためにも、このまま継続していく。	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94699	地域文化振興事業費	・著名人を講師として招聘し、講演会等を開催する。	65	維持・改善 ・市民ニーズや事業目的に合う講演者の選定を行うこと前提に、同様に実施していく。	縮小	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94799	地域伝統芸能保存会助成事業	・地域伝統芸能(鬮鶏楽)保存のための活動助成	85	維持・改善 ・伝統芸能保存の観点から、引き続き補助していく。	維持・改善	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94799	国指定記念物「臥龍桜」維持管理事業	・「臥龍のサクラ」の保護育成指導(樹木医) ・臥龍桜周辺の草刈、施肥の実施	80	維持・改善 ・保護育成に向けて、引き続き事業を実施していく。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
一之宮支所 地域振興課	94799	位山道維持管理事業	・官道の維持管理(草刈)の実施	65	維持・改善 ・歴史ある官道を守り、高山文化にかかる官道の重要性を後世に引き継ぐために、引き続き事業を実施する必要がある。	維持・改善	・利活用について検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	94799	文化財標柱等設置事業	・旧町村で整備された木柱標柱を石柱標柱に交換する。	70	維持・改善 ・計画どおりに実施していくことで、すべての木柱が石柱になるので、引き続き実施していく。	維持・改善	平成26年度までに完了できるような事業を継続する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業費	・ソフトバレー、野球、ソフトボール、卓球、ゲートボール、剣道、グランドゴルフ、スキー	60	縮小 ・一之宮町民の社会体育の振興と健康増進といった観点から引き続き実施していく。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	20999	一之宮地域力推進事業	・地域の魅力を熟知する各種団体から選出された委員で構成する「一之宮地域活性化協議会」に負担金を交付し、活性化対策について協働で取り組んでいる。	63	維持・改善 成果が把握できる具体的な取り組みを実践するため、継続実施する。	縮小	・行政の関与を縮小していく必要がある。
一之宮支所 地域振興課	20999	一之宮地域再発見事業	・外部からの視点を取り入れることにより、新たな発見を見出すために、岐阜女子大との連携により実施する。	65	維持・改善 ・平成22年度から3年間の継続事業であり、事業の最終年度として、引き続き実施していく。	維持・改善	・成果の有効活用について検討する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	21899	「源流の里」ほたるの舞う里づくり事業	・ホテルの生育調査や環境整備を行う。	60	維持・改善 ・ホテルを活かした地域振興をどう進めるかを検討。	維持・改善	・自然環境の保全についての市の関わり方について整理する必要がある。
一之宮支所 基盤産業課	53299	ダナ平林道整備事業	・計画的に舗装を新設整備する	72	維持・改善 ・できるだけ早期に完成するよう計画的に事業推進を行う。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
一之宮支所 基盤産業課	62499	「源流の里」登山道・遊歩道整備事業	・登山道・遊歩道を改修整備する。 ・登山道・遊歩道のガイドブックを作成する。	72	維持・改善 ・できるだけ早期に完成するよう計画的に事業推進を行う	維持・改善	(担当課評価に同じ)
一之宮支所 基盤産業課	62499	「源流の里」案内看板整備事業	・田園風景にマッチした総合案内看板を観光地・公共施設を中心に整備する	65	維持・改善 ・計画どおり順次整備する。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
一之宮支所 地域振興課	94799	国指定天然記念物「臥龍桜」保護事業	・「臥龍桜」の副幹における腐朽部分の処置並びに支柱の交換	95	完了	完了	
一之宮支所 基盤産業課	62199	清酒臥龍桜醸造助成事業	・飛騨一之宮酒販売組合が行う、特産品「清酒臥龍桜」の販促宣伝活動に補助金を助成している。	65	維持・改善	維持・改善	・補助の必要性について再検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
一之宮支所 地域振興課	92299	地域小学校教育振興事業費	・神通川の最終到達点である富山県岩瀬地区の小学5年との交流を実施する。	45	維持・改善 ・源流域の役割を認識させるための事業として重要であるので、引き続き実施していく。 ただし、学校事業なのか、実行委員会事業なのかの運営主体の明確化が必要。また、併せて同種の子ども会事業との調整である。	縮小	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	・地域が自主的に取り組む公共性の高い事業に対して補助を行う。	75	維持・改善 ・地域の主体性、自主性の向上と、地域の活性化という観点から引き続き実施していく。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	・市道、水路など公共施設の軽微な修繕	75	維持・改善 ・地域の要望に応えるために、引き続き実施していく。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
一之宮支所 地域振興課	20899	公有財産管理事業	・老朽化した育苗センターの撤去を行う。	86	完了	完了	
一之宮支所 地域振興課	93399	宮中学校敷地整備事業	・民地であるので、所有者から購入する。 ・水路の切り替えを行う。	93	完了	完了	
一之宮支所		土地借上料	・市の基準実価を上回る土地賃貸借	50	維持・改善 高山市としては必要な土地であるので、市の統一基準に合わせた額で折衝し、当該用地の確保を図る。	縮小	・市の基準に近づこうと単価交渉を継続する必要がある。
久々野支所 基盤産業課	62199	地域活性化イベント開催事業	ひだ桃源郷くぐりの観光協会が事務局、中心となって実行委員会を構成し、イベントを開催する。(ひだ桃源郷くぐりのアマゴ釣り大会、ふるさとくぐりの会四季のつどい、アルコピアひまわり園開園、ひだ桃源郷くぐりの納涼夏まつり、ひだ桃源郷収穫劇場、アルコピアスノーカーニバル)	75	維持・改善 他支所地域と連携した集客を旨としたイベント作り。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
久々野支所 基盤産業課	95199	地域スポーツ振興事業費	小中学生やシニアといった幅広い年齢層を対象にし、またメーカーを冠にした技術性の高いスキー大会を開催する。	40	維持・改善 スポーツ振興だけでなく、スキー場の新たな集客戦略として利用し、来場者・参加者の増加を図る。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善 ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
久々野支所 基盤産業課	72199	市道未登記用地測量事業	個人名義となっている市所有の道路用地を調査し、社団法人岐阜県公共囓託登記士地家屋調査士協会へ登記業務を委託	50	維持・改善 未登記を解消するため市内全域で実施する	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
久々野支所 地域振興課	94199	花いっぱい運動推進事業	久々野地域全域に花苗を配布し、地域ぐるみで花づくりの取り組みを支援する。地域へ帰省する方や来訪者に対し、花いっぱいの町で迎える。	70	維持・改善 事業を推進することで環境美化の向上や、地域住民がふれあう機会が創出され地域の絆や地域を大切にすることを呼び上げることができるため今後も継続して実施する。	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえ助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	94699	久々野校区文化振興事業	質の高い芸術文化の鑑賞など、地域が主体となって取り組めるよう支援する。継続することで、地域に浸透し、文化活動への向上につながる。	55	維持・改善 文化芸術活動は、地域の文化振興や芸術性を高め、住民の生きがいづくりや交流の場になっており、継続する。	縮小	・一般予算による文化芸術鑑賞事業の拡大により、H23より久々野公民館でも拡大実施しているため、実績や効果などを検証のうえ、整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業費	向上する意欲を育成するため、年間通じてのスポーツ大会で表彰する。	65	維持・改善 スポーツ大会を活発に実施することによって交流の場となっており、スポーツをするきっかけにもなっているため、継続する。	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	20999	地域おこし協力員活用事業	農山村地域の活性化に対して意欲ある都市住民(若者等)を「地域おこし協力員」として委嘱する。 都市部の視点を活かすことを基本とし、地域の核となる団体と協働して主に次の地域活動に取り組む。 ・地域資源の調査・整理 ・地域資源の活用や地域振興策を提案・実施 ・あらかぎ湖を中心とした地域の活性化	72	維持・改善 事業開始初年度ということで、現状の調査や整理をしており、今後課題や改善、活性化に向けた事業を提案することにより、コストや効果を勘案し予算規模を検討する必要がある。	維持・改善	(担当課評価に同じ)

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)		
				評価(点数)	次年度の実施方針			
久々野支所 地域振興課	20999	久々野地域再発見事業	久々野地域の特産である果樹、野菜等地元素材やオリジナルな郷土料理を基にして、現代風にアレンジするなど多くのニーズに合わせる新たな特産品の開発を行い、久々野のブランド力の強化を図り普及や販路拡大を行う また、県内外に広くPR活動を行い、安全で安心できる果樹ブランドの確立、食と果樹を通じた地域への誘客につながる取組みを実施	60	維持・改善	久々野地域で生産される果樹を利用したオリジナル商品を開発し、果樹とともに久々野地域の特産品としてPRする。また、商品が生産拡大されることにより年間を通して安定した販売につながるよう事業を進める。	維持・改善	成果の有効活用について検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	31399	地域高齢者生活支援事業	高齢者を中心とする地元住民が活動の拠点として使用する施設(大西ふれあいセンター)の小規模改修等初期投資費用を助成する。	65	維持・改善	補助金交付は平成22年度から平成24年度までの3年間の予定。 今後継続的に活動するためには、販売額の増加が課題であり、大西ふれあいセンターへ人が集うことのできるソフト面での充実と事業をコーディネートする人材の育成が必要。	維持・改善	H25以降、自主運営で効果を出せるようにする必要がある。
久々野支所 地域振興課	62199	観光客誘致推進事業(一之宮、久々野、高根連携事業)	モニターツアーの開催、パンフレット・ガイドブックの作成	80	完了	当初から3年間の期限で事業を展開してきたため、今年度で完了とする。しかしながら、広域的な観光の連携は今後も必要であることから、今年中に来年度以降の事業展開について検討する。	完了	
久々野支所 基盤産業課	62199	郷土久々野探訪モデル事業	・地域再発見シンポジウムの開催 ・久々野地域を各分野で網羅したガイドマップの作成(2万部予定)	100	完了	本事業は単年度事業であるが、シンポジウムの内容やガイドマップを今後の観光振興に役立てる。	完了	
久々野支所 地域振興課	74699	あらかぎ湖環境整備事業	過去に施工された施設の整備を行うと共に、あらかぎ湖周辺を活用している団体と協力し整備を実施する。	40	維持・改善	船山を含めた全体の利用計画を策定し整備を進める。	維持・改善	あらかぎ湖の利活用の方針にあわせた整備を行う必要がある。
久々野支所 基盤産業課	11199	簡易水道施設建設事業費	施設の取り壊し工事を地元企業に発注	100	完了		完了	
久々野支所 地域振興課	21099	ふるさと交流事業(南伊勢町交流)	・久々野地域における活性化イベント(ひだ桃源郷収穫劇場)への出店、南伊勢町の伝統芸演技披露、住民の受入れ ・南伊勢町の地域イベントにおける久々野特産品の販売や伝統芸能の披露派遣。	45	維持・改善	補助金に頼るのではなく、物販による受益者負担割合の仕組みについて検討し、今年度は同規模の内容で事業を継続するが、事業内容、目的を精査し、実行委員会が独自で事業を実施できるように検討する。	縮小	・補助金に頼らず自主的運営ができるよう地域との検討が進められており、引続き地域に根付いた交流が続けられるよう自立に向けた取組みを進めることが重要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	21099	交通安全普及啓発事業	久々野保育園、小中学校、長寿会と協力しパレードをすることによって住民意識の中により高い交通安全意識を地域に根付かせ、継続させる。	55	維持・改善	久々野地域として、多くの動員があり、話題性も高く広く周知することで、交通安全啓発の一助となっており、引き続き事業継続する	縮小	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた事業のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
久々野支所 基盤産業課	54199	地域生活道路環境保全事業(農道分)	(社)高山市シルバー人材センターへ清掃草刈り業務を委託する。	100	維持・改善	広域営農団地農道は、飛騨農林事務所より管理移管を受け高山市の管理となっている。 交通安全上、片側一車線の道路幅を確保するため、今後も継続して除草作業を行う。	縮小	・農道の草刈りについては、地域や営業者による自主的な維持管理を求める必要がある。
久々野支所 基盤産業課	72299	地域生活道路環境保全事業(市道分)	道路除草 市道平野線他5路線(L=13, 340m A=32, 000m) シルバー人材センターへ委託 (H22については他事業で実施したため評価対象外)	100	維持・改善	安全で快適な通行を確保するためには道路の環境整備が必要不可欠であり、今後も引き続き事業継続に努める。	維持・改善	・地域の景観、環境を保全するため実施しているが、合併特例期間終了後は、全市的に実施路線を検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	92299	地域小学校教育振興事業費	・夏の交流は、五ヶ所小学校を訪れ、地引網による漁業体験やカッター、小型ヨットなど乗り海上体験を行い沿岸地域の生活様式などを学ぶ。 ・冬の交流は、アルコピアスキー場において、そりやスキーなどの雪上体験や冬季の山村の生活様式を紹介し一緒に体験することで郷土を大切にすることを育む。	65	維持・改善	児童は、環境の違う地域と交流することにより、互いの生活様式を学習し、自ら学び考える力を付けている。 PTAと一体となって協働する事業となっており、事業効果などが地域住民にも広がり地域をつなぐ絆づくりにも有効であり継続実施する。	縮小	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	94699	ふるさと名人継承事業	講習会などで教え、伝承技術を保存し継承する。	75	維持・改善	地域の伝統技術伝承の視点から次世代に残し、先代の知恵や技術を受け継ぎ、郷土に愛着を持ち守っていくことは重要であるため、継続する。	維持・改善	・価値について検証する必要がある。
久々野支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	地域の人材や労力を活用し、助言や経費などを支援することにより、生活環境などを整備する。	75	維持・改善	市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の支援をすることは、地域社会を育成し、守ることにつながり大変重要である。 また、地域住民が自分たちの地域について自ら考え行動する事が意識づけられてきていることから今後も継続する。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	市道や農道、水路等の軽微な修繕を実施。	65	維持・改善	市道や施設等を良好な状態に保ち、市民が安心して安全に暮らせる地域を築くために継続する。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
久々野支所 地域振興課	42199	地域清掃総務費	JR久々野駅の敷地を借り受け、公共交通機関利用者の利便性を図るため、待合室を併設した多目的な公衆便所を整備する	100	完了	公衆便所の整備は本年度で完了するため、整備後は久々野駅周辺活性化協議会の協力を得ながら維持管理を行う。	完了	
久々野支所		施設用地借上	久々野地域の公共施設を維持運営するため、旧久々野町時代から民間から借り上げている土地の中で高山市の借上げ基準を上回る物件についての借上	55	維持・改善	地権者と条件や期間などについて粘り強く交渉し、高山市基準の借上料の額に近づきよう交渉をする。	縮小	・市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。
朝日支所 基盤産業課	62199	飛騨あさひイベント開催事業	美女高原水芭蕉祭り、秋神川アマゴ釣り大会、すずらん祭り、ドスコイ祭り、クリスタルライブinあさひ、氷点下の森水祭り(事業実施団体への負担金)	70	維持・改善	PR方法を増やし、内容を検討しながら中身の充実したイベントとする。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
朝日支所 基盤産業課	62199	ふるさと体験推進事業(グリーン・ツーリズム推進)	龍巖山ミニ登山、御岳登山と自然観察会、すずらん大根と野菜のオーナー、かんじきトレッキング、子ども農山漁村交流プロジェクト事業に向けた調査・研究・実施	70	維持・改善	PR方法を増やし、内容を検討しながら中身の充実したイベントとする。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
朝日支所 地域振興課	95199	スズランカップJrクロスカントリー大会開催事業	期 日 平成24年2月第2日曜日 会 場 鈴蘭高原クロスカントリーコース 部 門 小学生・中学生・高校生の部(男女) 内 容 クロスカントリースキー(フリー)	80	拡大	・市内のクロスカントリースキー選手層の厚みを増すためには必要な大会であり今後も引き続き実施する	維持・改善 ・スポーツ大会開催誘致のあり方についての検討が必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
朝日支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討が必要がある。
朝日支所 基盤産業課	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費(市道未登記用地測量事業)	市道未登記箇所の確定測量を行い登記関係書類を作成し、所有者から寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。	31	廃止の検討	未登記の解消を遂行していくが、市全体の調整が必要であり、地域振興特別予算ではなく一般予算で対応すべきである。	拡大 ・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
朝日支所 地域振興課	94199	花いっぱい運動推進事業	・マリーゴールド(黄)25TR ・マリーゴールド(橙)20TR ・日々草 4TR ・サルビア35TR ・ケイトウ40TR ・チューリップ球根(赤2,100個 黄2,100個) ・上記、花苗を希望する団体などへの配布。	55	維持・改善	・内容の見直しを図りながら、より一層充実した活動を実施する。	縮小 ・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討が必要がある。
朝日支所 地域振興課	94699	ひだ朝日伝統文化祭助成事業	・「ひだ朝日伝統文化祭」を毎年、秋季に開催する。 ・H23年度 10月16日(日)に開催予定 事業実施主体 朝日地区社会教育推進協議会	55	維持・改善	・内容の見直しを図りながら、より一層充実した開催を実施する。	縮小 ・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討が必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	94699	地域文化振興事業	・「文化講演会」を毎年、秋季に開催する。 ・H23年度 11月14日(月)に開催予定 事業実施主体 朝日地区社会教育推進協議会	50	維持・改善	・内容の見直しを図りながら、より一層充実した開催を実施する。	縮小 ・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討が必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	94799	市指定文化財保存事業	・指定文化財石柱設置 ・説明看板設置	100	維持・改善	今後も歴史的、社会的に価値がある有形無形の伝統文化や文化財などの資源を保存活用する。	維持・改善 平成26年度までに完了できるよう事業を継続する必要がある。
朝日支所 地域振興課	95199	スポーツフェスタ助成事業	市全体の行事として、全に一斉に各地域で開催される 期 日 10月上旬 会 場 こだま館、マレットゴルフ場 対象者 朝日支所地域内の小学生から高齢者まで 内 容 グランドゴルフ、ダーツ、ベタンク、輪投げ、キックボリング、ストラックアウト、 内モンテッロ等	35	維持・改善	軽スポーツを通じて地域市民の精神的、肉体的リフレッシュの効果期待し、市民の期待する事業として計画を再検討する	縮小 ・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	95199	スキー国体地域支援事業	・のぼり旗等で国体のピーアール ・歓迎雪像作り ・杉門作成 ・雪不足時の雪入れ ・接待コーナーの開設	88	完了	平成23年度で完了	完了
朝日支所 地域振興課	20999	地域おこし協力員活用事業	都市部の視点を活かすことを基本として、主に次の地域活動を地域の核となる団体と協同して取り組む。 ・地域資源の調査、整理 ・地元農産物の新しい活用法の提案と販売促進活動 ・地元住民の知恵、技を活かした商品開発 ・グリーンツーリズムの振興	85	維持・改善	・NPO法人「元氣な里ひだあさひ」を設立し、グリーン・ツーリズムの活動母体が確立されたが、地域の活動を図る人材が不足しているため、引き続き活動員の活動を維持していく必要がある。	維持・改善 (担当課評価と同じ)
朝日支所 基盤産業課	20999	朝日地域再発見事業	・新たな特産品開発(四国びえの商品・猪肉加工・食感優しい餅を、地域おこし協力員との協働を得ながらフードコーディネーターを招き、研修・研究を通して商品の創作を図る。) ・既存施設や当地区ならではの水を基調した魅力ある体験メニュー、四季の花々などを紹介した資料を作成。	79	維持・改善	・新メニューの創出と販売 ・地域の素材編集、構成を行い資料を作成する。	維持・改善 ・成果の有効活用について検討する必要がある。
朝日支所 基盤産業課	51399	生活環境保全対策事業	有害鳥獣進入防止柵等を設置するための資材費購入に対する助成	70	維持・改善	連合町内会等を通じ事業実施に向けた要望を広く把握し、併せて、事業に消極的な町内会等に対し積極的に働きかける。	縮小 ・一般予算によるバランスに配慮し実施する必要がある。
朝日支所 基盤産業課	62199	秋神まつり事業	未利用の既存の水車小屋を体験施設として活用するため、水車が稼働できる場所に移築する。	61	維持・改善	・地域の体験型交流施設として推進する。	維持・改善 ・今後の方向性を明確にする必要がある。
朝日支所 基盤産業課	62499	乗鞍・御岳登山道管理事業	業務委託により、下層植物について登山道の刈り払い等をおこなう。	56	維持・改善	安全に自然に親しめるよう環境を充実	維持・改善 ・いくつもの地域で登山道整備があるが、今後は有効なもののみを選択していく必要がある。
朝日支所 基盤産業課	74699	美女ヶ池浄化・美化保全事業	浄化植物植栽 美化植物植栽	100	維持・改善	・周辺全体に美化植物を植栽するには、成果を見ながら毎年行う必要がある。 ・浄化植物は池の浄化を図るために植栽するものであり、汚濁が解消するまで行う必要がある。	維持・改善 ・事業の継続については、事業効果を精査し実施する必要がある。 ・浄化については、H23年度に実施した浄化植物による効果の検証し、対策を検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	94799	旧江戸街道保全事業	街道草刈り等維持管理	100	維持・改善	・現在は美女高原～見座への維持管理だが、次年度以降は養生谷～猪鼻峠まで維持管理を行い、朝日地内の江戸街道を保全する。 ・一般予算化し、実施する方向を図る。	維持・改善 ・利活用につなげる必要がある。
朝日支所 地域振興課	95299	鈴蘭シャンツェ管理事業	・グループゴンドラの撤去	-	完了	平成23年度で完了	完了 ・シャンツェの解体について検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	42299	食用油リサイクル事業	一般家庭より排出される食用廃油を月1回、拠点集積所において回収する。 回収した食用廃油については、処理施設で精製し、支所及び資源RC等の公用車の燃料として活用する。	80	維持・改善	BDF対象車両が無くなりつつあり、今後の使用方法等全市的な取り組みへの検討し一般予算で継続する必要がある。	維持・改善 ・環境に対する効果を検証する必要がある。なお、コスト面を考慮に入れ、全市的な取り組みの実施について検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)
				評価(点数)	次年度の実施方針	
朝日支所 基盤産業課	51399	モンキードック活動支援事業	モンキードックの活動に対する助成	60	維持・改善 モンキードッグをさらに育成し、1町内1頭以上配置する方向で検討する。	維持・改善 ・鳥獣被害は深刻な問題であり、早急な対応が必要だが、モンキードッグの効果が持続するかについて検討する必要がある。 ・効果があるなら拡大についても検討する必要がある。
朝日支所 基盤産業課	54199	地域生活道路環境保全事業(農道分)	広域営農団地農道の交通安全確保のための除草 W=1.0 m	94	維持・改善 引き続き除草し、交通の安全を確保する。	縮小 ・農道の草刈りについては、地域や営農者による自主的な維持管理を求める必要がある。
朝日支所 基盤産業課	62499	白樺原生林環境保全事業	白樺原生林環境保全整備事業	56	維持・改善 ・景観の保全整備と来場者の安全確保。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
朝日支所 基盤産業課	72299	地域生活道路環境保全事業(市道分)	町内沿道の清掃及び草刈り。	89	維持・改善 ・現在年1回しか実施できていないが、年2回実施するのが望ましい。	維持・改善 ・地域の景観、環境を保全するため実施しているが、合併特例期間終了後は、全市的に実施路線を検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	市民自らが主体となって取り組む地域振興事業に対して補助金を交付する。	60	維持・改善 ・平成26年度まで継続する	維持・改善 ・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
朝日支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	地域の要望によりきめ細かな施設修繕事業を行う	90	維持・改善 ・平成26年度まで継続する	維持・改善 ・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
朝日支所		土地借上料	市の基準単価を上回る土地賃貸借	7	維持・改善 施設の撤去後、借地契約を解約し地主に返却する	縮小 ・市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。
高根支所 地域振興課	94699	地域文化振興事業	・高根地域の文化芸能祭の運営費を社会教育推進協議会へ補助する。	95	維持・改善 ・この事業は、高根の住民の心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、住民の参加率も高く、高根の住民が集う場所でもあるので引き続き継続する。	縮小 ・全市的なバランスのなから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	・高根地域の軽スポーツ大会、ふれあい運動会の運営費を社会教育推進協議会へ補助する。	90	維持・改善 ・この事業は、高根の住民の心の中や生活に潤いと豊かさを醸し出し、住民の参加率も高く、高根の住民が集う場所でもあるので引き続き継続する。	縮小 ・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善 ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善 ・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	94199	花いっぱい運動推進事業	・花いっぱい用花苗の購入 ・花壇の整備・管理、花苗の植栽等を高山市シルバー人材センターへ委託	85	維持・改善 ・高根地域独特の自然環境を活かした山野草を植栽することで、地域を花で飾り、観光客へのイメージアップと住民の地域への愛着心を高揚させる事業であり、今後も継続する。	縮小 ・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	20999	集落支援員設置事業	農山村地域への研修派遣事業を実施しているNPO法人から若者を地域に受け入れ、地域の活性化に向けての支援活動を行う。	90	維持・改善 当該事業は高根地域は今年度をもって終了する予定であるが、地域の要望が強く、その需要も増えている。今後も高齢化率が高くなっていく状況や、集落が孤立している地域の現状を考えると、今後も引き続き維持していく必要がある。ただし、その方法については他の事業への切り替えをするなど検討が必要である。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高根支所 地域振興課	20999	地域おこし協力員活用事業	農山村地域の活性化に意欲ある都市市民(若者)を「地域おこし協力員」として委嘱し、NPO法人ワイアイケーなど地域で活動する団体と協働して地域おこし活動に従事する。	85	維持・改善 地元の地域おこし団体が積極的に多くの活動をしており、もうしばらくの間、展開中の事業などの成果が出るまで継続したい。	維持・改善 (担当課評価に同じ)
高根支所 地域振興課	20999	高根地域再発見事業	・地域食材再発見事業 タカネコーン、ほうれん草、火畑そばなど特産品の商品化、販路を検討する。 ・標高看板表示製作事業 各町内の位置、観光ポイント等の標高を表示し、地域内を訪れる観光客等に紹介し、地域のPRにつなげる。また、既存の看板等の見直しを行う。	50	維持・改善 ・平成25年度以降、具体的に実行できる項目を整理する。実行にあたって必要な予算についても整理する。	維持・改善 ・成果の有効活用について検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	20899	地域財産管理事業	市有地を含めた子ノ原高原の土地、道路等の適正な維持管理	30	維持・改善 ・財産を所有している限りは負担が必要である。使用目的がないため、売却することが望ましい。	維持・改善 ・未利用施設の有効活用を図る一方で、不要施設については、解体・売却等の処分を進めるなど、統一的な考え方のもとで課題解決していく必要がある。
高根支所 地域振興課	42299	食用廃油回収事業	・一般家庭より排出される食用廃油を、月1回4箇所の資源ごみ拠点集積所で回収する。 ・回収した食用廃油は、朝日支所の処理施設で精製し、公用車の燃料(PDF)として活用する。	60	維持・改善 ・環境に対する効果を検証する必要がある。	維持・改善 ・コスト面を考慮に入れ、全市的な取り組みの実施について検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	31399	冬季高齢者住宅開設事業	・冬季高齢者住宅開設 開設期間 12月～翌3月 事業主体 高山市社会福祉協議会 旧学校教員住宅を使用 施設利用に伴う施設改修、維持管理費	70	維持・改善 ・特に冬季閉鎖的となる高齢者に「集団生活」による安心感を提供し、地域の高齢者への支援策として重要な事業であることから、特別予算終了後も事業の継続を希望する。また、冬季以外の活用についても検討する。	維持・改善 ・高根地域において高齢者への支援策として重要な事業であるが、旧職員住宅の冬季以外の有効活用を検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	・地域の住民が自主的・主体的に取り組む公共性の高い地域づくりへの補助	85	維持・改善 ・引き続き対応する。なお 将来的に補助できないものについては、その旨を地元へ説明しながら徐々に補助額を減額していく。また 内容については一般予算化の調整が必要である。	維持・改善 平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
高根支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	・市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕	90	維持・改善	引き続き対応する。	維持・改善	平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
高根支所 地域振興課	95299	地域体育施設維持管理事業費	・飛騨高山御嶽トレーニングセンターの看板の設置 ・夜間照明の設置	63	維持・改善	・維持経費として、夜間電気使用料の対応を行う。 ・地域体育施設を結ぶ公道を走る利用者の安全確保を図る必要がある。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
高根支所 地域振興課	61199	地域活性化施設振興事業	道の駅飛騨たかね工場の安定した運営のため業務委託料を支出するもの。	75	維持・改善	道の駅としての役割を果たす為に必要な施設である。今後もコスト削減、さらなる利用増に取り組んでほしい。	維持・改善	地域の個性を活かした地場産品の物販・観光の拠点施設であるが、老朽化や採算面から厳しさが増しており、今後のあり方などについて検討する必要がある。
高根支所 基盤産業課	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費(市道未登記用地測量事業)	市道未登記箇所の測量を行い、所有者から寄付により道路用地として高山市へ所有権移転登記を行う。	75	維持・改善	重要路線の未登記処理は、平成26年度以降も継続していく必要がある。	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
高根支所 基盤産業課	51399	生活環境保全対策事業	有害鳥獣侵入防止柵等の設置に対する助成	85	維持・改善	平成24年度は、2地区で実施予定。(阿多野郷地区、小日和田地区) 平成25年度(中之宿地区、池ヶ洞地区)で終了予定。	維持・改善	・鳥獣被害は深刻な問題であり、早急に対応する必要がある。
高根支所 基盤産業課	51399	地域特産品ブランド化振興事業	簡易コンポスト建設に対する助成	72	完了		完了	
高根支所 基盤産業課	51399	ワークキャンプ活用事業	NPO法人NICEへの負担金	65	維持・改善	地域の代表的な農産物であるタカネコーンのブランド力を維持していくため今後も継続していく。	縮小	・スタッフの確保に対する負担金支出であることから、別の方策を考える必要がある。
高根支所 地域振興課	62199	野麦峠における交流促進事業	野麦峠まつり、野麦峠山開きなど野麦峠PR事業を実施する飛騨高根観光協会に対し経費の一部を負担する。	90	維持・改善	野麦峠は、高根地域の主要な観光ポイントであると同時に、高山市街地への誘客効果も期待できるため、観光客の増加を図るために有効な事業である。地域全体の機運も上がっており、今後もトレイルランなどを含めた関連事業を引き続き行っていく必要がある。 平成27年度以降、市の助成なしでやっていけるよう、飛騨高根観光協会へ引き継いでいく。	維持・改善	・民間(観光関係団体等)主体への移行について検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行い、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
高根支所 基盤産業課	72299	住みよい地域づくり事業	シルバー人材センターへの委託	85	維持・改善	これまで各地域ごとに草刈等してきたが、高齢化により実施が難しい地域が増加してきており、今後益々シルバー人材センター等への依存が高くなることを予測される。このため、これら需要に応え安全安心な生活道路を確保するため、引き続き継続していく必要がある。	維持・改善	・地域の景観、環境を保全するため実施しているが、合併特例期間終了後は、全市的に実施路線を検討する必要がある。
高根支所 基盤産業課	62499	地域自然公園等管理事業	シルバー人材センターへの委託。	56	維持・改善	地域振興の観点から、引き続き次年度以降も継続していく。	維持・改善	・いくつかの地域で登山道整備があるが、今後は有効なもののみを選択していく必要がある。
高根支所		土地借上料	市の基準単価を上回る土地賃貸借	55	維持・改善	土地賃借料が市の基準となるよう所有者との単価交渉を継続的に進めるが、安心安全な水の供給のため、引き続き継続する。	縮小	・市の基準に近づくよう単価交渉を継続する必要がある。
国府支所 地域振興課	20899	新庁舎案内看板設置事業	県道古川国府線沿いに誘導案内看板を設置	92	完了		完了	
国府支所 地域振興課	20899	新庁舎完成式典事業	新庁舎完成式典における郷土芸能等の実演及び施設概要のパンフレット等の作成	94	完了		完了	
国府支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助	90	拡大	今後も維持、拡大すべきである。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
国府支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕	90	維持・改善		維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応を検討する必要がある。
国府支所 地域振興課	20999	国府地域再発見事業	1.ふるさと歴史講座開催 2.文化財等の案内人の口上をDVDに記録保存 3.子供向け歴史・文化財等の読本作成	80	維持・改善		維持・改善	・成果の有効活用について検討する必要がある。
国府支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善	・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
国府支所 基盤産業課	42299	食用廃油回収事業	・一般家庭より排出される食用廃油を月1回、6箇所の拠点集積所において回収する。回収した食用廃油については、朝日支所の処理施設で精製し支所の公用車の燃料(BDF)として活用する。	75	維持・改善	・食用廃油の分別回収、再資源化は地球温暖化防止対策や環境保全などの一環した取り組みであり、全市的な取り組みの検討を含めて一般予算での継続を検討する必要がある。また、民間への処理委託等も含め検討する必要がある。	維持・改善	・環境に対する効果を検証する必要がある。なお、コスト面を考慮に入れ、全市的な取り組みについて検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価			2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針			
国府支所 基盤産業課	53299	生活環境保全林管理事業費	・手摺修繕 205組 ・階段修繕 150箇所	70	維持・改善	平成26年度までとし、その後は一般予算で対応する方向で進める	維持・改善	・有効に活用できる方法等を検討する必要がある。
国府支所 基盤産業課	62199	飛騨国府ふるさとイベント開催事業	飛騨国府季の里さくら祭り、飛騨国府サマージョイフェスタの開催	80	維持・改善	地域の観光振興と、連帯した元気な地域を推進するため、27年度以降一般予算での対応も検討する。	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。
国府支所 基盤産業課	62199	観光パンフレット制作事業	観光パンフレット制作(A4 6ページカラー印刷)	67	完了	周辺地域と連携した広域的なパンフレットの製作を考慮したい。	完了	
国府支所 基盤産業課	62399	宇津江四十八滝自然公園防護柵設置事業	防護柵の設置 延長200m	61	完了	適正な維持管理を行い、来場者の安全確保に努める。	完了	
国府支所 基盤産業課	62399	シーダーハウス・バリアフリートイレ整備事業	多目的トイレ整備一式	55	完了	適正な維持管理を行い、来場者の利便を図る。	完了	
国府支所 基盤産業課	62399	山野草花園遊歩道整備事業	遊歩道舗装整備 813m	90	完了	適正な維持管理を行い来場者の安全確保に努め、誰にでも優しい公園として誘客増を図る。	完了	
国府支所 基盤産業課	72299	巾下急傾斜地環境保全事業	・急傾斜地の崩壊を防止するため法枠工法によってコンクリート施工してある箇所を含め、斜面が急でかつ法面延長が長いことから草刈の経験豊富な業者に作業を委託する。	75	維持・改善	・地域の景観や環境を保全するための業務であり、今後も継続して実施する。	維持・改善	・地域の景観、環境を保全するため実施しているが、合併特例期間終了後は、全市的に実施路線を検討する必要がある。
国府支所 基盤産業課	72299	災害に強い地域づくり事業(宇津江三区浸水対策事業)	・平成21年から平成23年の3年間で上流部の宇津江地区に新設排水路3本を整備し下流部の宇津江三区へ流入する水の軽減を図る。	85	完了	・新設排水路工事は平成23年度で工事完了。	完了	
国府支所 地域振興課	81399	消防器具庫周辺環境整備工事	公共トイレ設置・植栽 (トイレ未整備消防器具庫の計画的な整備による早期解消。)	100	維持・改善		維持・改善	・効果的な箇所のみを実施すべきである。
国府支所 地域振興課	94199	コミュニティ醸成事業	花苗(ペチュニア、インパチェンス、ペゴニア、日々草、マリーゴールド、サルビア、アゲラタム、パンジー)を春と秋に配布し、町内会が主体となり、沿道にて花かざりを実施する。	70	維持・改善		縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
国府支所 地域振興課	94799	伝承芸能保存団体助成事業	県・市指定の無形民俗文化財を継承している保存会で、用具の維持費や活動のための費用の補助。 交付先は、荒城神社、広瀬神社、富士神社、加茂・諏訪神社、桐谷白山神社の各無形文化財保存会。	78	維持・改善		縮小	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討が必要である。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
国府支所 地域振興課	94799	こう峠口古墳基礎調査事業	古墳本体の測量及び古墳周辺の地中レーダー探査を行う。	100	維持・改善		維持・改善	・今後の活用等について、早急に整理する必要がある。
国府支所 地域振興課	94699	地域文化振興事業補助金	コンサート、講演会に対する助成	100	維持・改善	平成26年度まで継続実施する。	縮小	・一般予算による文化芸術鑑賞事業の拡大により、平成23年度より国府文化ホールでも拡大実施しているため、実績や効果などを検証のうえ、整理する必要がある。
国府支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	国府地区社会教育運営委員会が行うスポーツ振興に対して助成する。 ①グランドゴルフ団体戦 ②9人制バレーボール大会 ③軽スポーツ(シャッフルボード・室内ベタンク)など	94	維持・改善		縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
国府支所 地域振興課	95299	地域体育施設維持管理事業	950㎡グラウンド表土敷き均し、緑色スクリーニングスコート舗装する	75	完了		完了	
国府支所 地域振興課	20899	公有施設整備事業	体育館跡地駐車場修繕整備(碎石での路面修繕)	93	完了		完了	
国府支所		土地借上料	市の基準単価を上回る土地賃貸借	50	維持・改善	特選館あじかについては、指定管理期間内でも早い時期に施設の譲渡の方向で進める。	縮小	・市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	62199	奥飛騨温泉郷観光イベント開催事業	・奥飛騨温泉郷の地域特性や自然環境を活かした集客イベントを、四季を通じて実施する	55	維持・改善	・イベント内容や実施時期等を精査し、少ない投資で最大の効果が得られるよう検討を行い実施する	縮小	・地域主体の事業とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、地域への波及効果などの分析を行いつつ、行政の関与を段階的に縮小していく必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
上宝支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	平湯大滝山スキー大会 ・小学1年生～6年生へのスキー大会参加賞の授与 ・1位～6位までのトロフィまたは盾の授与	65	維持・改善 スキー人口減少の抑止、スキーレベルの向上と地域の活性化に資するため継続	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	31399	老人クラブ活動費助成事業	高齢者の生きがいと健康づくり、また高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、福祉の向上のために助成し、老人クラブを通じて各種活動の育成、支援を行う。	80	維持・改善 ・本補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら、事業継続し、活動の育成と支援を行う。 ・地域振興特別予算(31399事業)の老人クラブ活動費補助金の一本化を図る。	維持・改善	・平成22年度事業評価において、老人クラブ(連合長寿会)の加入率は低下していることから、長寿会に加入しやすい体制の構築を促すなどの取組みが必要であるとの指摘をしているところがあるが、連合長寿会に加盟しない地区もあり、事業効果が高齢者全体に及んでいないようになってきていることから、地域としての必要性も含め、今後のあり方についても検討する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	21899	巨樹巨木保護事業	・保全団体へ補助金を交付することにより、保全管理・周辺環境整備・広報活動を支援する	85	維持・改善 ・環境教育に対する地区内他施設・団体との連携 ・観光資源や健康増進施設としての利活用	維持・改善	・様々な自然環境保全に取り組む地域団体等があるなかで、特定の団体(自然環境)に支援する考え方を整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	53199	大規模林地環境保全	・4月中旬に山吹集落～飛騨市境までの5kmを除雪 ・7月下旬に山吹集落～飛騨市境までの5kmの周景整備(草刈り)	55	維持・改善 ・春先の救急車搬送ルートの確保に対して、飛騨市神岡振興事務所と協議を行い事業を実施する	維持・改善	・特例期間終了後の対応を検討する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	62399	新穂高登山者用駐車場管理事業	・登山シーズンにおける登山者用駐車場の交通整理及び警備、仮設トイレ設置、場内清掃業務を委託により実施	55	維持・改善 ・今年度の入込動向を注視しながら、需要予測を行い実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
上宝支所 基盤産業課	62499	北アルプス飛騨側登山道等維持管理事業	・登山道整備の実施団体である「北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会」に対し、事業運営費用の一部を負担金として支出する	65	維持・改善 ・現状で事業を実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
上宝支所 基盤産業課	62199	奥飛騨温泉郷誘客キャンペーン推進事業	・奥飛騨温泉郷観光協会が実施する誘客宣伝事業への助成	55	維持・改善 ・誘客キャンペーン内容や実施時期等を精査し、少ない投資で最大の効果が得られるよう検討を行い実施する	維持・改善	・誘客事業については市域全体又は広域での取り組みを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	72199	地域道路橋りょう管理振興事業費(市道未登記用地測量事業)	岐阜県公共囓託登記土地家屋調査士協会へ委託をし、路線ごとに処理を進めていく	-	維持・改善	拡大	・H26までに重要路線の未登記処理を解消できるよう取り組んでいく必要がある。
上宝支所 基盤産業課	74799	湯の花街道環境保全事業	湯の花街道の草刈及び花等の補植、清掃業務委託	61	維持・改善	維持・改善	・岐阜県が管理する道路施設の修景については、道路管理者に安全確保の観点から事業実施を要望する必要がある。 ・花の補植等については、他の類似事業と合わせ全市的な検証を行う必要がある。なお、上宝地域の地域振興となるよう実施し、事業効果を精査する必要がある。
上宝支所 地域振興課	91499	中学校部活動生徒送迎事業	土曜日の部活における送迎 年(長期休業期間を除く全土曜日)実施 ・路線(中尾線・平湯線) ・経費(賃金、燃料)	80	維持・改善 遠距離通学生徒に対する部活動への参加機会を確保するためのも現状維持	維持・改善	・公共交通での対応も視野に入れながら、スクールバス利用についての考え方を調整する必要がある。
上宝支所 地域振興課	94199	1 花いっぱい運動推進事業 (花苗購入)	町内会等に配布する花苗の購入(春秋2回6種類) 地元住民で管理できない国道沿いの大きな花壇を業者に管理してもらう	75	維持・改善 市民憲章の具現化に努めるため花いっぱい運動を継続する	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	94199	2 花いっぱい運動推進事業 (花壇の管理委託)	町内会等に配布する花苗の購入(春秋2回6種類) 地元住民で管理できない国道沿いの大きな花壇を業者に管理してもらう	60	維持・改善 平成24年のぎふ清流国体の開催に伴い継続する	縮小	・「花いっぱい運動」に対しては、当該地域振興予算のほか、一般予算による補助金(市民憲章推進事業補助金、特色ある地区活動事業補助金等)が直接・間接に助成されており、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方を再検討するとともに、事業費規模などについても検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	94699	地域文化芸術助成事業	たから社会教育運営委員会が開催する文化祭(作品展、芸能発表)に対する補助金の交付	60	維持・改善 文化・芸能祭など活動発表の場の提供により、文化意識の高揚が図られるため継続	縮小	・全市的なバランスのなかから、地域振興特別予算の終期も踏まえた助成のあり方の再検討や事業費規模などについて、検討する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	94699	地域文化振興事業	地域が主体となって取り組む文化振興事業に対する助成金	50	維持・改善 地域の文化活動の啓発と文化意識の高揚を図るために継続する	縮小	・本費による文化芸術鑑賞事業の拡大により、H23より奥飛騨総文化センターでも拡大実施しているため、実績や効果などを検証のうえ、整理する必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	94799	文化財標柱等設置事業	文化財案内標柱と看板の作製委託 ふるさと歴史館での特別展	60	維持・改善 郷土の文化財を守り次代に伝えるためにも、継続する	維持・改善	平成26年度までに完了できるよう事業を継続する必要がある。
上宝支所 地域振興課	95199	地域スポーツ振興事業	地域スポーツ大会の開催(主催 たから社会教育運営委員会)の補助金 はつらつ運動会・駅伝・柔道・バレーボール他	55	維持・改善 ぎふ清流国体の開催に向け、スポーツ人口の増加と心身の健康維持のためにも継続して実施する	縮小	・地域の自主的な活動とすべく、負担金の段階的な引き下げを行う必要がある。 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	51399	上宝・奥飛騨温泉郷地域間連携促進事業	・地域が主体となって取り組む地産地消の推進事業に対する助成	55	維持・改善 ・次年度で終期を迎える事業であるため、事業終了後も持続可能な取り組みとなるよう今後を見据えた事業展開を行う	維持・改善	・平成24年度までの事業であり、事業効果を検証し、地域による創意工夫をもった運営を行う必要がある。
上宝支所 地域振興課	20999	上宝・奥飛騨温泉郷地域再発見事業	提携大学と共に、上宝町・奥飛騨温泉郷の地域資源を特集したガイドブックを作成し、大学の助言を得て上記意図を達成するにふさわしい方法で、当地域への来訪を検討している人に配布する。	65	維持・改善 ・ガイドブック印刷製本、及び実効性のある配布方法の検討と、検討結果に基づいた配布実施	維持・改善	・成果の有効活用について検討する必要がある。

所属名称	事業名		事業の概要	担当課の評価		2次評価(企画課・財政課・総務課)	
				評価(点数)	次年度の実施方針		
上宝支所 基盤産業課	62499	北アルプス飛騨側登山道整備事業	・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会が実施する軽微な修繕では対処できない木道の修繕等、比較的大規模な登山道の修繕を請負にて実施する	65	維持・改善 ・北アルプス飛騨側登山道等維持連絡協議会と連絡を取りながら現状どおり事業を実施する	維持・改善	(担当課評価に同じ)
上宝支所 基盤産業課	72399	地域交通対策事業	視距改良(カーブ改良) 6箇所 L=180m 法面改良 6箇所 L=120m 待避所設置 4箇所	50	維持・改善 現状を把握しながら、安全に通行できるよう、限られた予算で改良を実施する。	維持・改善	・計画的に実施する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	54199	高原土地改良区水路管理助成事業	・高原土地改良区が行う高原用水の維持管理事業に対する助成	65	維持・改善 ・施設の延命化を図り、持続可能な事業となるよう現状を維持しながら実施する	維持・改善	・補助金の継続については、他地域とのバランスを考慮したうえで調整する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	73199	しのぶ砂防ダム管理委託	しのぶ砂防ダム内歩道及び水車等の管理業務、付近の清掃等及び照明灯の維持管理	65	維持・改善 ・地元団体への譲渡を検討する必要がある。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
上宝支所 地域振興課	92299	地域小学校教育振興事業費	水見市立灘浦小学校へ訪問する経費に対する助成金	60	縮小 特色ある学習活動として継続	縮小	・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	20999	地域振興事業補助金	地域の住民が自主的、主体的に取り組む公共性の高い地域づくり事業への補助	75	維持・改善 地域力の向上と一体感の醸成を促進するために、事業の内容を精査しつつ継続する。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	20999	地域要望対応事業	市道、農道、水路等の公共施設の軽微な修繕	75	維持・改善 地域からの要望に即応し、スピード感ある事業実施をPRする必要性からも継続する。	維持・改善	・平成26年度を終期としている事業であり、執行内容を精査し、27年度以降の対応について検討する必要がある。
上宝支所 地域振興課	20999	集落支援員設置事業	農山村地域への研修派遣事業を実施しているNPO法人からの研修生を地域に派遣し、地域の活性化に向けての支援活動を行う。	61	維持・改善 集落での生活に、少しでも活力感が生まれるよう、地域のニーズの把握に努め、支援員の活動を充実させる。	維持・改善	(担当課評価に同じ)
上宝支所 地域振興課	41499	歯科医療継続支援事業	現歯科診療所を運営する医療法人が、運営の継続に必要としているレセプトコンピュータの購入に対し補助する。	61	完了 単年度事業	完了	
上宝支所 基盤産業課	62199	自然遊歩道散策マップ増刷事業	・散策マップを作製する奥飛騨温泉郷イベント実行委員会に対する助成	64	完了 ・単年度事業であるため、在庫切れとなった時点で事業化を検討する	完了	
上宝支所 基盤産業課	21100	簡易水道一般管理事務費(簡易水道管網図整備事業)	既存の平面図を使用し、水道管の埋設箇所及び付帯施設について、規模等を記入し突発事故等緊急時に対応できるよう網図を整備する。	71	完了	完了	
上宝支所 基盤産業課	21899	奥飛騨温泉郷自然環境活用事業	当該事業の目的に沿う体験型事業実施者に対し、その事業にかかる経費の一部を補助する。	72	維持・改善 ・効果的な事業内容であるか精査したうえでの補助金交付を実施	維持・改善	・事業の成果を地域振興に活かすことが必要 ・特例期間終了を見据え、市全体のバランスを考慮し、縮小(廃止)を検討する必要がある。
上宝支所 基盤産業課	21899	上宝・奥飛騨堆肥センター生ごみ処理推進事業	上宝・奥飛騨バイオマス利用促進協議会が行う事業(①地域啓発事業②家庭ごみ処理試験事業③堆肥施用実証試験事業④生ごみ処理省力化事業⑤畜糞搬入助成事業)に対し、3年間を期限とする補助を行う。	60	維持・改善 ①地域啓発事業②家庭ごみ処理試験事業③堆肥施用実証試験事業④生ごみ処理省力化事業⑤畜糞搬入助成事業の実施状況と効果について個別に評価・検討を行う。 特に、堆肥生産の効率化について評価・検証を行い、次年度の事業内容の検討を行う。	維持・改善	・経営改善が図られるよう事業実施の効果検証とフォローアップを行う必要がある。
上宝支所 基盤産業課		土地借上料	市の基準単価を上回る土地賃貸借	50	縮小 ・市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。	縮小	・市の基準に近づきよう単価交渉を継続する必要がある。